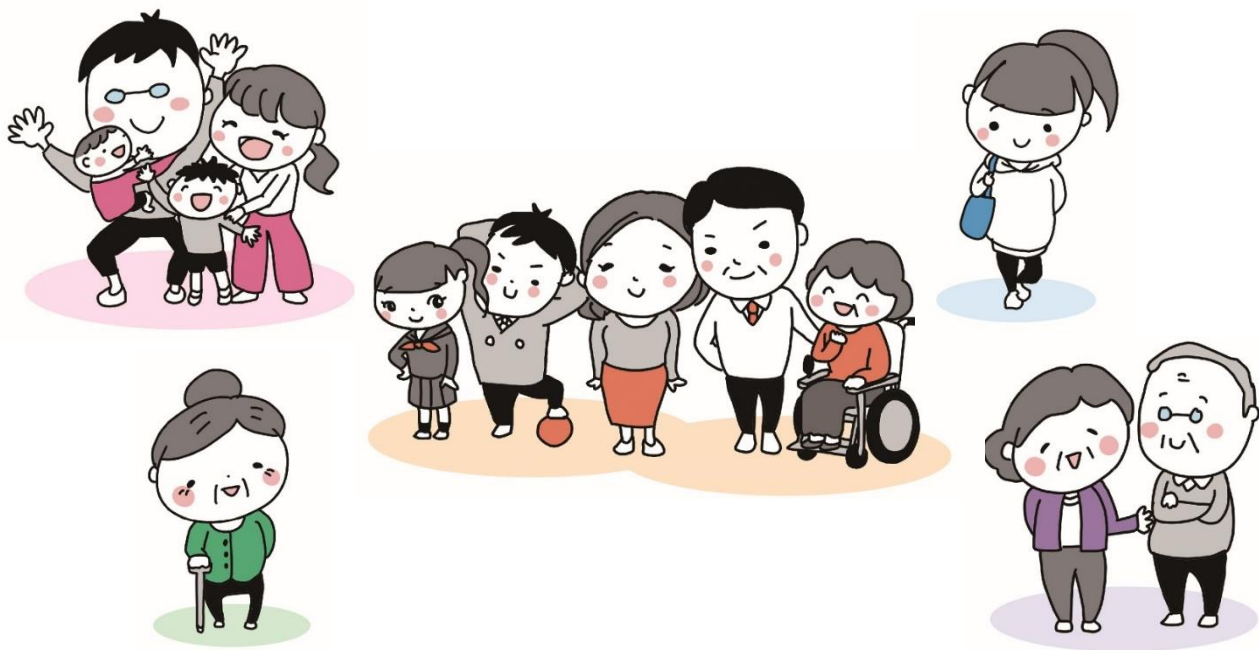


山口市スマートシティ推進ビジョン (山口市官民データ活用推進計画)

～ スマート“ライフ”シティ 山口 ～



令和4年3月

山口市

目次

はじめに

I	ビジョン策定の背景	1
1	時代の潮流	2
	(1)人口減少・少子高齢化の進展	2
	(2)人生100年時代の到来	2
	(3)働き方や暮らしへの意識の変化	2
	(4)デジタル技術を活用した地域脱炭素に向けた取組の加速	3
	(5)デジタル技術の進展によるグローバル化の加速	3
2	国の動向	4
	(1)地方創生の推進	4
	(2)「Society5.0」の実現に向けて	4
	(3)デジタル化の進展	5
	(4)持続可能な開発目標(SDGs)の推進	7
	(5)地域脱炭素の実現	7
3	県の動向	9
4	本市の現状と課題	11
	(1)人口構造等	11
	(2)産業構造	15
	(3)都市政策及び都市構造	18
	(4)分野別の現状と課題の整理	20
II	推進ビジョン	34
1	ビジョン策定の目的	35
2	目指すまちの姿	36
	(1)目指すまちの姿	36
	(2)数値によるまちの姿	39
3	ビジョンの位置づけと計画期間	40
	(1)ビジョンの位置づけ	40
	(2)計画期間	40
4	目指すまちの姿の実現に向けた重点領域	41
	(1)人生100年時代をいきいきと暮らし続けられるまちづくり	42
	(2)豊かな子育てができるまちづくり	42
	(3)スマート“ライブ”シティを支えるまちづくり	42

5 DXとデジタル化の考え方.....	49
(1)本市におけるDXの考え方.....	49
(2)デジタル化の段階.....	50
(3)デジタル化によるデータの取り扱い.....	50
6 ビジョンの推進体制.....	51
7 官民データ活用推進計画.....	52
(1)策定の目的.....	52
(2)位置付け.....	52
(3)推進体制.....	53
(4)官民データ活用の推進に係る方針及び個別施策.....	53
(5)セキュリティ及び個人情報の適正な取扱いの確保.....	53
(6)オプトイン方式によるデータの利活用.....	54
III 重点プロジェクト.....	55
1 位置づけ及び進め方.....	56
2 実施体制.....	57
3 重点プロジェクト(令和4年度～令和6年度).....	59
4 第5次実行計画における重点プロジェクトの反映状況(令和4年度 当初予算の反映状況).....	104
5 プロジェクトの対象地域.....	108
(1)農山村地域.....	108
(2)山口都市核を中心とした都市拠点.....	108
(3)小郡都市核を中心とした都市拠点.....	109
資料編.....	110

スマートシティとは

スマートシティは、ICT等の新技術を活用しつつ、マネジメント(計画、整備、管理・運営等)の高度化により、都市や地域の抱える諸課題の解決を行い、また新たな価値を創出し続ける、持続可能な都市や地域であり、Society5.0の先行的な実現の場として定義されています。

(出典)内閣府ホームページより

はじめに

山口市スマートシティ推進ビジョンは、社会全体で人口減少や少子高齢化が進む中であっても、市内の21地域のあらゆる地域で、私たちが将来にわたって安心して、快適に住み続けられる山口市を実現するために、市民の皆様や関係者の皆様と、スマートシティ推進にあたっての目指すまちの姿や、取組の方向性等を共有するために策定しました。

また、スマートシティ推進にあたっては、急速に進展するデジタル技術等を手段として最大限活用していくことで、人口減少や、少子高齢化、地球温暖化などに伴う地域課題を解決し、新たな価値を生み出す持続可能なまちづくりを加速化していくことが重要です。

こうした中、本ビジョンでは、これまで本市が大切に育んできた歴史文化、地域資源、人と人とのつながり、いわばアナログと言われるものを大切にしつつ、市民生活の視点を第一に考えたデジタル化などを通じて、市民の皆様の安全安心や、生活の質の向上、幸せづくり、地域経済の活性化を実現することとし、本市のスマートシティの姿として、「誰もがいきいきと豊かに暮らせる持続可能なまち山口～スマート“ライフ”シティ山口～」を目指すことを示しています。ぜひ、スマートシティ推進の取組を、市民や事業者等の皆さんと共に、引き続き、力をあわせて進めていき、本市の地方創生を実現したいと考えています。

結びに、この度のスマートシティ推進ビジョンの策定にあたり、長期間にわたり多角的な視点で議論いただいた「山口市スマートシティ推進協議会」の皆様を始め、本市のスマートシティ推進に向けた事業提案をいただいた「山口市スマートシティ連携事業者」の皆様、貴重な御意見をいただいた市民の皆様に対しまして、心から感謝申し上げます。

令和4年(2022年)3月
山口市長 伊藤和貴



I ビジョン策定の背景

1 時代の潮流

(1)人口減少・少子高齢化の進展

全国的に人口減少・少子高齢化が進展し、2040年代には、我が国の高齢者人口は最大になると推計され、労働力不足、経済規模の縮小、社会保障制度の給付と負担のバランスなどの社会的課題が深刻化する可能性があります。

また、公共の担い手の減少、地縁組織の弱体化、家族の扶助機能の低下などが生じ、行政を始め、地域、民間がそれぞれの暮らしを維持する力が低下することが危惧されます。

こうした中、デジタル技術の進展などを契機として、地域課題の解決に取り組み、あらゆる地域で安心して暮らし続けられる持続可能なまちづくりの取組を進めていくことが必要となっています。

(2)人生100年時代の到来

2007年に日本で生まれた子供の半数が107歳より長く生きると推計されており¹、我が国は、健康寿命が世界一の長寿社会を迎えています。

こうした人生100年時代においては、デジタル技術等も活用しながら、高齢者から若者まで、全ての人々に活躍の場があり、元気に活躍し続けられ、安心して暮らすことのできる社会をつくる必要があります。また、100年という長い人生を、より豊かで充実したものにするためには、幼児教育から小・中・高等学校教育、大学教育、社会人の学び直しまで、生涯にわたる学習が重要となります。

(3)働き方や暮らしへの意識の変化

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を契機として、リモートワーク²やテレワーク³、ワーケーション⁴など、場所にとらわれない多様な働き方や職住近接⁵、職住融合⁶などの多様な暮らし方が進んでいます。

こうした東京一極集中を巡る議論や、地方移住への関心の高まり等を踏まえ、移住定住の促進やワーケーションの対応を含むスマートシティの形成を進め、地方への新たな人の流れや関係人口の創出に向けて取り組んでいく必要があります。

¹ アメリカのカリフォルニア大学パークレー校とドイツのマックス・プランク人口研究所が共同研究した人間の生命に関するデータ。

² 「remote=遠隔・遠い」、「work=働く」の二つの言葉を組み合わせた造語。従来のオフィス(職場)から離れた場所で仕事をを行うこと。

³ 「tele = 離れた所」と「work = 働く」の二つの言葉を組み合わせた造語。ICT を活用し場所や時間を有効に活用する柔軟な働き方のこと。

⁴ Work(仕事)と Vacation(休暇)の二つの言葉を組み合わせた造語。観光地やリゾート地でテレワークを活用し、働きながら休暇をとる過ごし方。

⁵ 職場から自宅までの距離が近い、通勤時間が短い状況のこと。

⁶ 職=ワークスペースと住=プライベートスペースの一体化のこと。

(4) デジタル技術を活用した地域脱炭素に向けた取組の加速

2018年に公表されたIPCC(気候変動政府間パネル)の報告書を受け、世界各国で、2050年までのカーボンニュートラルを目標として掲げる動きが広がり、EU では、エンジン車の新車販売を事実上禁止し、EVカーへ切り替えるなど、脱炭素を契機にして、産業構造を転換し、経済発展につなげていく動きが加速しています。

我が国では、令和2年に、2050年までに二酸化炭素排出量を正味ゼロにする、いわゆる2050カーボンニュートラル宣言を行い、令和3年6月には、地域脱炭素ロードマップを示し、デジタル技術や再エネなど地域資源を最大限に活用して、地域脱炭素を推進することで、地域課題の解決や地域経済の活性化を図る取組が加速しています。

本市においても、こうした国内外の動きに呼応し、デジタル技術等を活用した地域脱炭素の取組を進めていく必要があります。

(5) デジタル技術の進展によるグローバル化の加速

ECサイトなどを通じた世界中の商品の購入や、対面を必要としないオンラインでの会議の実施やサービスの提供が可能となり、また、製造業においては、IoTを活用した無人化技術で労働コストに関係なく生産活動が可能となるなど、デジタル改革により、グローバル化がさらに進展し、産業構造に大きな変化をもたらしています。

また、先進国においては、サービス業における特化係数が高くなっており、サービス業の特化係数が高い本市においては、当面の間、グローバル化の波にさらされること予測されます。

こうしたグローバル化に対応した都市においては、人やもの、お金が集積し、大きな発展につながっており、本市においても、グローバル化を脅威とせず、好機と捉え、大学や企業、山口情報芸術センター[YCAM]などを生かし、デジタル革命後においても、世界で活躍する高度な人材等の育成を可能とする都市となることで、地域活性化につなげ、ひいては世界において存在感を増す都市を目指していく必要もあります。

2 国の動向

(1) 地方創生の推進

国は、令和元年12月に「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、人口減少に歯止めをかけるとともに、東京への過度なひとや資金等の集中の是正を図るため、地方へのひとや資金の流れを強化することとしています。同時に、多様な人材の育成や、Society5.0⁷の推進等、新たな時代の流れを取り入れ、将来にわたって「活力ある地域社会」の実現を目指すこととしています。

本市においては、令和2年3月に「第2期山口市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、これまでの取組に、「Society5.0」や「人生100年時代の到来」などの新たな視点を加え、地方創生の実現に向け「分散型社会の創生と地域社会の活性化」を目指しています。

(2) 「Society5.0」の実現に向けて

国は、ICT技術などを最大限に活用し、経済発展と社会課題の解決を両立するため、人間中心の社会である「Society5.0」の実現を目指しています。同時に、今後、良質、最新で豊富な「リアルデータ⁸」が極めて重要な価値を持ち、デジタル新時代の価値の源泉となるとして、デジタルデータの活用による「データ駆動型社会⁹」を目指すこととしています。

また、本市では、「Society5.0」の実現に向けた取組として、社会・経済システムやビジネスモデル等を変革し、新たなビジネスの展開や市民サービスの向上等により、新しい価値を生み出し、また、仕組みを変えるデジタル変革、いわゆるデジタルトランスフォーメーション¹⁰(以下「DX」と言う。)を推進しています。

【図】 Society5.0による人間中心の社会



(出典)内閣府ホームページ「Society5.0」より抜粋

⁷ サイバー空間(仮想空間)とフィジカル空間(現実空間)を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会(Society)のこと。

⁸ 健康情報、走行データ、製品の稼働状況等や個人・企業の実世界での活動についてセンサー等により取得されるデータのこと。対して、Web(検索等)、SNSなどのネット空間での活動から生じるデータをバーチャルデータという。

⁹ 大量・多様なデータによって「情報」や「知識」を生み出すことで現実社会を動かす社会のこと。

¹⁰ 2004年にスウェーデンのウメオ大学のエリック・ストルターマン教授によって提唱された概念。その内容は「進化し続けるテクノロジーが人々の生活を豊かにしていく」というもの。

【図】 Society5.0の仕組み



(出典)内閣府ホームページ「Society5.0」より抜粋

(3) デジタル化の進展

① デジタル田園都市国家構想の実現

国は、令和3年9月に、デジタル庁を設置し、マイナンバー制度の普及や、国・地方を通じたデジタル基盤の標準化、分野間データ連携基盤¹¹の構築等、行政データの蓄積・共有・分析に基づく行政サービスの質を向上するための取組を推進することとしています。また、令和3年11月に、デジタル田園都市国家構想実現会議を設置し、地方からデジタルの実装を進め、新たな変革の波を起し、地方と都市の差を縮めていくことで、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」を実現し、デジタル実装を通じた地方の活性化を推進することとしています。

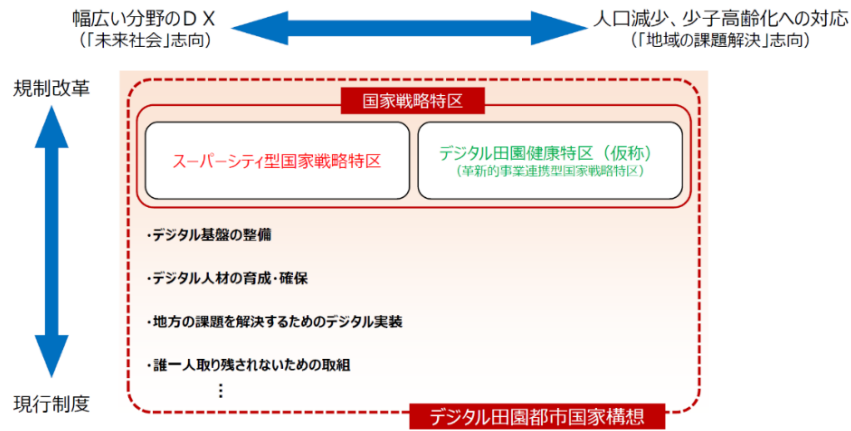
その実現に向けては、デジタル田園都市国家構想推進交付金の創設を始めとした支援制度により、自治体におけるデジタル実装を加速化させるとともに、データ連携基盤を始めとしたデジタル基盤の確立に向け、産学官の連携の下、共助の領域などにおいて、民間活力を活用したモデルを確立するなど、積極的な展開を図られることとしています。

また、スーパーシティ型国家戦略特区も、デジタル技術の活用により、地域課題の解決を図る点で目的を同じくしており、特に、新たな規制制度の設計といった観点で、デジタル田園都市国家構想を先導することとされています。*

本市においては、こうした国の構想を踏まえつつ、産学官で連携を図り、スマートシティの取組を進めていく必要があります。

¹¹ 行政や民間事業者等が保有する様々なデータを横断的に連携・共有するための仕組み。

※ デジタル田園都市国家構想とスーパーシティ型国家戦略特区の関係



(出典)第3回スーパーシティ型国家戦略特別区域の区域指定に関する専門調査会(令和4年3月4日)資料より

②DXの推進

国は、平成30年5月に「デジタルトランスフォーメーションに向けた研究会」を設置し、IT システムのあり方を中心に、我が国の企業が DX を実現していく上での現状の課題の整理とその対応策についての検討を行い、同年12月に「デジタルトランスフォーメーションを推進するためのガイドライン(DX推進ガイドライン)Ver. 1.0」を制定しました。

このガイドラインに記載されているDXの定義は、DXの推進方針として広く受け入れられており、本市においても、これを十分に参考にして取組を進めていく必要があります。

③官民データ活用の推進

国は、官民データの適正かつ効果的な活用の推進に関する、基本理念や、国等の責務、官民データ活用推進基本計画の策定その他施策の基本事項を定めた「官民データ活用推進基本法」を平成28年12月に施行しました。

この法律では、都道府県に「官民データ活用推進計画」の策定を義務付けるとともに、市町村には同計画策定の努力義務を課しています。

また、国は、全ての国民がITやデータの利活用を意識することなく、その便益を享受し、真に豊かさを実感できる社会である「官民データ利活用社会」を構築するため、同法に基づき「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」を策定し、政府の行政サービスを起点として、紙中心のこれまでの行政のあり方等を含めた改革の実施や、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止に向けた ITの活用と、デジタル強靱化による社会構造の変革・社会全体の行動変容の両面を進めることとしています。本市においても、こうした国の動向も踏まえな

がら、官民データの適正かつ効果的な活用に向けて、官民データ活用を推進していく必要があります。

(4) 持続可能な開発目標(SDGs)の推進

持続可能な開発目標(SDGs:Sustainable Development Goals)は、平成27年(2015年)の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された、2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す、国際目標です。

国は、持続可能な開発目標(SDGs)に係る施策の実施について、平成28年5月に、「持続可能な開発目標(SDGs)推進本部を設置」し、同年12月に「持続可能な開発目標(SDGs)実施指針」を策定しました。

また、平成29年(2017年)以降は、「SDGs アクションプラン」を定期的に策定し、日本の「SDGs モデル」の三本柱の一つとして、「SDGs と連動する Society5.0 の推進」を掲げ、SDGs の実現に向けて、脱炭素やデジタル化に関する取組を推進しています。

本市においても、こうしたSDGsの理念を踏まえ、スマートシティの取組を進めていく必要があります。

【図】 SDGsの17の目標



(5) 地域脱炭素の実現

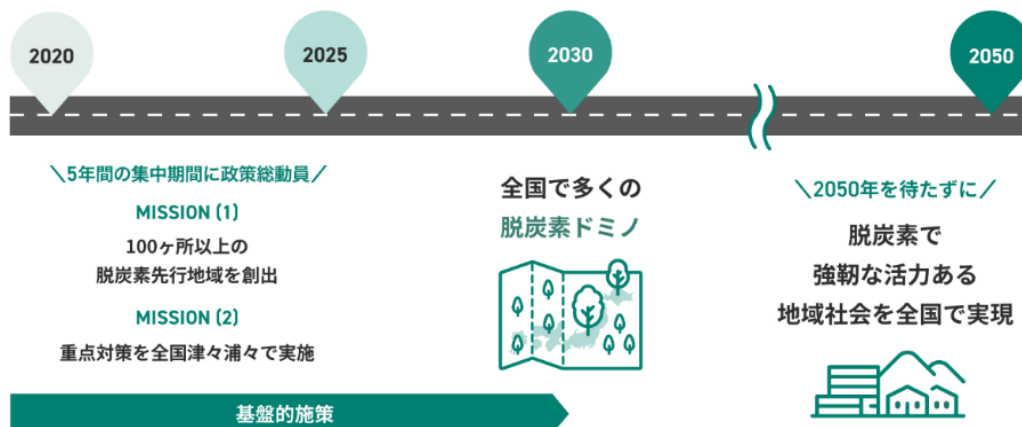
国は、2050年までに、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、脱炭素社会の実現を目指すこととしています。令和3年6月に公表された「地域脱炭素ロードマップ」では、スマートシティの取組とも連携するかたちで、5年間の集中期間に政策を総動員し、全国で少なくとも100か所の脱炭素先行地域を創出させ、2030年度までに集中して行う取組・施策を示しました。

また、地域脱炭素を地域の成長戦略とし、自治体・地域企業・市民など地域の関係

者が主役になって、既存の技術や、再エネ等の地域資源などを最大限活用することで、地域経済の循環や、防災、暮らしの質の向上、地域課題を図り、地方創生につなげることをしています。

本市においても、地域活性化につながる地域脱炭素の取組を進めていく必要があります。

【図】地域脱炭素ロードマップ 対策・施策の全体像



(出典)環境省ホームページより抜粋

3 県の動向

県は、令和3年1月に、山口県におけるDXに係る施策を総合的に推進するとともに、デジタル・ガバメントの構築に向けた取組を進めるため、山口県デジタル推進本部を設置し、また、令和3年3月に、県として進める社会全体のデジタル化に向けた取組を「やまぐちデジタル改革」と位置付け、その基本的な考え方や内容等を示した「やまぐちデジタル改革基本方針」を策定しました。とりわけ、「やまぐちデジタル改革基本方針」における具体的な取組事項の一つに「デジタル・ガバメントやまぐちの構築」を位置付け、行政手続のオンライン化を推進するとともに、行政手続のオンライン化を前提とした業務改革にも取り組み、行政サービスに係る一層の利便性向上と業務効率化を目指し、同時に、業務改革に当たっては、国の「デジタル・ガバメント実行計画」で示された「サービス設計12箇条※」を参考に、費用の適正化とサービスの向上を両立させる観点から、費用対効果の検証も十分に行いながら、見直しを行うこととしています。

また、令和3年4月に、官民データ活用推進基本法に基づき、行政や民間の保有するデータ(官民データ)の活用促進や利用環境の整備に係る施策を効果的に推進するため、「山口県官民データ活用推進計画」を策定しました。

さらに、令和3年6月に、山口県のデジタル化の推進に向け、デジタル技術で地域課題の解決・新たな価値の創造に挑戦する活動組織として、官民協働フォーラム「デジテック for YAMAGUCHI」を設置しました。

併せて、令和3年11月に、全県的なDXの推進に向けて、多様な主体からの相談内容に応じたコンサルティングやデジタル化の技術サポート、デジタル人材の育成等を担うやまぐちDX推進拠点「Y-BASE」をニューメディアプラザ山口(NPY)に設置するとともに、官民が共同で利用できる「山口県データプラットフォーム」や「Y-Cloud」の構築を進めています。

本市においても、こうした県の「やまぐちデジタル改革基本方針」の考え方や一連の事業を踏まえ、県と連携を図りながら、スマートシティの取組を進めていく必要があります。

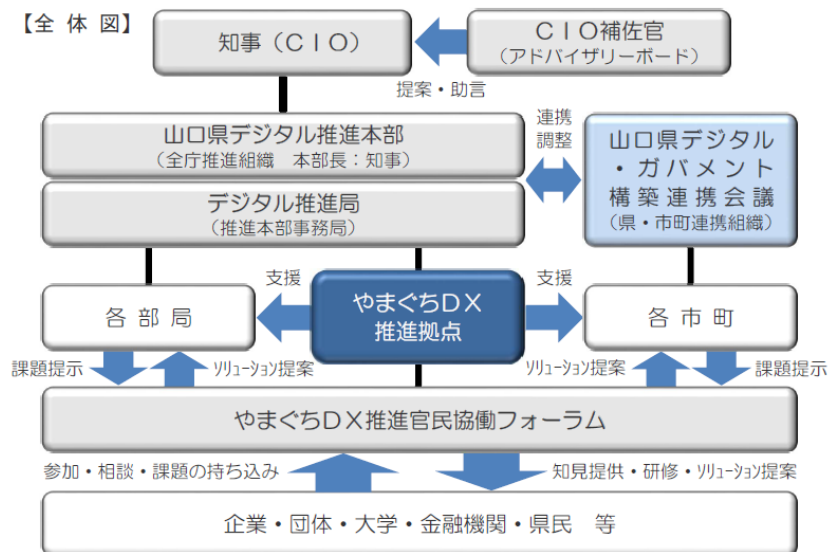
※サービス設計12箇条

第1条 利用者のニーズから出発する	第7条 利用者の日常体験に溶け込む
第2条 事実を詳細に把握する	第8条 自分で作りすぎない
第3条 サービスの利用から提供までで考える	第9条 オープンにサービスを作る
第4条 全ての関係者に気を配る	第10条 何度も繰り返す
第5条 サービスはシンプルにする	第11条 一遍にやらず、一貫してやる
第6条 デジタル技術を活用し、サービスの価値を高める	第12条 情報システムではなくサービスを作る

【図1】やまぐちデジタル改革基本方針に位置付けられている目指すべき未来像の概念図



【図2】やまぐちデジタル改革基本方針に位置付けられている推進体制の全体図



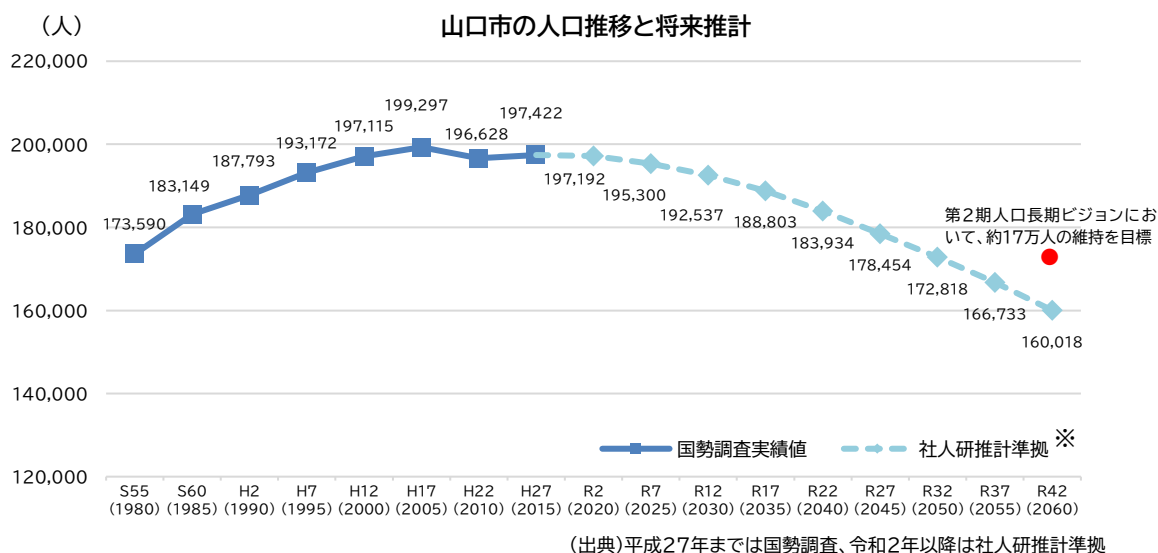
4 本市の現状と課題

(1)人口構造等

①人口の将来推計

今後、本市の人口は減少を続け、平成27年を基準として、令和22(2040)年には13,488人減の183,934人、令和42(2060)年には37,404人減の160,018人と推計されています(国立社会保障・人口問題研究所:平成30(2018)年公表)。

一方で、本市は、第2期人口長期ビジョンにおいて、令和42(2060)年における人口約17万人を維持する展望を掲げています。



山口市の人口推移(国勢調査)

	S55(1980)	S60(1985)	H2(1990)	H7(1995)	H12(2000)	H17(2005)	H22(2010)	H27(2015)
総人口	173,590	183,149	187,793	193,172	197,115	199,297	196,628	197,422
男	83,103	87,966	89,917	92,365	94,118	94,757	92,997	94,245
女	90,487	95,183	97,876	100,807	102,997	104,540	103,631	103,177

山口市の人口推計(社人研推計準拠)

	R2(2020)	R7(2025)	R12(2030)	R17(2035)	R22(2040)	R27(2045)	R32(2050)	R37(2055)	R42(2060)
総人口	197,192	195,300	192,537	188,803	183,934	178,454	172,818	166,733	160,018
男	94,539	93,976	92,928	91,321	89,144	86,734	84,182	81,310	78,065
女	102,653	101,324	99,609	97,482	94,791	91,720	88,636	85,423	81,953

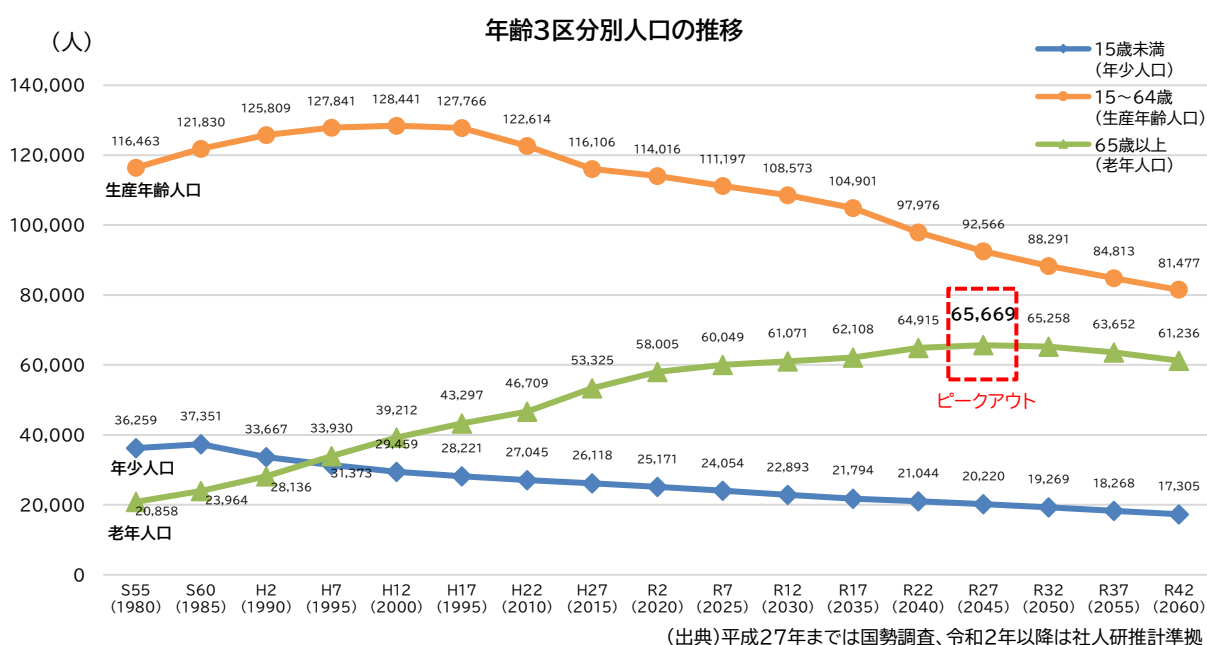
※社人研推計について

国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)」の出生中位・死亡中位の推計。

②高齢者人口の増加等

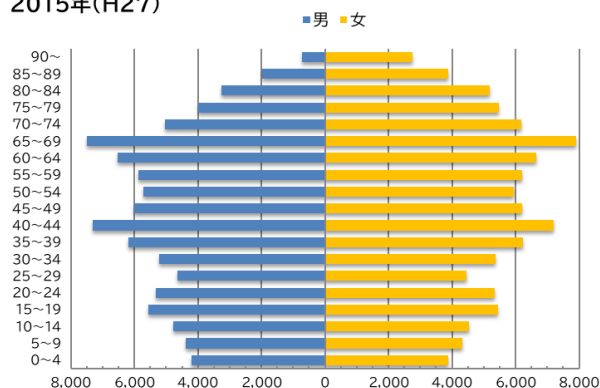
高齢者人口(老年人口)は、全国的には令和22年(2040年)年頃に最大化すると予測される中、山口市は令和27年(2045年)頃に最大化すると予測されています。また、いわゆる「団塊の世代」の全てが75歳以上となるのは、令和7年(2025年)です。

なお、生産年齢人口(15歳～64歳)は、平成12年をピークに減少が続いており、また、年少人口(15歳未満)は、昭和60年をピークに減少が続いており、共に今後も減少が続くことが予測されています。

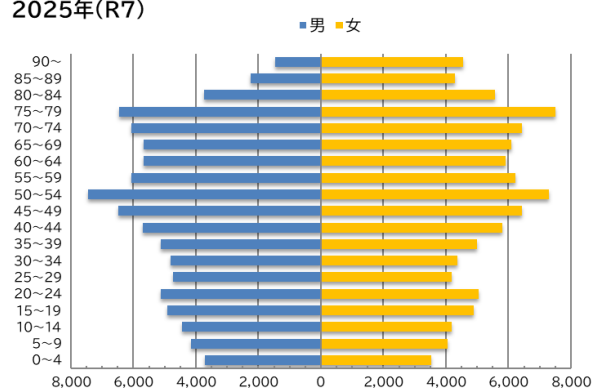


【人口ピラミッド(男女別・年代別)】

2015年(H27)



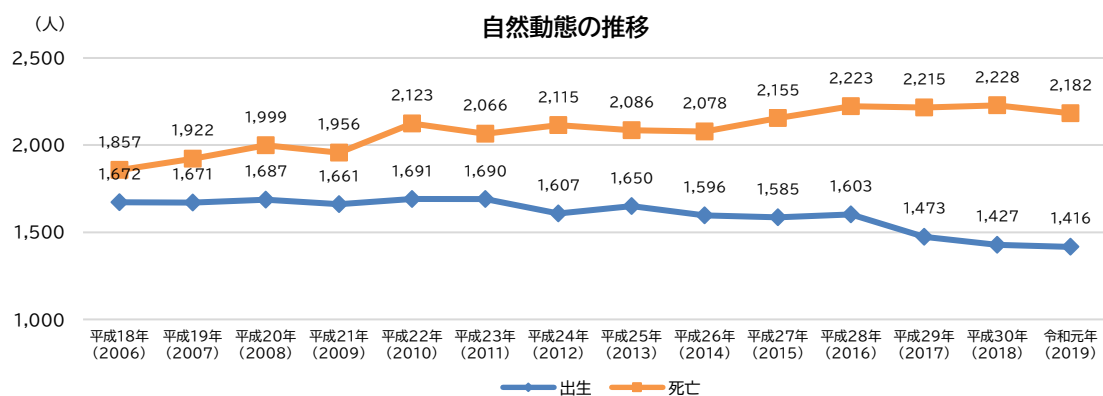
2025年(R7)



(出典)平成27年までは国勢調査、令和2年以降は社人研推計準拠

③自然動態の推移

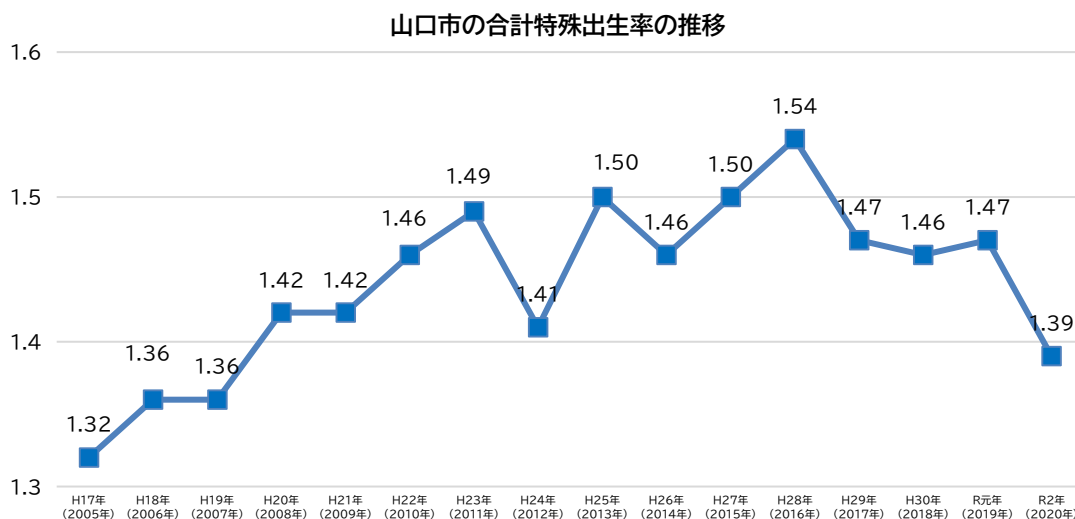
出生数の低下、死亡数の増加により、人口の自然減が年々拡大しています。合計特殊出生率については、平成28年までは上昇傾向でしたが、近年は低下傾向です。



(人)

年次		平成18年(2006)	平成19年(2007)	平成20年(2008)	平成21年(2009)	平成22年(2010)	平成23年(2011)	平成24年(2012)	平成25年(2013)	平成26年(2014)	平成27年(2015)	平成28年(2016)	平成29年(2017)	平成30年(2018)	令和元年(2019)
自然動態	出生	1,672	1,671	1,687	1,661	1,691	1,690	1,607	1,650	1,596	1,585	1,603	1,473	1,427	1,416
	死亡	1,857	1,922	1,999	1,956	2,123	2,066	2,115	2,086	2,078	2,155	2,223	2,215	2,228	2,182
	自然増減	-185	-251	-312	-295	-432	-376	-508	-436	-482	-570	-620	-742	-801	-766

(出典)山口市住民基本台帳

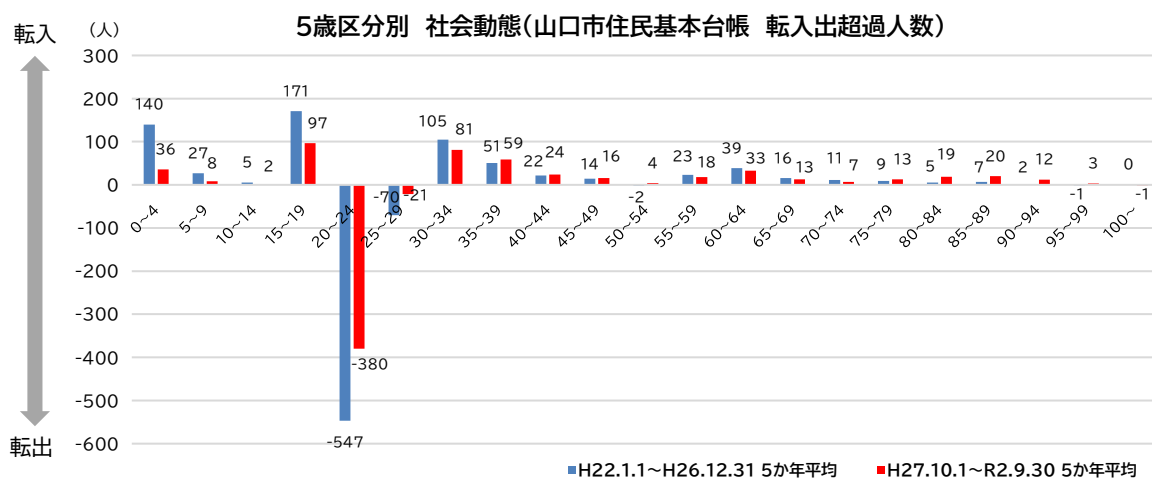


出典：人口動態調査(厚労省)による出生児数と、女性人口(山口市住民基本台帳)を基に、本市が算出したもの

④年齢別社会動態

本市の人口の社会動態は、転入超過の傾向にあります。また、平成22年1月1日から平成26年12月31日までの5年間の社会動態の平均値と、平成27年10月1日から令和2年9月30日までの5年間の社会動態の平均値を比較すると、20～29歳の転出超過は抑制傾向にあり、30～39歳のファミリー世代の転入超過、55歳以上の回帰傾向は継続しています。

なお、若者世代の転出超過については、20歳代の東京圏・広島市・福岡市への転出超過が多くを占めており、女性の転出超過が男性を上回っています。



年齢		0~4	5~9	10~14	15~19	20~24	25~29	30~34	35~39	40~44	45~49	50~54
H22.1.1~ H26.12.31 5か年平均	男	64	15	7	48	-213	-50	54	22	9	4	-1
	女	76	12	-2	124	-334	-21	51	29	12	10	-1
	計	140	27	5	172	-547	-71	105	51	21	14	-2
H27.10.1~ R2.9.30 5か年平均	男	22	6	-2	44	-188	-28	43	34	10	6	6
	女	15	2	4	53	-192	6	38	25	14	10	-1
	計	37	8	2	97	-380	-22	81	59	24	16	5

年齢		55~59	60~64	65~69	70~74	75~79	80~84	85~89	90~94	95~99	100~	合計
H22.1.1~ H26.12.31 5か年平均	男	12	23	13	4	6	1	5	-1	0	0	22
	女	11	16	3	7	3	4	3	3	-1	0	5
	計	23	39	16	11	9	5	8	2	-1	0	27
H27.10.1~ R2.9.30 5か年平均	男	1	22	6	5	6	3	4	3	0	0	3
	女	17	11	6	2	6	16	16	9	2	-1	58
	計	18	33	12	7	12	19	20	12	2	-1	61

若い世代の転出超過先(平成27年10月~令和2年9月の5か年の合計)

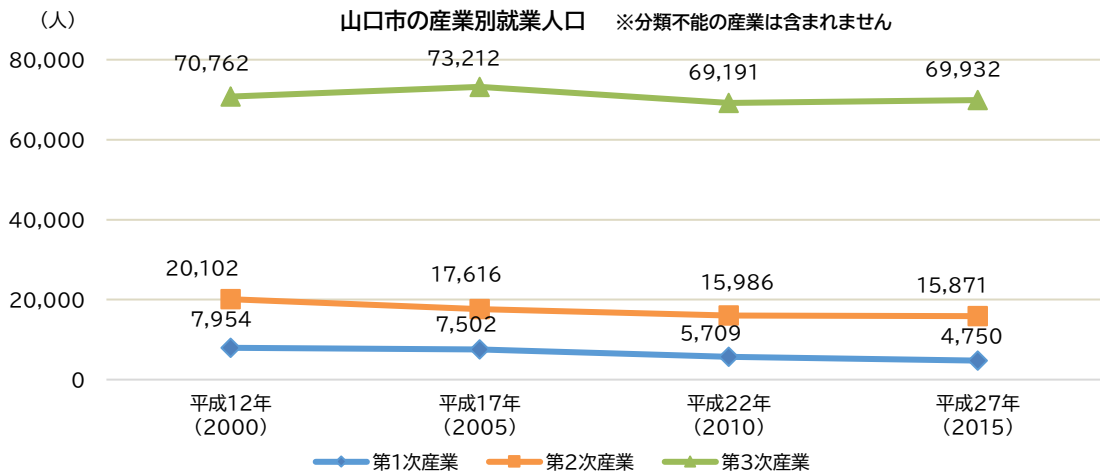
	総数	男	女	20~24歳		25~29歳	
				男	女	男	女
				全体	46	-51	97
東京圏	-1081	-546	-535	-362	-330	-142	-99
広島市	-180	-5	-175	28	-73	-9	-15
福岡市	-538	-217	-321	-93	-182	-39	-19

(出典)山口市住民基本台帳

(2) 産業構造

① 産業別就業人口等の推移

産業別就業人口を見てみると、第1次産業、第2次産業は、減少傾向にあります。また、全産業の約8割を占めている第3次産業の就業人口は、ほぼ横ばいの状況となっています。

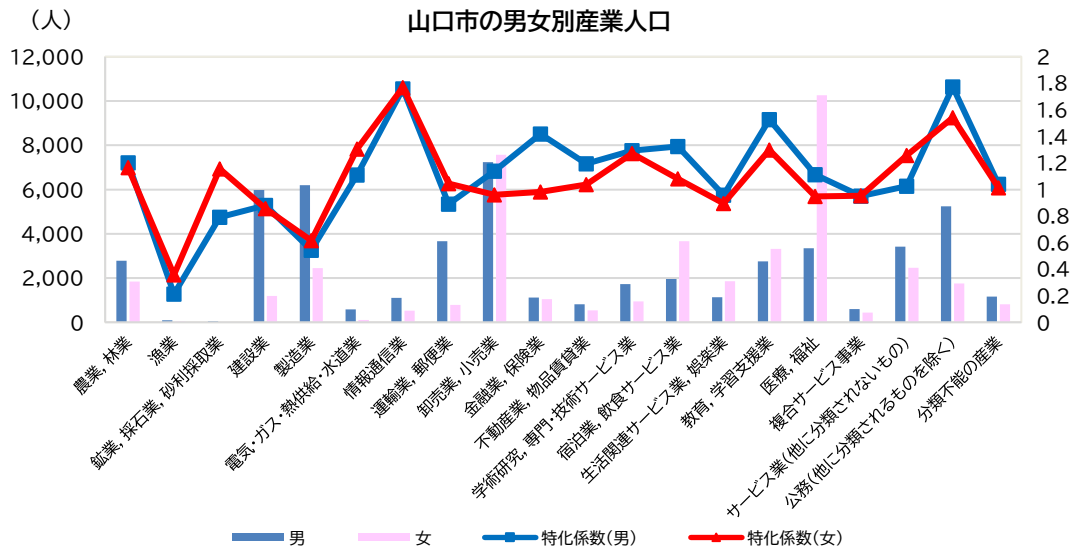


(出典)国勢調査

② 男女別産業人口と特化係数

男女別産業人口の状況としては、男性は、「卸売業、小売業」、「製造業」、「建設業」、「公務」の就業者数が多く、女性は、「医療、福祉」、「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」の就業者数が多い状況です。

また、業種別の就業者比率に対する特化係数(本市のX産業の就業者比率/山口県のX産業の就業者比率)を見ると、「情報通信業」、「公務」、「教育、学習支援業」が高くなっています。



(出典)国勢調査

③労働力人口、有効求人倍率等の推移

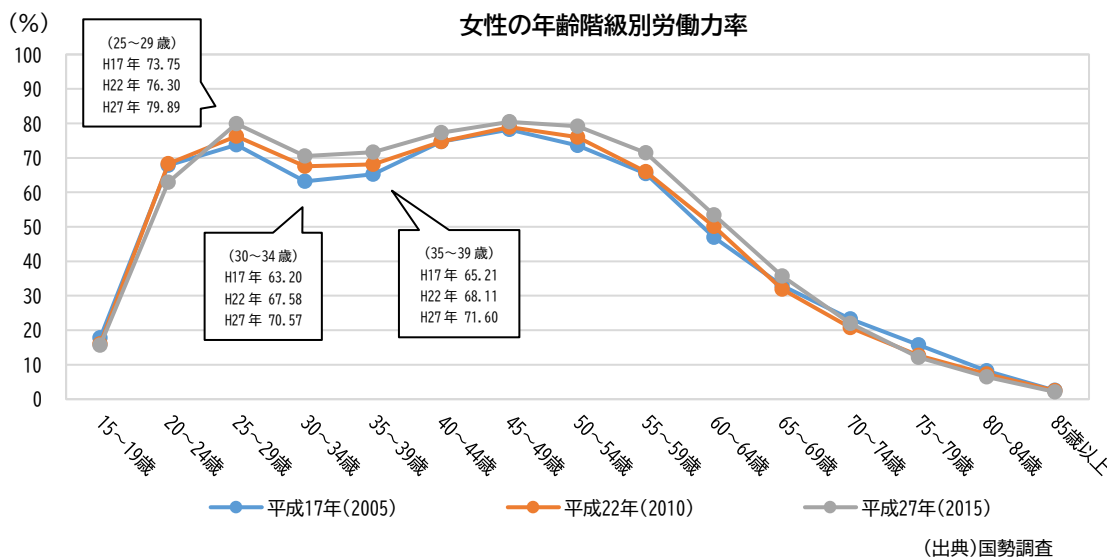
労働力人口は減少傾向にあるものの、高齢者(65歳以上)の労働力人口は増加傾向にあります。また、女性の労働力率はM字カーブ¹²が解消されつつあります。

さらに、有効求人倍率については、1.0を超えています。なお、近年は上昇傾向にあったものの、近年は新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、低下傾向にあります。

労働力人口・非労働力人口の推移 (単位：人)

	平成17年 (2005)	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)
労働力人口	103,261	98,216	95,749
就業者(総数)	98,892	93,111	92,526
就業者(女性)	43,417	41,433	41,604
就業者(高齢者)	11,172	10,307	12,493
完全失業者	4,369	5,105	3,223
非労働力人口	65,550	66,558	67,934

(出典)国勢調査



有効求人倍率の推移 (ハローワーク山口管内)

平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)
1.25	1.31	1.56	1.79	1.64	1.18

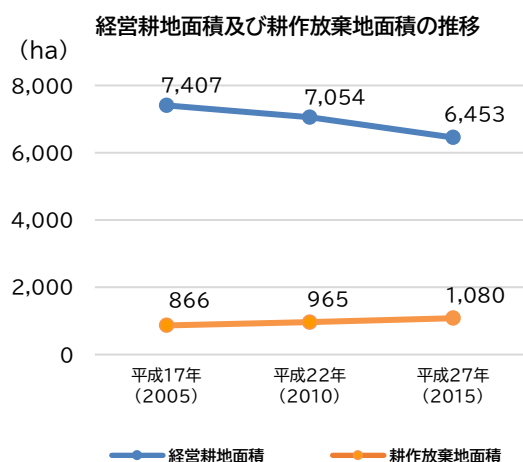
¹² 女性就業の特徴の1つを表すものであり、年齢階級別の労働力率のグラフの曲線が、子育て期に低下し、アルファベットのM字の形状を描くというもの。

④農林業の状況

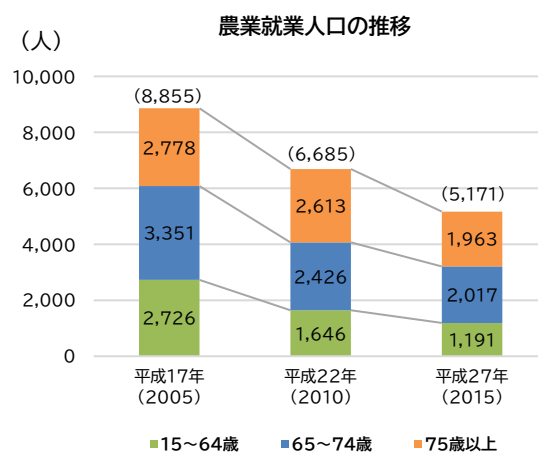
農業について、経営耕地面積が減少し、耕作放棄地面積は増加しています。また、農業就業人口は大幅な減少傾向にあり、高齢化率も高い状況です。

林業について、その担い手である森林組合作業班員数が、平成20年に比べて約半減している状況です。

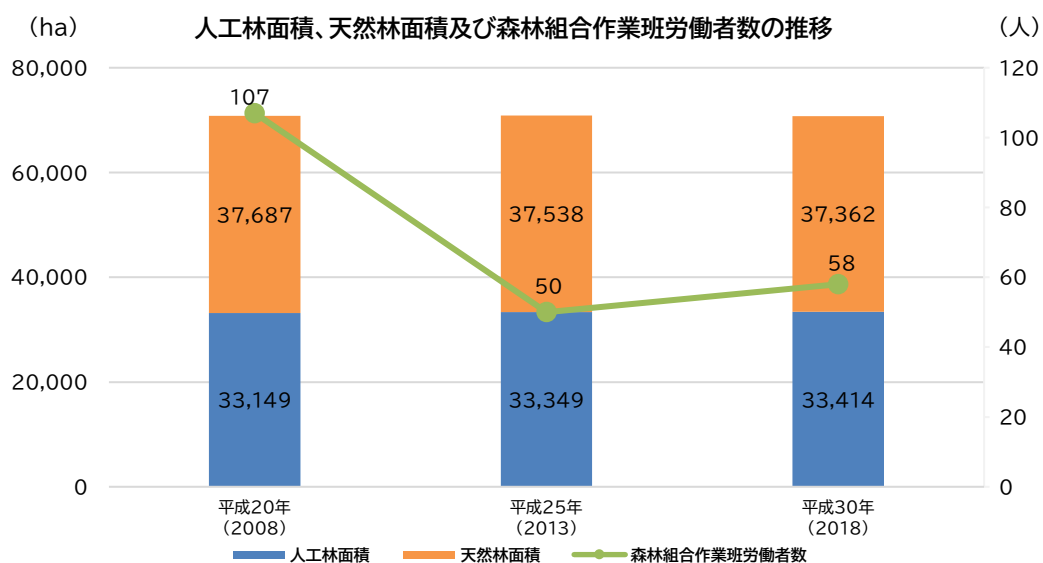
こうしたことから、農林業においては、担い手の育成や生産性の向上等が課題となっています。



(出典)農林業センサス



(出典)農林業センサス



(出典)山口県森林・林業統計要覧

(3) 都市政策及び都市構造

① 都市政策

本市は、「広域県央中核都市づくり」と「個性と安心の21地域づくり」を都市政策の柱としています。

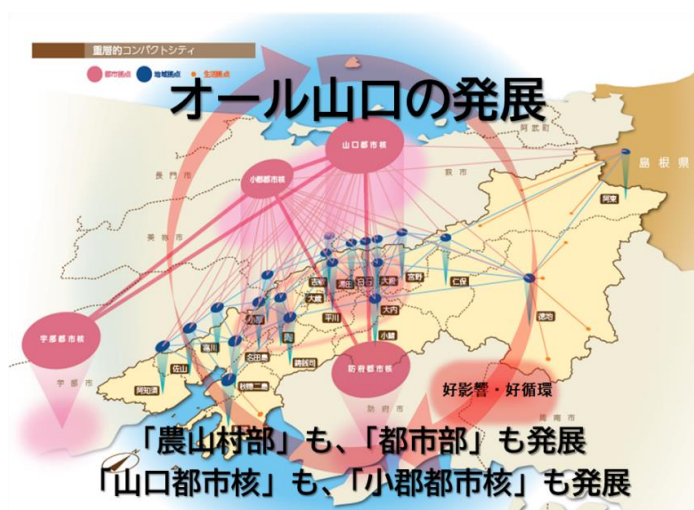
まず、「広域県央中核都市づくり」では、県都としての役割を果たす中で、高次の都市機能を集積し、サービス業の振興等を図り、市内や山口県央連携都市圏域等に対して高次の都市機能を提供することで、本市や県央部等のあらゆる地域に安心して住み続けられるまちづくりを進め、広域的な経済活力や交流を創出しています。

また、「個性と安心の21地域づくり」では、地域資源を最大限に活用し、市内の21地域の特長や個性を際立たせていく中で、一定の生活関連機能が維持・集約されるように、一定程度の集約を通じた拠点形成とネットワーク化により、暮らしやすい、安心の定住環境を確保するまちづくりを進めています。

② 目指すべき都市構造等

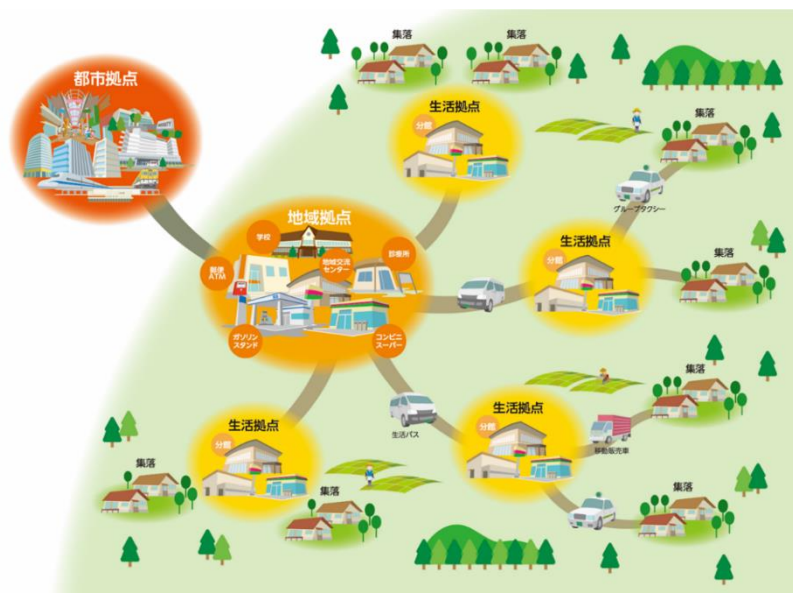
限られた資源の集中的で効率的な利活用を通じて、地域の個性を生かしたまちづくりの展開や課題への対応等を進めていくために、中心的な都市拠点や地域拠点等において、それぞれの個性や特長に応じた諸機能が集積・集約される「まとまり」と、こうした拠点間において、それぞれの役割分担のもとで連携・補完を図るネットワークが構築される「つながり」を形成する「重層的コンパクトシティ～好影響・好循環のまち～」を目指すべき都市構造としています。

重層的コンパクトシティにおける「まとまり」と「つながり」の形成により、本市のあらゆる地域において、日常的な生活に必要な諸機能から高次の都市機能までが将来にわたって享受でき、同時に、多様な個性を有する各地域が主体的に連携し、多様な「人・モノ・資金・情報」が活発に交流することで、更なる価値創造や経済循環を図る「好影響・好循環」の対流型のまちづくりを進め、本市全体の発展を目指しています。



③拠点構築とネットワーク化

市内21の地域、あらゆる地域に住み続けることができるように、高次の都市機能や生活関連機能を維持・集積するための拠点形成と、それらをつなぐネットワーク形成を進めています。



【都市拠点】

山口都市核と小郡都市核の2つの都市核を中心とした都市拠点については、人口減少時代にあっても、県央部等における圏域全体の経済成長のけん引、生活関連機能サービスを向上することが可能となる高次の都市機能の集積・強化を図っていきます。

【地域拠点】

地域交流センターを中心に、生活関連機能が集積する地域拠点では、市内21地域ごとの中心的な役割を担い、地域の特性と役割に応じて、一定の都市機能の維持・集積や、周辺的生活拠点を支える機能の集積を図っていきます。

【生活拠点】

地域交流センター分館等を中心に、一定の生活関連機能が維持・集積されている生活拠点では、集落内外からのネットワークのもとで、日常生活に必要な機能を複合的に組み合わせ、小規模分散型の居住地域の暮らしを守る役割を担っていきます。

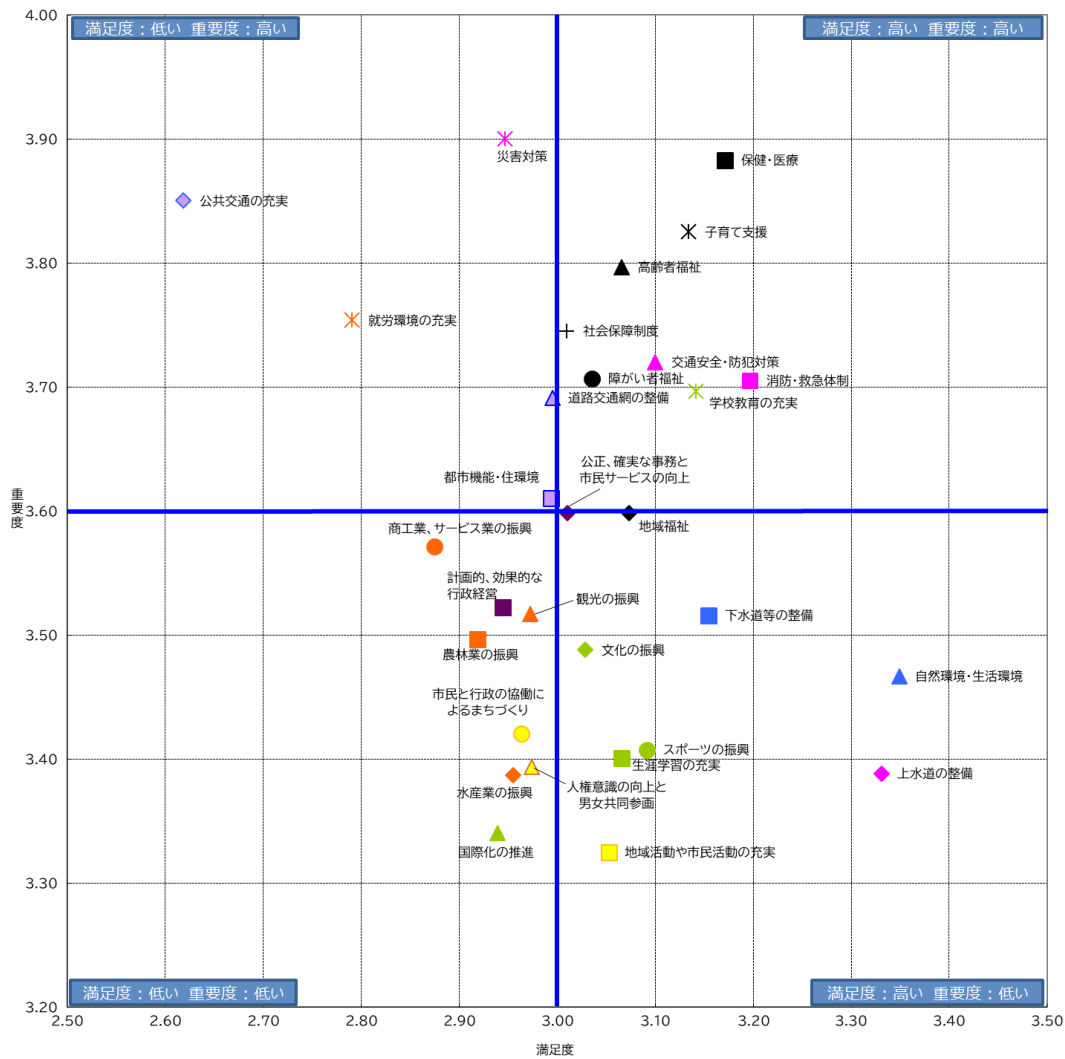
(4)分野別の現状と課題の整理

総合計画に掲げる5つの政策グループを基本として、まちづくりアンケートによる市民ニーズにおいて重要度が高い分野を踏まえつつ、本ビジョンの策定にあたっての山口市スマートシティ推進協議会を始めとしたさまざまな御意見を整理する中で、本市スマートシティにおける課題を各分野において、以下のとおり整理したところです。

【参考:山口市まちづくりアンケート集計結果(令和3年4月公表)】

市民の満足度の高いまちづくり分野は、「自然環境・生活環境」、「上水道の整備」、「消防・救急体制」の順となっており、満足度の低い分野は「公共交通の充実」が平均値の3.03点を大幅に下回る2.62点となっています。

また、市民にとって重要度の高い(力を入れてほしい)分野は、「災害対策」の3.90点、「保健・医療」の3.88点、「公共交通の充実」の3.85点、の順となっています。



①交通(移動)

本市では、マイカー(自家用車)に頼りすぎないまちづくりを目指して、官民連携による公共交通の維持・確保や、利用促進、環境整備に取り組んでいます。

コミュニティバスの実証運行を始め、徳地・阿東地域での生活バスの運行、コミュニティタクシー¹³の導入、バスロケーションシステム¹⁴や交通系ICカードの導入、総合時刻表や山口市公共交通マップなどの冊子やWebページでの情報提供とともに、MaaS¹⁵などの新たなモビリティサービスの取組による、乗合タクシーやシェアサイクル¹⁶などの実証事業に取り組んでいます。

こうした中、マイカーを交通手段とする市民の割合は高く、市街地における慢性的な交通渋滞の発生や、公共交通の維持・確保、交通事業者における運転士不足と高齢化などの課題があります。また、基幹交通と地域交通のスムーズな連携、地域住民や観光客等のラストワンマイル¹⁷の移動手段の確保、近距離の安価でスムーズな移動手段の確保等、公共交通の利用促進における課題もあります。併せて、全国的にデジタル化が交通分野で進展している中、本市では、鉄道における交通系ICカードの導入が課題となっています。ICカードの導入が進むことで、利用者の利便性の向上が図られるとともに、詳細な乗降データの収集が可能となり、AI¹⁸技術などの活用も図りながら総合的にデータ解析することで、需要に則したより効果的・効率的な移動サービスの展開が可能となります。

一方で、こうしたデジタル化による総合的なサービスの向上の実現のためには、高齢者等へのスマホやICカードの普及などの課題があります。

¹³ 比較的少ない費用で運行でき、狭い道でも通行できる乗客9人以下の車両を使った乗合運送。本市では、市民、事業者、行政が協働し、地域が主体となったコミュニティタクシーが現在7地域で運行されている。

¹⁴ バス利用者がパソコンやスマートフォン、案内ディスプレイでバスの発着情報等を得られるシステムのこと。

¹⁵ Mobility as a Service(マース)の略。地域住民や旅行者一人一人の移動ニーズに対応して、複数の公共交通やそれ以外の移動サービスを最適に組み合わせて検索・予約・決済等を一括で行うサービスのこと。

¹⁶ 他の人と自転車をシェア(共有)し、必要なタイミングで自転車を利用するための仕組みのこと。

一定の範囲内に設けられた複数の「サイクルステーション」と呼ばれる駐輪場で、自由に自転車を利用、返却できる特徴がある。

¹⁷ 交通分野では、最寄りのバス停や駅などの交通結節点から自宅や目的地までの移動を指す。

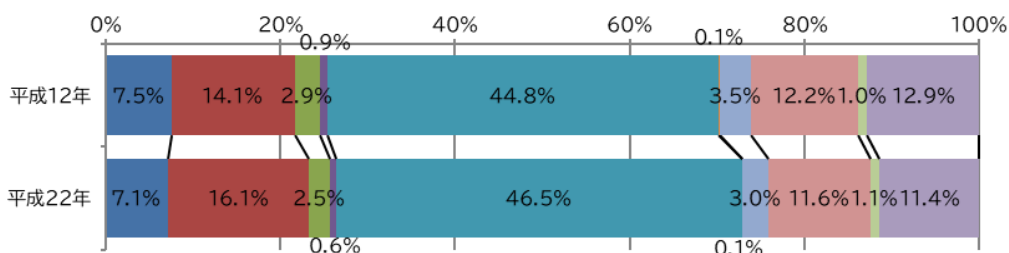
¹⁸ Artificial Intelligence(人工知能)の略。学習・推論・認識・判断などの人間の知能を持たせたコンピューターシステムのこと。

【利用交通手段別15歳以上自宅外就業者・通学者数及び割合(山口市)】

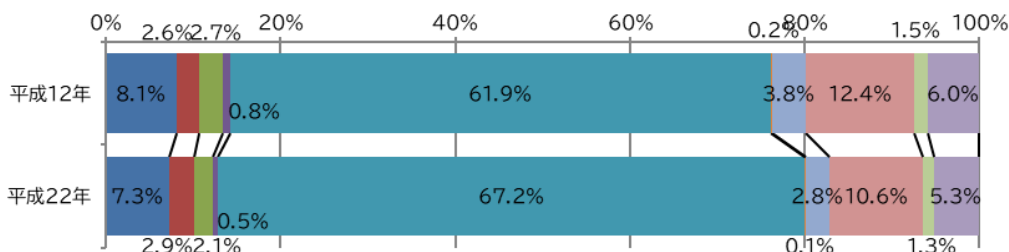
本市の平成22年の従業地又は通学地へ通勤・通学するための利用交通手段別割合をみると、自家用車(マイカー)は全体の66.2%で、全国の46.5%を大幅に上回っており、マイカーへの依存度が高い状況です。

利用交通手段	実数(人)		割合		差 H12-H22
	平成12年	平成22年	平成12年	平成22年	
徒歩だけ	7,150	6,271	7.3%	6.7%	▲ 0.6
鉄道・電車	2,157	2,326	2.2%	2.5%	▲ 0.3
乗合バス	926	656	0.9%	0.7%	▲ 0.2
勤め先・学校のバス	451	373	0.5%	0.4%	▲ 0.1
自家用車	60,678	62,014	61.8%	66.2%	▲ 4.4
ハイヤー・タクシー	129	58	0.1%	0.1%	▲ 0.1
オートバイ	2,580	1,630	2.6%	1.7%	▲ 0.9
自転車	18,069	15,443	18.4%	16.5%	▲ 1.9
その他	1,134	840	1.2%	0.9%	▲ 0.3
利用交通手段が2種類以上	4,866	4,078	5.0%	4.4%	▲ 0.6

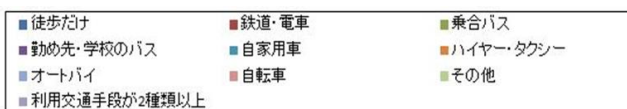
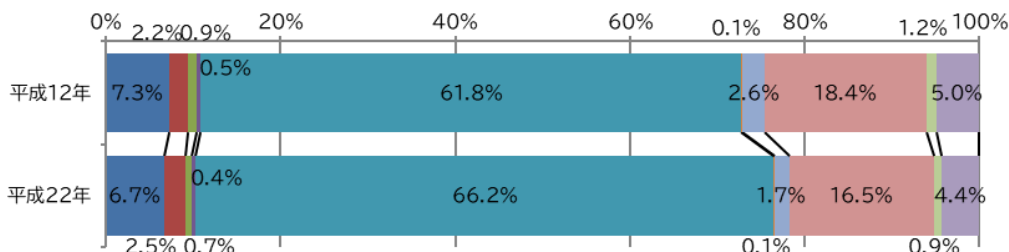
利用交通手段別割合(全国)



利用交通手段別割合(山口県)



利用交通手段別割合(山口市)



(出典) 第二次山口市市民交通計画から引用

②防災・防犯

東日本大震災を始めとした地震・津波、あるいは、台風や集中豪雨等の災害は大規模・多様化しており、本市においても、近年、豪雨災害などの大きな被害が発生したところです。そうしたことから、総合支所や地域交流センターにおける防災機能の強化を始め、集中豪雨に対応するための施設整備や河川改修整備、デジタル防災行政無線等の整備など、災害に強い都市基盤の整備に取り組んでいます。

こうした中、総合支所や地域交流センター、小中学校等の公共施設における更なる防災機能の強化とともに、避難所情報や避難ルートなど災害情報等の見える化、避難行動要支援者への避難支援体制の確立、安否確認の効率化などを進め、デジタル化等を通じて、地震・津波、台風や集中豪雨等の激甚化する災害等へ迅速に対応できる体制の構築が求められています。

また、防犯分野においては、近年、全国的にオレオレ詐欺を始めとしたうそ電話詐欺等が増加する中、本市においては、山口市消費生活センターに消費生活専門相談員を配置し、消費生活に関する相談体制の構築を図るとともに、警察や市社会福祉協議会などの関係機関、関係部局と連携を図り、高齢者等を対象としたうそ電話詐欺や金融商品をはじめとした悪質商法による消費者被害防止、早期発見、拡大防止を主要なテーマとした出前講座等の開催に取り組んでいます。

こうした中、市内のうそ電話詐欺被害状況は、令和元年においては、被害件数は5件、被害金額は851万円、また、令和2年においては、被害件数は9件、被害金額は1,285万円となっており、被害は後を絶たない状況です。

今後、デジタル化が進展する中、うそ電話詐欺被害に加え、インターネット等を利用した被害等も増えることが予測されることから、引き続き、山口市消費生活センターの相談体制等の強化を図るとともに、関係機関等と連携した被害防止等に向けた取組の推進を図る必要があります。

【地域交流センター等の防災機能の強化に向けた取組】

地域交流センターに太陽光パネル及び蓄電池を設置し、災害による停電時においても蓄電池の電力を活用することで、地域交流センターの事務所機能や避難所機能の維持を図るとともに、平時におけるエネルギーの効率化を図ります。

- ・令和2年度：平川地域交流センター及び大歳地域交流センターに設置。
- ・令和3年度：小郡総合支所及び現在整備を進めている阿知須地域交流センターに設置。

【平川地域交流センター】



【大歳地域交流センター】



【うそ電話詐欺被害認知状況】

	令和元年(2019年)		令和2年(2020年)	
	件数	被害金額	件数	被害金額
山口警察署管内	4	601万円	6	1,035万円
山口南警察署管内	1	250万円	3	250万円
合計	5	851万円	9	1,285万円

(出典)山口警察署への聞き取りを基に本市が作成

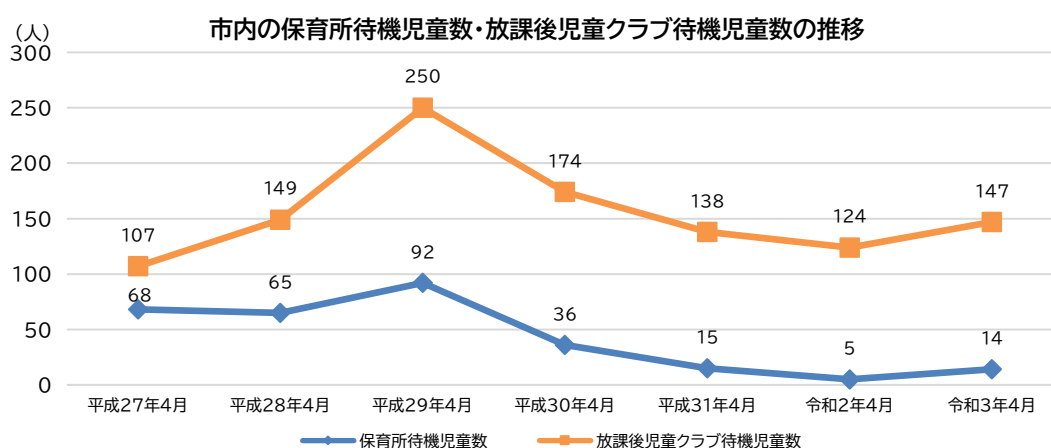
③子育て・教育

本市では、安心して結婚、出産、子育てができる環境づくりに取り組んでいます。保育所や放課後児童クラブにおける待機児童解消に向けた保育の受け皿拡大を進めるに当たり、待機児童解消に向けた緊急的な施設整備が整いつつある中、担い手となる保育人材確保や、保育現場の負担軽減も課題となっています。

また、核家族世帯や、ひとり親世帯、共働き世帯が増加する中、家庭だけで子育てを行うことには一定の限界があり、やまぐち母子健康サポートセンターを始めとした相談支援体制の強化や、相談支援情報の発信に取り組んでいます。

こうした中、保育園業務における連絡や、記録、各種申込み、子育て関連の行政手続などの簡素化・オンライン化など、子育て世帯と保育現場など関係者全ての負担軽減、スマートフォンなどで便利に子育て情報の入手や相談等ができる仕組みの構築等を進め、保育の質の更なる向上や、ワークライフバランス¹⁹の推進に向けた取組が求められています。

また、教育分野においては、市立小中学校の児童生徒1人に1台のパソコンを配備によるICT教育の推進や、地域交流センター等における生涯学習や社会教育の講座などの実施、山口情報芸術センター[YCAM]や大学等との連携による人材育成が、引き続き求められています。その上で、教育分野においても、デジタル化などによる全ての関係者の負担軽減や更なる質の向上に向けて、小中学校での授業におけるICTの更なる活用と環境整備、保護者と学校等との連絡手段を始めとしたデジタル化など、学校におけるデジタル化やICT教育への対応が求められています。さらに、人生100年時代において、高齢者を始めあらゆる世代の市民が何歳になっても学び直しができるリカレント教育²⁰の充実も求められています。



(出典)保育所待機児童数は山口市保育幼稚園課、放課後児童クラブ待機児童数は山口市こども未来課のデータより算出

¹⁹ 「働くすべての方々が、『仕事』と育児や介護、趣味や学習、休養、地域活動といった『仕事以外の生活』との調和をとり、その両方を充実させる働き方・生き方」のこと。また、平成30年版男女共同参画白書においては、子育て期にある30歳代及び40歳代の男性の労働時間数は、女性や他の年代の男性と比べて高い水準となっていると報告されている。

²⁰ 義務教育の終了後、教育と就労を交互に繰り返す教育システムのこと。

④ヘルスケア(医療・介護)

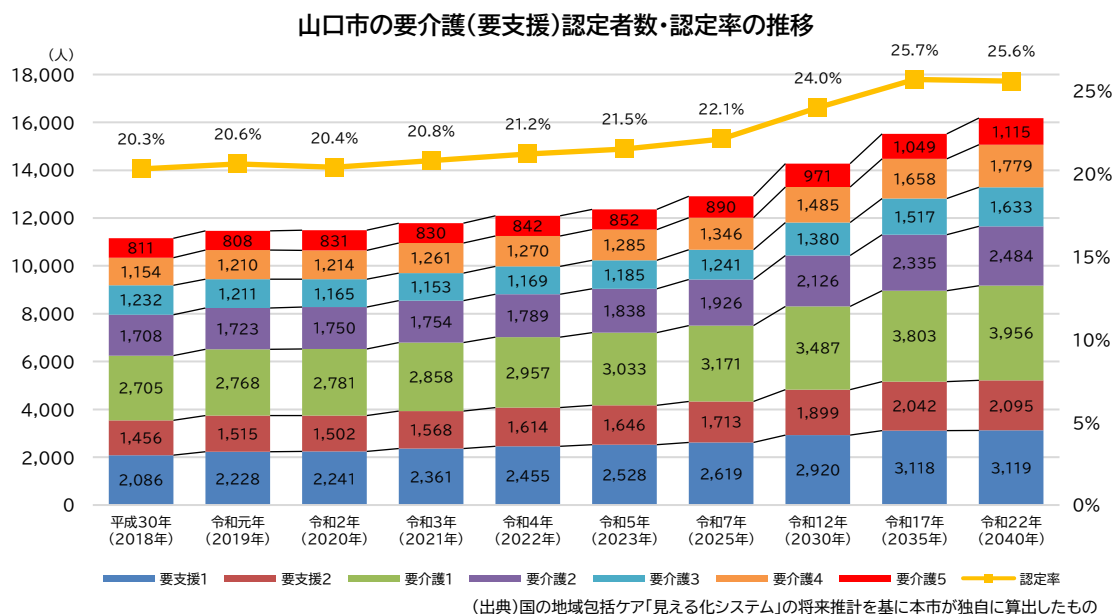
高齢者人口が増加する中、本市では、運動機能の維持や転倒骨折予防等を目的とした地域主体の活動である「いきいき百歳体操」の取組を始め、行政、民間、地域等の様々な主体において、健康づくり活動が展開されています。また、本市の要介護(要支援)認定者数・認定率は、認定者数及び認定率ともに令和3年度以降増加・上昇しています。認定率は令和17年頃に最大化し、認定者数は令和22年頃に最大化する見込みであり、介護現場における負担の増加が懸念されています。

こうした中、国においては、介護職員の賃金改善などの介護現場における処遇改善に向けた取組を行うこととしています。本市においても増加する介護ニーズに対応するため、介護人材の確保、育成、人材定着に向けた取組を進めていく必要があります。

また、本市過疎地域(徳地、秋穂、阿東地域)の高齢者比率は46.0%※と、本市全体の27.0%を上回っています。高齢化が進展する過疎地域においては、医療や介護サービスを提供する社会基盤の確保を始め、通院等における移動手段の確保、高齢者の不安解消に向けた健康状態の把握など、多くの課題を有しています。

なお、令和元年12月に、山口防府医療圏において、医療情報や介護情報をオンラインでリアルタイムに共有し、正確で信頼性の高い医療・介護を提供することを目的とした、県央デルタネットの運用が開始しています。

今後、医療・介護分野において、デジタル化が進む中、各医院や各事業所の医療や介護情報等のデータ化やデータ連携を図ることで、利用者の利便性向上を図るとともに、データ活用に向けて市民や関係者の理解を深めていく必要があります。



※平成27年国勢調査

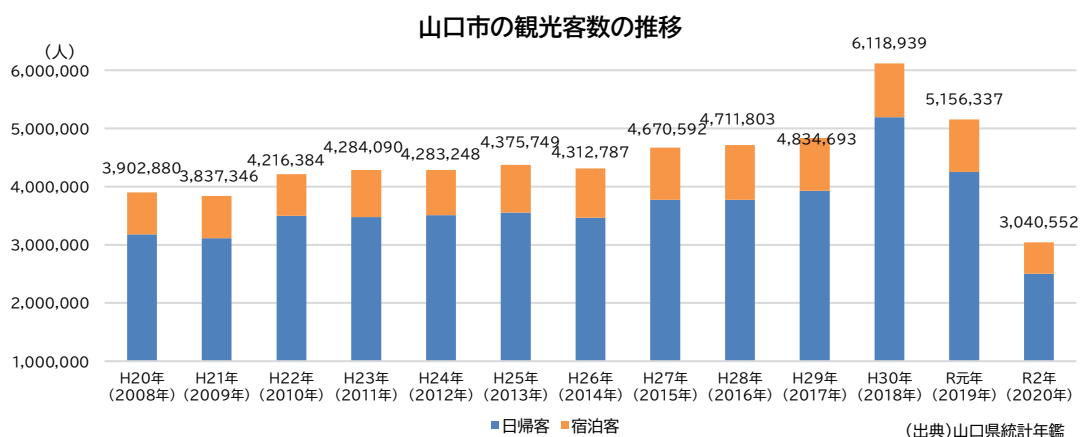
⑤観光・文化・スポーツ

本市では、観光地づくりと地域づくりが一体となった観光地域づくりに取り組んでいます。また、本市全体や圏域全体等への周遊を促進し、交流人口の増加等につなげるため、新山口駅と山口都市核をつなぐ、MaaS用Webアプリ「ぶらやま」の実証事業や、民間事業者による山口宇部空港と山口市内の間を結ぶ直行スマート空港タクシーのサービス導入等に取り組んでいます。さらに、XR²¹等を活用した新しい観光コンテンツの提供を始め、山口情報芸術センター[YCAM]におけるメディアリテラシーに関する教育普及事業、レノファ山口FCと連携した地域活性化等に向けた取組などにも取り組んでいます。

こうした中、コロナ禍の影響を受けて交流人口が大幅に減少していることから、まずは、コロナ禍前の交流人口水準を回復させることが求められています。そのため、おもてなしあふれる観光地づくりと、地域住民が誇りを持てる地域づくりを一体的に行う「観光地域づくり」を引き続き推進し、同時に、圏域での連携を図りながら、多くの来訪者が訪れる取組を行う必要があります。

また、これまで、地域に受け継がれてきた伝統文化、芸術、歴史、自然などの地域資源をまちづくりに活用した取組を進めてきた中で、今後は、デジタル技術等も活用し、新たな価値を加えながら、新たな文化・芸術等を創造する取組も求められています。同時に、デジタル化やグローバル化が進展する中、山口情報芸術センター[YCAM]等と連携し、STEAM人材²²を始めとした世代を担う人材の育成が求められています。

さらに、人生100時代を見据え、スポーツを通じた健康づくりを始め、体力づくり、生きがいづくり、地域づくり等を進めることで、地域への愛着を醸成するとともに、生涯にわたり、元気で健康的に過ごすことが出来る環境づくりの取組が求められています。



²¹ 現実世界と仮想世界を融合する技術を総称した言葉で、「VR」「AR」「MR」といった画像処理技術の総称のこと。エクスリアリティまたはクロスリアリティと読む。

²² Science(科学)、Technology(技術)、Engineering(工学)、Mathematics(数学)といった理数系を学修するSTEM教育に、Art(アート、デザイン)の創造的要素を加え、各領域での学修を実社会での課題解決に活かせる、俯瞰力と実践力を身につけた人材のこと。

⑥環境・エネルギー

本市では、山口市環境基本計画に基づき、持続可能なまちの実現に向けた取組を進めています。また、市域における温室効果ガス排出量削減に向け、日々の生活や事業活動における環境に良い取組の実践、環境に優しい移動手段の選択、3R(リデュース・リユース・リサイクル)の促進、再生可能エネルギー等の利用設備の導入促進など、地域脱炭素に向けた取組を進めています。

こうした取組の成果として、本市のごみの総排出量は平成17年(2005年)度以降、家庭系ごみ、事業系ごみ共に減少傾向にあり、リサイクル率についても30%を超えているものの、市民1人1日当たりのごみの排出量は、全国平均と比べ約1割多い状況が続いており、ごみの排出量の抑制に向けた取組が求められています。また、再生可能エネルギーの導入促進を行っている中で、山口市清掃工場で発電した余剰電力の有効活用に向けた取組も求められています。

こうした中、国においては、2050年までに、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、脱炭素社会の実現を目指すこととしています。また、地域脱炭素を地域の成長戦略とし、自治体・地域企業・市民など地域の関係者が主役になって、既存の技術や、再エネ等の地域資源などを最大限活用することで、地域経済の循環や、防災、暮らしの質の向上、地域課題を図り、地方創生につなげることであります。

本市では、地域脱炭素に向けた取組を、これまで以上に市民・事業者・市が一体となり、広大な市域を有する本市の自然、歴史、文化、産業、人材等といった地域資源を最大限活用しながら共に進めることで、本市の地域課題の解決と地域の活性化を図り、地方創生の取組を更に加速化するため、令和3年12月に「山口市ゼロカーボンシティ宣言」を行ったところです。

本市の地域課題の解決と地域の活性化を図り、地方創生につなげるため、中心市街地を始めとした市内21地域において、市民・事業者・市が連携・協力し、地域資源やデジタル技術等の活用を図りながら、地域脱炭素の取組を進めていく必要があります。

⑦産業

ア 商工業・サービス業

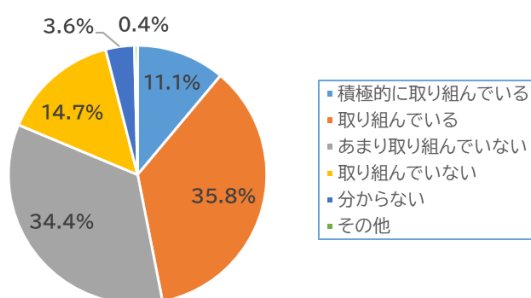
本市では、市内中小企業の経営安定化に向けて、起業・創業、事業承継の支援、ふるさと産品の販路拡大に向けた支援、プレミアム商品券や安心快適住まいの助成事業等の市内の消費喚起を促す取組などを行っています。

また、デジタル化の進展に伴い、大規模店舗やコンビニエンスストア等を中心に、キャッシュレス決済²³の導入を始めとしたデジタル化が進む中、中小企業においては、デジタル化に向けた取組は遅れている状況です。あわせて、デジタル技術を活用してビジネスモデルを変革する、いわゆるDXについての認知度や関心度は低く、その取組も進んでいない状況です。

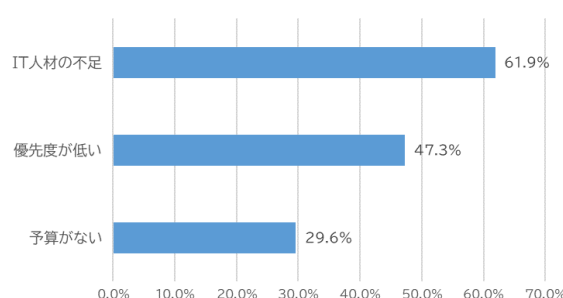
こうした中、本市の地域産業・経済の持続的な発展に向けて、中小企業を中心としたデジタル化を促進し、その上で、デジタル化によって蓄積されたデータの解析、分野間、または他分野とのデータ連携による新たな顧客分析や、革新的な顧客利便性の向上を図る新たなサービス創造など、DXに向けた取組を促進することで、市民顧客の満足度向上や新たなデジタル社会に対応した新事業創出を図っていく必要があります。

また、デジタル化やDXを進める上で、中小企業においては、データサイエンティスト等のデジタル人材の人材不足が課題となっており、経済団体や大学等の高等教育機関と連携を図りながら、デジタル人材の育成を進めていく必要があります。

【県内中小企業におけるデジタル化の取組状況】



【県内中小企業におけるDX推進に関する障害について】



(出典)山口県中小企業団体中央会「中小企業DX取組状況アンケート調査」

²³ お札や小銭などの現金を使用せずにお金を払うこと。キャッシュレス決済手段には、クレジットカード、デビットカード、電子マネー(プリペイド)やスマートフォン決済など、様々な手段がある。

イ 農林水産業

本市では、農林水産業における6次産業化への支援や、労働力の省力化に向けた取組などの経営安定化に向けた支援、新規就業者等の担い手の育成・確保に向けた支援などの経営基盤の強化に向けた取組等を行っているものの、担い手不足による産業活動の低迷が課題となっています。

また、営農法人等の大規模な農林水産事業者においては、生産性の向上等に向けたスマート農機の導入やドローンを活用した森林資源計測など、デジタル技術を活用した取組が進み始めている一方で、小規模な農林水産従事者等においては、導入費用の負担やデジタル人材の不足等から、デジタル技術の導入が進んでいない状況です。

こうした中、新規就業の支援体制の強化を図りつつ、今後は、生産性や収益性の向上による経営基盤の安定化や、生産の省力化、効率化、安全性の確保に向けて、小規模な経営体も含め、農林水産業におけるデジタル化を推進していく必要があります。

⑧地域づくり

人口減少が進展する中、各地域においては、地域活動の担い手の不足や、コミュニティの希薄化等の課題があり、とりわけ、急激に人口が減少する農山村においては、集落機能や、移動手段、買い物機能を始めとした日常生活を支える機能の確保等の課題を抱えています。

こうした中、本市では、市内21地域それぞれの特性に応じた住民主体の地域づくりに取り組んでおり、市内のあらゆる地域で安心して住み続けることができるコミュニティを実現するために、地域づくりや地域生活を支える拠点である地域交流センター等の建替整備や機能強化等に取り組んでいます。

今後は、地域の特性や課題を踏まえながら、新しいデジタル技術を活用しつつ、小さくて大きい新しい公共の構築や、地域づくりに資する事業等の実施に向けた自主財源の確保等に向けた取組なども進め、持続可能な地域づくりを推進していく必要があります。

市内21地域の将来人口の試算における人口推移

地区	H27 (2015)	R2 (2020)	R7 (2025)	R12 (2030)	R17 (2035)	R22 (2040)	R27 (2045)	R32 (2050)	R37 (2055)	R42 (2060)
大 殿	7,566	7,666	7,701	7,675	7,564	7,391	7,236	7,103	6,965	6,803
白 石	10,390	10,873	11,198	11,392	11,533	11,642	11,775	11,858	11,850	11,756
湯 田	12,981	13,163	13,243	13,190	13,006	12,691	12,333	11,921	11,448	10,890
仁 保	3,256	2,961	2,666	2,369	2,086	1,802	1,546	1,330	1,142	964
小 鱈	4,706	4,499	4,279	4,009	3,704	3,346	3,003	2,702	2,428	2,173
大 内	22,878	23,356	23,567	23,561	23,331	22,831	22,211	21,477	20,583	19,573
宮 野	15,136	14,441	13,700	12,859	11,916	10,863	9,756	8,701	7,677	6,661
吉 敷	14,823	15,158	15,331	15,407	15,376	15,241	15,064	14,778	14,364	13,883
平 川	20,402	20,619	20,470	20,754	21,158	21,552	21,432	21,269	21,047	20,674
大 歳	13,481	13,990	14,444	14,797	15,014	15,120	15,155	15,107	14,984	14,781
陶	2,584	2,402	2,256	2,103	1,941	1,760	1,588	1,428	1,275	1,123
鑄 銭 司	3,064	2,799	2,532	2,292	2,061	1,827	1,610	1,422	1,275	1,153
名 田 島	1,290	1,238	1,167	1,071	963	848	744	654	575	503
秋 穂 二 島	2,333	2,201	2,043	1,863	1,665	1,458	1,261	1,078	914	771
嘉 川	6,533	6,358	6,128	5,844	5,518	5,125	4,747	4,414	4,090	3,780
佐 山	2,704	2,660	2,571	2,462	2,336	2,196	2,059	1,926	1,794	1,661
小 郡	25,502	26,505	27,343	27,932	28,339	28,551	28,649	28,583	28,345	27,924
秋 穂	6,680	6,330	5,916	5,456	4,956	4,444	3,968	3,548	3,161	2,782
阿 知 須	9,426	9,576	9,660	9,705	9,758	9,813	9,911	9,963	9,958	9,883
徳 地	5,915	5,267	4,625	3,997	3,402	2,837	2,330	1,908	1,561	1,275
阿 東	5,772	5,130	4,460	3,800	3,177	2,597	2,075	1,647	1,297	1,004
総 数	197,422	197,192	195,300	192,537	188,803	183,934	178,454	172,818	166,733	160,018

(出典)平成27年までは国勢調査、令和2年以降は社人研推計準拠

⑨行政

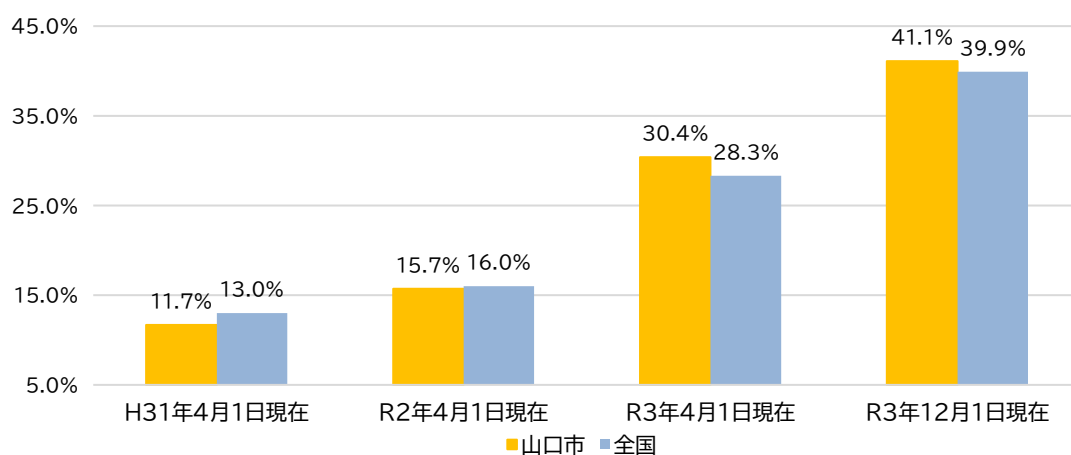
社会全体の生産年齢人口の減少に伴い、自治体職員も現在の定数を確保することは難しくなることが予測されます。また、公共施設などの資産の利活用を促進していくことも求められています。

今後は、限られた予算や、職員で効率的かつ効果的な行政運営をしていく必要があります。

こうした中、本市では、市民サービスの向上や業務の効率化等に向けて、「山口市DX推進本部」を設置し、デジタル・ガバメントの構築に向けた取組を推進しています。

また、行政窓口サービスにおいては、マイナンバーカードを利用した証明書のコンビニ交付サービスを始め、異動受付支援システムの導入による窓口業務のタブレット手続化やオンラインによる届出書の事前作成、行政窓口におけるキャッシュレス決済の導入等を行っています。市役所業務の全体最適化を図ることで、業務を効率化し、対人業務などの強化や、新たな市民サービスの創造につながるよう、DXを推進していく必要があります。

マイナンバーカードの交付率



【本市における行政手続等のオンライン化実施率(令和2年度)】

国の「デジタル・ガバメント実行計画」に掲げられている地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続のうち、本市におけるオンライン化を実施している手続の割合	36.2%
---	-------

⑩DX 社会基盤(人材育成、データ連携基盤等)

スマートシティ推進に当たっては、情報通信基盤を始めとした社会基盤が重要となるため、本市では、光ファイバ網の未整備地域の解消に向けた取組を進めるとともに、民間事業者や大学、山口情報芸術センター等との連携による市内企業や若者等を中心としたデジタル人材の育成に取り組んでいます。

こうした中、今後は、5G²⁴等の農山村エリアにおける整備促進や公共施設における公衆Wi-Fiの整備など、情報通信基盤の充実を図っていく必要があります。また、引き続き、民間事業者や大学等と連携したデジタル人材やデータサイエンティストの育成を図るとともに、デジタル・デバイド²⁵の解消や、市民生活におけるデジタル化を支える仕組みづくりを図っていく必要があります。

これらの取組を総合的に実施しつつ、官民データの活用を図っていくために、交通や、防災・防犯、子育て・教育、ヘルスケア等の各分野や分野間でのデータを連携させる「DX社会基盤」(都市OS)を構築し、併せて、データを利活用することに対する市民理解や市民意識の醸成、また、個人情報 の適正な取扱いやセキュリティの確保等に向けた取組を進めていく必要があります。

²⁴ 5th Generation の略。第 5 世代移動通信システムのこと、超高速・超低遅延・多数同時接続の特徴を持つ。

²⁵ インターネットやパソコン等の情報通信技術を利用できる者と利用できない者との間に生じる格差のこと

Ⅱ 推進ビジョン

1 ビジョン策定の目的

人口減少・少子高齢化の進展や人生100年時代の到来など、社会情勢が目まぐるしく変化している中、この度の新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、行政のデジタル化の遅れや大都市圏における人口集中のリスクなど、様々な課題が顕在化し、また、社会全体におけるデジタル化の進展や地方移住への関心の高まりなど、人々の働き方や暮らし方への意識の変化を生じさせています。

こうしたことから、国は、令和3年9月にデジタル庁を設置し、国全体でデジタル化の加速や、デジタル技術を活用した地域脱炭素の取組の推進等、強靱で活力ある地域社会の実現に向けた取組が進んでいます。

こうした中、本市の人口は、令和2年度国勢調査において減少に転じたところであり、今後は、更なる人口減少と少子高齢化が進展していくことが予測されます。

また、こうした人口減少、少子高齢化などの社会情勢の変化とともに、働き方や暮らし方という、いわば生き方への意識が変化する中、市内21のあらゆる地域に住み続けることができるように、高齢者を中心とした市民の移動手段の確保に向けた公共交通の充実や利便性の向上等の交通分野を始め、医療・介護や防災、子育て・教育、産業など暮らしにおける様々な分野における課題に対応していくことが求められています。

さらに、国を挙げた取組が進む、社会全体でのデジタル化や地域脱炭素の推進に向けた課題等への対応も求められています。

こうしたことから、本市では、スマートシティの推進を通じた本市の目指すべき姿や取組の方向性等をビジョンとして位置付け、デジタル社会や脱炭素社会などの新しい時代の流れへの対応を進めることで、地域課題の解決や地域経済の活性化を図り、地方創生の取組を更に加速化させるため、「山口市スマートシティ推進ビジョン」を策定します。

2 目指すまちの姿

(1) 目指すまちの姿

誰もがいきいきと豊かに暮らせる持続可能なまち 山口 ～スマート“ライフ”シティ 山口～

本ビジョンでは、これまで進めてきた取組や、仕組み、人と人とのつながりなどの、いわばアナログを大切にしつつ、市民生活の視点を第一に考えたデジタル化を通じて、市民の安全安心や生活の質の向上、幸せづくり、地域経済の活性化に向けた取組を進めていくこととし、「誰もがいきいきと豊かに暮らせる持続可能なまち 山口～スマート“ライフ”シティ 山口～」を目指すまちの姿とします。

「誰もがいきいきと豊かに暮らせる」については、デジタル技術も活用して、医療や交通、買い物、教育・子育てなどのあらゆる暮らしの分野における安全安心の確保や生活の質の向上を図ることで、障がい者や健常者、子どもから高齢者まで、あらゆる世代の市民が、安心して快適に暮らし続けられる姿です。

同時に、デジタル化などを通じて、生活や時間のゆとり、新たな人とのつながりを生み出し、自分らしく、生きがいをもって、楽しく暮らせる姿です。

また、デジタル化を通じて蓄積された、あらゆる生活領域におけるデータを活用して、市民の暮らしを豊かにするサービス等を生み出すなど、新たな産業活力が創出されることで、地域経済を活性化し、豊かな暮らしを支えていくことです。

「持続可能なまち」については、本市における自然、歴史、文化、産業、人材等の本市の多様な地域資源を、デジタル技術も活用しつつ、守り、育み、生かして、豊かな生活を創造し、未来の子どもたちにつないでいくまちの姿です。また、デジタル化などを通じて、地域課題の解決を図るとともに、地域コミュニティを支え、あらゆる地域で生涯にわたり住み続けられ、さらに地域経済も発展する持続可能な地域づくりが進むまちの姿です。

そして、「スマート“ライフ”シティ 山口」については、こうした「誰もがいきいきと暮らせる持続可能なまち」を目指すことで、誰一人取り残すことなく、市民の「生命(ライフ)」を守り、市民の「生活(ライフ)」を支え、市民の「人生(ライフ)」を充実させるという3つの“ライフ”の実現を図ります。また、スマート“ライフ”シティの推進を、市民の皆様や事業者の皆様と丁寧な合意形成を図りながら、市内21地域全体、県央部、更に県全体、すなわちオール山口で展開していきます。

誰もがいきいきと豊かに暮らせる持続可能なまち 山口 ～スマート“ライフ”シティ 山口～

市全体、県央部全体、県全体のオール山口で展開

3つの“ライフ”の実現

生命(ライフ)を守る

生活(ライフ)を支える

人生(ライフ)を充実させる

誰もがいきいきと豊かに暮らせる

- あらゆる市民が、安心して快適に暮らし続けられる
- 自分らしく、生きがいを持って楽しく心豊かに暮らせる
- 新たな産業活力を創出し、地域経済を活性化する

持続可能なまち

- 本市の多様な地域資源を守り、育み、生かした、豊かな生活を未来の子供たちへつなぐまち
- あらゆる地域で生涯にわたり住み続けられる持続可能な地域づくりが進むまち

・デジタル化を通じて、市民の安心安全や生活の質の向上、幸せづくり、地域経済の活性化に向けた取組の実施
・市民生活の視点、山口市らしさの追求、丁寧な合意形成のもとでスマートシティ推進の取組を進める(※)

※山口市のスマートシティ推進の取組を進める留意点7箇条

1	スマートシティが目的化していないか	スマートシティの本来の目的は、住民(市民)のQOL(生活の質)向上であり、それを実現する手段としてスマートシティを推進するべきである。
2	供給者(ベンダー)主語になってないか	ITインフラの整備やビッグデータの活用はあくまでも手段で、主役は住民(市民)であることから、住民(市民)主語で語るべきである。
3	ハイテクの見本市になっていないか	スマートシティを支えるハイテク(MaaS、自動運転、遠隔医療等)の導入も大切であるが、あくまでも、住民の生活の質の向上を図るためにそれらを導入するべきである。
4	専門用語のまま伝えていないか	技術的なカタカナ用語が中心となる中で、丁寧な注釈をつけるなど、高齢者を含めた全ての市民に分かりやすい表現で伝えるべきである。
5	住民(市民)の参加が不在になっていないか	<ul style="list-style-type: none"> ・スマートシティの目的は住民の生活の質向上であることから、市民の理解や合意形成をしっかりと得ながら進めるべきである。 ・目的もなく、ただ単に実証実験に取り組むのではなく、自律的に継続する事業を育てるため、実証実験に取り組むべきである。 ・「あれ、これって一体何のためなのか？」と振り返るときに、市民主語の目的が共有されていることが重要である。
6	「ではの守(かみ)」になっていないか (「海外では、他市では」になっていないか)	海外や国内の先進地の事例等を参考にすることも大切であるが、地域特性や地域課題など、地域の実情に応じてスマートシティを推進するべきである。
7	縦割りになってないか	スマートシティを推進するに当たっては、各部門が個別に動くのではなく、分野横断的に取り組むべきである。

(出典：山口市スマートシティ推進協議会オブザーバー三菱総合研究所松田智生主席研究員提供資料を基に山口市が作成)

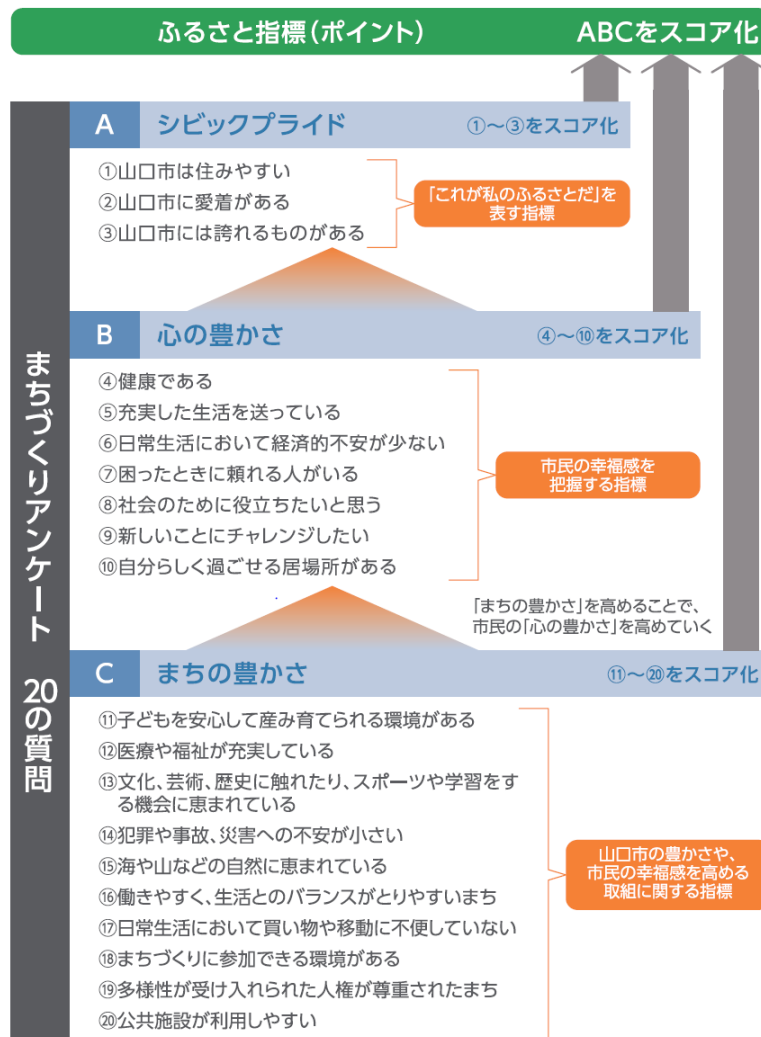
(2) 数値によるまちの姿

ビジョンの目標年次である令和9年度(2027年度)におけるまちの姿については、第二次山口市総合計画基本構想における「人口(定住人口)」、「交流人口」、「ふるさと指標」の3つの数値を、目標の達成状況に関する総合的な指標であるKGI(重要目標達成指標)として設定します。

【KGI(重要目標達成指標)】※

指標名	最終目標値 令和9(2027)年度
人口(定住人口)	約19万人
交流人口	600万人
ふるさと指標	80.0ポイント以上

※ふるさと指標(ポイント)のスコアの内訳

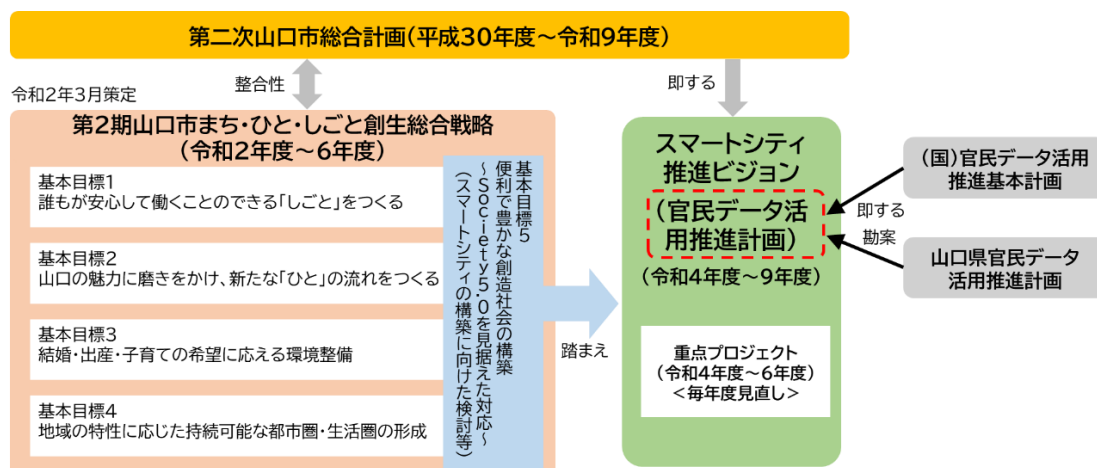


3 ビジョンの位置づけと計画期間

(1) ビジョンの位置づけ

本ビジョンについては、本市の地方創生への取組の方向性を示す「第2期山口市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる基本目標5「便利で豊かな創造社会の構築～Society5.0を見据えた対応～」を踏まえ、第二次山口市総合計画の部門計画として位置づけます。

加えて、官民データ活用推進基本法第9条に基づきつつ、また、山口県官民データ活用推進計画(令和2年3月策定)を勘案して、「山口市官民データ活用推進計画」として策定します。



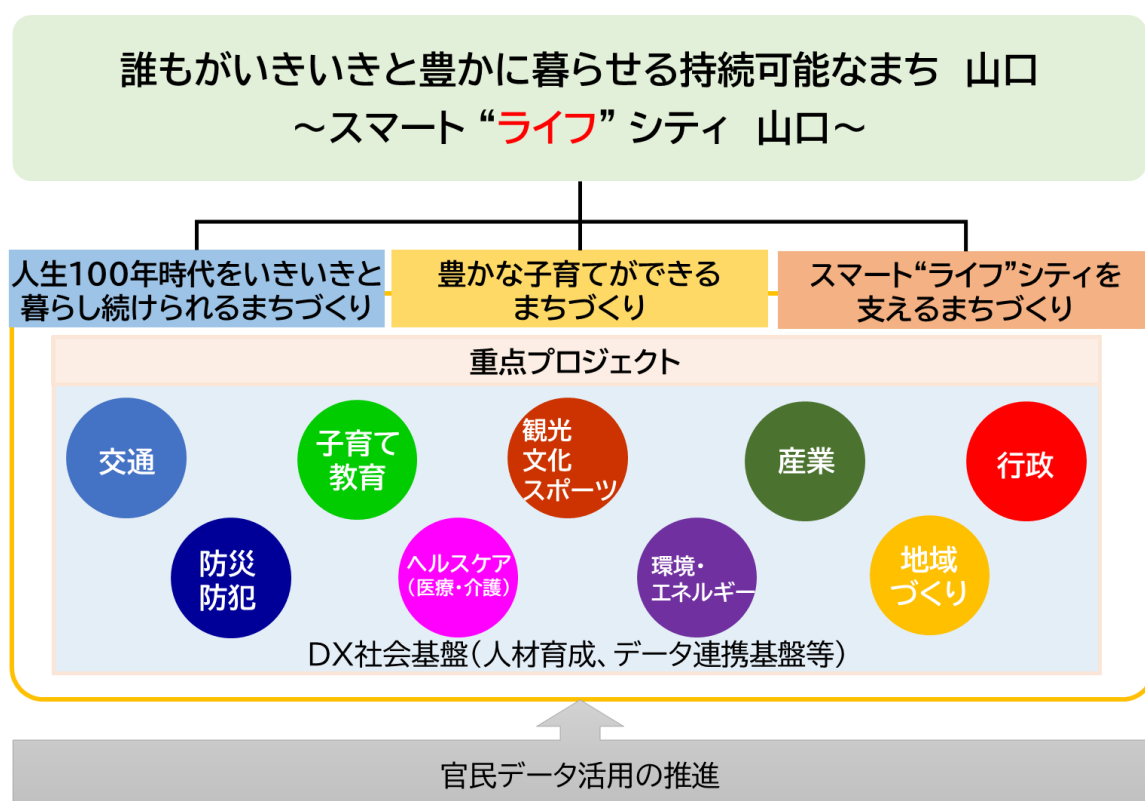
(2) 計画期間

本ビジョンについては、第二次山口市総合計画と同じ令和9年度(2027年度)を目標年次とし、計画期間は、令和4年度(2022年度)から令和9年度(2027年度)までの6年間とします。

なお、本ビジョンにおける重点プロジェクトの計画期間については、第二次山口市総合計画第5次実行計画に合わせて、令和4年度(2022年度)から令和6年度(2024年度)までの3年間とし、毎年度、見直しを行うと同時に、ビジョンの進行管理を実施します。

4 目指すまちの姿の実現に向けた重点領域

本市の様々な課題を踏まえ、本市では、「人生100年時代をいきいきと暮らし続けられるまちづくり」、「豊かな子育てができるまちづくり」、「スマート“ライフ”シティを支えるまちづくり」の3つを、目指すまちの姿の実現に向けた重点領域とし、交通や防災・防犯、ヘルスケア(医療・介護)、子育て・教育等の暮らしを中心とした重点プロジェクトを位置づけ、行政や民間が保有するデータやデジタル技術の活用を図りながら、DXの考え方を踏まえて、市民生活※の視点にもとづく取組を進めていきます。



※市民生活の視点で進めるスマートシティにより実現する市民の暮らしのイメージを、P43～P48【参考】スマートシティ推進で実現する市民の暮らし(イメージ)」として掲載しています。

(1) 人生100年時代をいきいきと暮らし続けられるまちづくり

人生100年時代を見据え、デジタル技術も活用して、個人や地域の特性に応じた健康づくりや地域や家族、様々な主体による支え合いが可能となる取組を始め、あらゆる世代の市民が市内、地域内において、ストレスなく快適に移動できる環境づくりや、災害時における避難情報発信強化や要支援者情報の共有等の誰一人取り残さない避難支援体制の構築を図るなど、市民の視点を第一に、人生100年時代においてあらゆる市民が安心して快適に暮らし続けられるような取組を進めていきます。

また、あらゆる地域において、市民が生涯を通して学び、また学んだことを生かすことができる環境づくりを始め、地域の自然・歴史・文化に親しみ、また、地域の人々と様々な交流を図る等、地域への愛着や誇りを高める取組や、いつまでもやりがいをもって働ける環境づくりなど、自分らしく、生きがいを持って楽しく暮らし続けられるための取組を進めていきます。

(2) 豊かな子育てができるまちづくり

子育て世代が、男女ともに子育てを通じて、より豊かな暮らし方や働き方が可能となり、親同士や地域とつながることが可能となるように、デジタル技術も活用して、妊娠から出産、子育てまでの支援や手続、情報の入手、相談等が手軽に安心してできる仕組みづくりや、子育てを通じて得た経験や知識を仕事や地域活動等へ生かし、地域や社会で活躍できる環境づくりを行うなど、親自身が子育てを負担と感じず、強みと捉えられる、いわば、子育てがハンデでなくアドバンテージになるような取組を進めていきます。

また、児童生徒に1人1台配備したパソコンを活用した学習活動の更なる充実を始め、本市の有する自然、歴史、文化、人材等の地域資源を活用した子どもたちの自由な発想や多角的な視点での考え方を育む環境づくり、地域で子どもたちを見守り、育てる環境づくりを行うなど、学校や地域が一体となって子どもたちの生きる力を育む、いわば、子育てに向けた取組を進めていきます。

(3) スマート“ライフ”シティを支えるまちづくり

スマート“ライフ”シティの推進に向けて、誰一人取り残すことなく、デジタル技術の恩恵を受けることが可能となるような情報通信環境等の整備促進を始め、企業のDX促進、若者の雇用の場の確保、デジタル化を支える人材の育成、官民でのデータ利活用が進む中で市民が安心してサービスを受けられる個人情報保護等のセキュリティに関する対応など、スマート“ライフ”シティを支える取組を進めていきます。

また、窓口に行かなくても手続等が可能となる市役所づくりに向けた取組を始め、地域資源や地域特性に応じたデジタル技術の活用、地域脱炭素の取組など、スマート“ライフ”シティを強力に推進する取組を進めていきます。

【参考】スマートシティ推進で実現する市民の暮らし(イメージ)

自らの家で悠々自適に暮らしたい 単身高齢者



原田さん (81)

- ・ 持ち家の一戸建てで1人暮らし。
- ・ 年長的にスマートフォンやタブレットを利用できないと思っており、アナログのままがいい。
- ・ 子どもや孫は県外に住んでいて、なかなか会うことができないので寂しいと感じている。
- ・ 一人暮らしで、健康面に少し不安があり、離れて暮らす家族も心配している。
- ・ 最近、足腰が悪くなり、庭の草刈や電球交換などが体力的に難しくなってきたが、周りに頼むことに気兼ねしている。
- ・ 半年前まで車を運転していたが、家族の勧めで免許を返納した。
- ・ 地域にある病院や銀行、商店には生活バスを使って行っているが、最近は、バス停まで行くのがきつくなっている。

将来イメージ

1日のスケジュール



バイタルデータ※1
の計測

移動販売等において、顔認証などの生体認証で買い物

病院の予約と同時に、デマンドタクシー※2等に連絡が行き、自宅にお迎えが来る

ボタン1つで、自動で庭の草刈りなどの家事を行う

5Gでリアルな映像で離れた家族や孫との会話

※1バイタルデータ: 人体から取得できる生体情報のこと。「脈拍(心拍)」「呼吸」「血圧」「体温」など。

※2デマンドタクシー: 利用者の自宅や指定の場所から目的地までの間を、ドアツードアで運行する「予約制の乗合タクシー」のこと。

日常生活を楽しみながら
健康に過ごしたい

高齢者夫婦



藤井さん (72)

- まちなかのマンションで、妻(72歳)と2人暮らし。
- いわゆる団塊の世代で、65歳で定年退職した。
- 年金生活となり、今まで車を2台持っていたが、そろそろ1台手放そうと思っている。
- 最近、娘が購入してくれたスマートフォンを使用しているが、誰かに教えてもらわないと新しい機能が使えない。
- 退職後、時間に余裕ができたため、地域活動や趣味の将棋、健康づくりなどに積極的に取り組み、生きがいをもって過ごしたいと思っている。
- 母が介護施設に入所しており、毎日様子を見に行きたいが、自宅から離れているため毎日様子を見に行くことができない。

将来イメージ

1日のスケジュール



カーシェアリング※3
で買い物

地域交流センターでスマートフォン操
作の勉強やオンライン将棋対決、健康
づくりに参加

学校との連携によ
る見守り活動を始
めとした、地域活動
への参加

遠方の施設に入所
している母親とオ
ンラインで会話

Ⓟ … 地域ポイント

P90～91「重点プロジェクト10 地域産業・経済活性化プロジェクト」における取組内容「(1)お金の地域内循環に向けた山口デジタル地域通貨の導入促進」において掲載。

※3カーシェアリング:複数の人が自動車を共同で保有して、交互に利用すること。個人で所有するマイカーに対し、自動車の新しい所有・使用形態を提唱するもの。

市内に住む親の介護をしながら
仕事や家庭の時間を大切にする

ミドル世代



田中さん (52)

- 妻(50歳)と息子(17歳)と娘(13歳)と持ち家で4人暮らし。いわゆる団塊ジュニア世代。
- 通信業の会社で管理職をしており、妻も働いている。
- 高齢の母が秋穂二島地域の実家に単身で住んでおり、定期的に様子を見に行きたいが、平日は仕事が忙しくて見に行けていない。
- 最近、仕事でステップアップするために、新たな知識やスキルを身に着けたいと考えている。
- 空いた時間を活用して、地域活動や社会活動に参加したり、公共施設等を利用して趣味のサークル活動を行ったりしたいと思っている。

将来イメージ

1日のスケジュール



母親は今日も
元気で安心

親のバイタルデータをスマートフォンで確認



週に2~3回は、自宅や実家でのテレワーク



お昼休みに、電子図書館の本を予約



オンラインによるリカレント教育※4

休日



マッチングの仕組みを活用したやまぐち路傍塾※5での講師など、地域活動への参加



窓口まで行って、事前予約や鍵の受け取りなどの手続をすることなく、スマートフォン1つで公共施設等の利用

※4リカレント教育:義務教育の終了後、教育と就労を交互に繰り返す教育システムのこと。
 ※5やまぐち路傍塾:市民の優れた知識・技能を学校教育等に生かす仕組みづくりのこと。

夫婦共働きで、
仕事や子育てで忙しい

子育て世代



山本さん (37)

- ・ 夫(40歳)と小学校に通う息子(7歳)と保育園に通う娘(1歳)の4人暮らし。
- ・ 2年前に吉敷地域に持ち家を購入した。
- ・ 子どもの世話や仕事、家事等が忙しく、会社と自宅の往復で、自分の時間がなかなか確保できていない。
- ・ 行政手続きの多くは窓口であり、平日の日中しか出来ないため、行政手続きをするためには、有休をとらないといけない。
- ・ 共働きなので、夫にも積極的に育児を手伝ってほしいと思っている。
- ・ 残業をする日は、子どもの習い事の送迎時間に間に合わず、実家の母にお願いしている。
- ・ 子育て情報等はスマートフォンで検索して調べることが多いが、同じ悩みをもつ子育て仲間とつながり、情報交換をしたいと思っている。

将来イメージ

1日のスケジュール



スマートフォン等を活用した学校と保護者間の連絡や手続

オンラインも活用した子育てへの積極的な参加

アプリ等を活用したオンラインによる子育て相談や行政手続

保護者の困りごと等を支援する仕組を活用した子どもの送迎

空いた余暇時間を活用して、オンラインで子育て仲間と情報交換

学生生活を満喫したいと考えている 学生

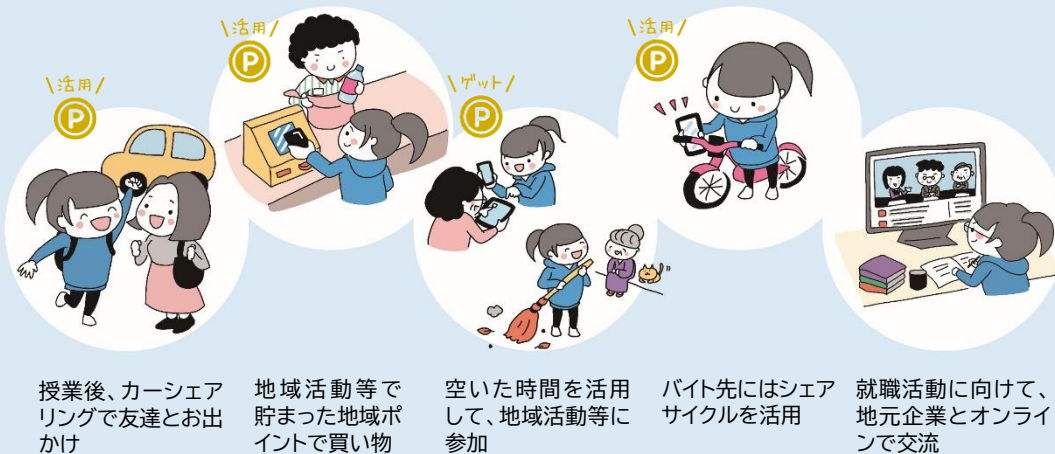


福田さん (20)

- ・ 高校まで福岡在住だったが、大学進学を機に山口市内へ転居。
- ・ 徒歩で通学できるように、大学に近い平川地域にアパートを借りた。
- ・ 自動車を持っていないため、あまり出かけられず、また、市内の商店街や商業施設に買い物に行くのが不便である。
- ・ 通学途中にコンビニで飲み物を買うことが多く、最近はキャッシュレス決済を利用している。
- ・ ボランティア活動をきっかけに、地域活動にも積極的に参加している。
- ・ 山口はとても住みやすいので気に入っているが、就職先が無いと思っている。良い就職先があれば住み続けたい。

将来イメージ

1日のスケジュール



防災分野 ～逃げ遅れ“ゼロ”のまちの実現～



平時

災害時

防災



ハザードマップや避難ルート等の防災情報の確認や登録

発災前



LINE 等で災害避難情報の受信

発災



地域の支援者による、避難が困難な高齢者等を支援

発災後



・スマートフォンで家族等の安否確認
・避難所において、生体認証等により、避難者の通院履歴や服薬履歴等の確認

5 DXとデジタル化の考え方

(1)本市におけるDXの考え方

データやデジタル技術を活用して、交通や、防災・防犯、ヘルスケア(医療・介護)、子育て・教育等の暮らしの各分野において、市民の視点を第一に考えたスマートシティを推進するために、デジタル変革、いわゆるDXの考え方を踏まえた取組を進めていく必要があります。

経済産業省が示した「デジタルトランスフォーメーションを推進するためのガイドライン(DX推進ガイドライン)Ver. 1.0」(平成30年度12月)によれば、DXの定義は、『企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。』とされています。

これをもとに市民生活の視点からDXを捉え直し、本市におけるDXを次のとおり定義し、これを本市がスマートシティ実現に向けた取組を推進するに当たっての基本的な考え方とします。

【山口市におけるDXの基本的な考え方】

市民の生活の質を、より向上させるため、市民や社会のニーズを基に、データやデジタル技術等を活用しながら、地域文化や組織文化を大切に守りつつ、行政サービスを含む市民サービスを変革するとともに、業務、組織、プロセスを変革すること。

こうしたDXの基本的な考え方をもとに、市民視点でスマートシティの取組を進めていきますが、その進め方は一元的ではなく、対象者や目的が異なれば、必要なデータやデジタル技術は異なってきます。また、対象者や目的が大きくなれば、データは多種多様となり、必要となるデジタル技術も高度になることから、取組の対象者や目的に応じて手段を選択し、取組を進めていく必要があります。

つまり、本ビジョンに掲げるスマートシティ推進の取組を進めるに当たっては、DXの基本的な考え方を踏まえ、AIやRPAなどのデジタル技術の導入から考えるのではなく、市民視点を第一に、市民や社会のニーズを基にプロジェクトの検討を行い、その上で、対象者や目的に応じて、必要なデジタル技術を選択してプロジェクトを実施していきます。

(2) デジタル化の段階

本市においては、デジタル化を、以下のように「アナログ・物理データのデータ化(デジタイゼーション)」、「個別の業務プロセスのデジタル化(デジタライゼーション)」、「全体の業務プロセスのデジタル化(DX)」の3段階に分け、重点プロジェクト等の実施においては、これらのどの段階にあるのかに留意しながら、最終的にDXにつながるよう取り組を進めていきます。

STEP1

アナログ・物理データのデータ化(デジタイゼーション)

例:紙ベース(アナログ)の感染症等の予防接種名簿のデジタル化



STEP2

個別の業務プロセスのデジタル化(デジタライゼーション)

例:感染症等の予防接種WEB予約システムの導入、運用



STEP3

組織横断/全体の業務プロセスのデジタル化(DX)

例:予防接種時に生体認証で受付や接種履歴照会等を行い、手ぶらで予防接種が完了

経済産業省の「DXレポート 2(中間とりまとめ)」(令和2年12月28日:デジタルトランスフォーメーションの加速に向けた研究会)を参考に本市が作成

(3) デジタル化によるデータの取り扱い

上記の例のように、どの病院でも手ぶらでの予防接種を可能とするなど、DXにより市民サービスを向上させるには、行政や病院などの民間事業者等が保有するデータや各個人の有するデータを連携させる必要もあります。

こうした取組を進めるためには、個人情報に厳格に管理できるよう、強固なセキュリティ対策を並行して進める必要があります。

現在、データは“産業の米”と言われており、技術発展によって生活を向上させていくための重要な資源となっている中、本市におきましては、セキュリティ対策を十分に施したうえで、行政や民間事業者等が有するデータを活用し、スマートシティを推進していきます。

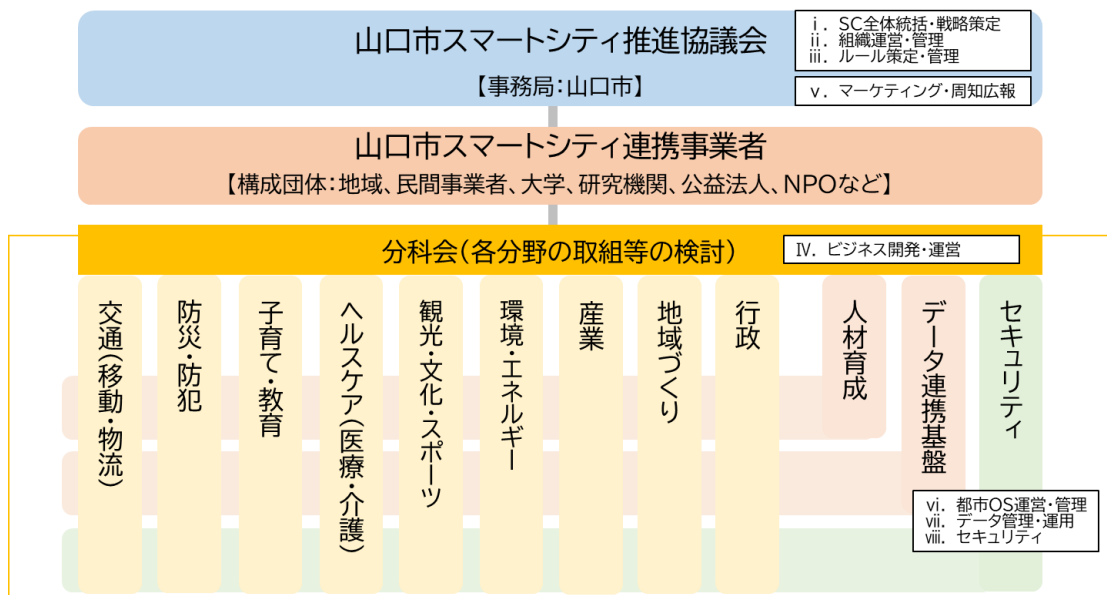
なお、セキュリティ対策については、後述の官民データ活用推進計画において、官民データのセキュリティ及び個人情報の適正な取扱いの確保について位置づけます。

6 ビジョンの推進体制

産官学公の多様な主体が参画する「山口市スマートシティ推進協議会」を引き続き設置し、本ビジョンを推進していきます。

また、推進に当たっては、交通、行政、子育て・教育など暮らしを支える様々な分野における課題解決に向け、スマートシティ連携事業者を中心とした分野ごとの分科会を設置し、具体的な施策・サービスの社会実装の検討を行っていきます。

【山口市スマートシティ推進体制イメージ※】



※推進体制イメージは、内閣府が示した「スマートシティリファレンスアーキテクチャ」に則り整理。

スマートシティリファレンスアーキテクチャとは、スマートシティの構築を統一されたルールのもとで、スマートシティの推進を効率的に実施するため、国において、スマートシティを活用する際に考慮すべき要素が体系的に整理した報告書。

【スマートシティリファレンスアーキテクチャのモデル】

主な機能	詳細
i SC全体統括・戦略策定	スマートシティ全体の戦略を策定し、その管理を行うとともに、当該戦略に沿ったスマートシティが実現するように全体統括を行う
ii 組織運営・管理	スマートシティ全体が円滑に機能するためのステークホルダーの監理や、推進主体組織の構築・運営を行う
iii ルール策定・管理	スマートシティ推進に当たって必要なルールやガイドラインの策定やその管理を行う
iv ビジネス開発・運営	サービス開発・管理 当該地域のスマートシティで実施するビジネス領域ごとに、体験デザインを通じたサービス開発を行い、サービス提供者によって運営・提供されるそれらサービスを管理する ※ビジネス領域ごとの分科会等を作成することも想定される
	財務管理 スマートシティ全体の持続的な経営を目的としたビジネスモデルの構築・管理を行い、発生する全ての財務を管理する
v マーケティング・周知広報	住民・観光客や事業者に加え、国や他地域への広報を行うとともに、情報連携のための窓口機能を担う
vi 都市OS管理・運用	都市OSを含むデジタルシステムを開発・運営し、サービスのAPI接続や他地域との連携等も判断・管理する
vii アセット及びデータ管理・運用	まちの中のアセットを管理し、住民・行政・サービス提供者等からデータの取得や保管を行うと同時に、それらの分析を行いSC事業全体での活用を促進する
viii セキュリティ	都市OSからサービス、アセットまでを含むデジタルシステム全体のセキュリティを担保する

7 官民データ活用推進計画

(1) 策定の目的

近年、スマートフォンの普及や、通信ネットワークの高速・大容量化、ビッグデータ²⁶解析技術の進展等を背景として、分野横断的なデータ連携等により、様々な場面でビッグデータが活用され始めており、社会的課題の解決や、新たな価値の創出が期待されています。

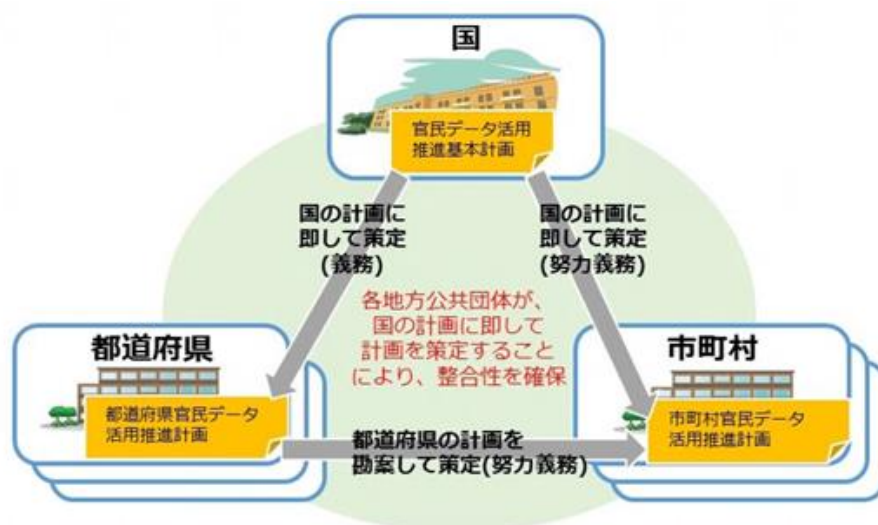
こうしたことから、本ビジョン「I ビジョン策定の背景－4－(4)分野別の現状と課題の整理」に掲げる本市の諸課題への対応においても、個々に多様化するニーズ等にきめ細かく対応するため、官民データの流通促進や利用環境の整備促進を図っていく必要があります。

そのため、本市では、本ビジョンの推進に当たり、官民データ活用推進基本法の基本理念に即し、行政や民間の保有する官民データの適正かつ効果的な活用の推進を図り、もって市民が安全で安心に暮らせる社会及び快適な生活環境の実現に寄与することを目的として、官民データ活用推進基本法に基づいて「山口市官民データ活用推進計画」を策定します。

(2) 位置付け

本ビジョンは、官民データ活用推進基本法第9条に基づくとともに、山口県官民データ活用推進計画(令和2年3月策定)を勘案して、「山口市官民データ活用推進計画」として策定します。

【参考:国及び都道府県官民データ活用推進計画の関係】



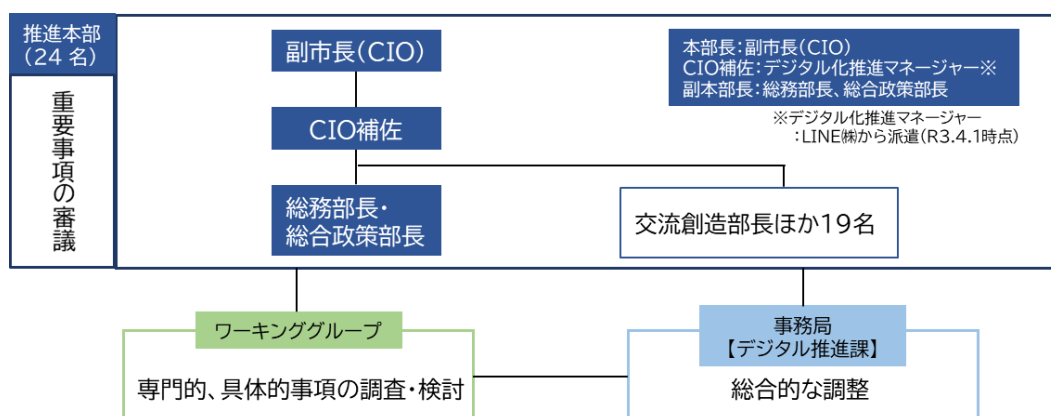
(出典)内閣府「政府におけるオープンデータの取組」

²⁶ スマートフォン等を通じた位置情報や行動履歴、インターネットやテレビでの視聴・消費行動等に関する情報、センサー等から得られる膨大なデータのこと。

(3) 推進体制

副市長をトップとする、山口市デジタルトランスフォーメーション推進本部において官民データ活用の推進を図ります。

【山口市デジタルトランスフォーメーション推進本部 体制図】



(4) 官民データ活用の推進に係る方針及び個別施策

- ① オープンデータ²⁷の推進・データの円滑な流通促進
- ② 行政手続等のオンライン化の推進
- ③ マイナンバーカードの普及・活用
- ④ デジタル・デバイド対策
- ⑤ 情報システムの標準化

上記の①～⑤の方針に基づき、本ビジョンの取組を推進します。

(5) セキュリティ及び個人情報の適正な取扱いの確保

官民データの利用環境の整備等に際してのセキュリティ及び個人情報の適正な取扱いについては、「サイバーセキュリティ基本法(平成26年法律第104号)」、「サイバーセキュリティ戦略(平成27年9月4日閣議決定)」、「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」、「山口市情報セキュリティ基本規程(平成17年訓令第3号)」に基づき、情報システムの運用におけるセキュリティの管理を適切に行います。

また、官民データの公開、運用については、「個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第57号)」、「山口市個人情報保護条例(平成17年山口市条例第12号)」及び「山口市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する

²⁷ 機械判読に適したデータ形式で、二次利用が可能な利用ルールで公開されたデータのことで、誰でも許可されたルールの範囲内で自由に複製・加工や頒布などができる。

法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例(平成27年山口市条例第61号)に基づいた取扱い、適切なデータの公開、運用を行います。

【山口市情報セキュリティ基本規程に定めるセキュリティの管理体制】

責任者		備考
最高情報セキュリティ責任者(CISO)	副市長	本市におけるセキュリティ管理を総括する
システム管理責任者		所管する情報システムの管理及び運用にかかわる責任を負う
統括管理責任者	規程別表第2に定める統括管理システムを所管する課等の長	
個別管理責任者	規程別表第2に定める個別管理システムを所管する課等の長	
情報管理責任者	規程別表第3に定めるシステムの業務を所管する課等の長	所管するすべての電子情報の管理責任を負う
端末機等の管理責任者	システム管理責任者	所管する端末機等の円滑な運用を図るため、管理等を行う
端末機等の使用責任者	端末機等の配布を受けた職員	端末機等の管理責任者の指示に従い、適切に使用する

(6) オプトイン方式によるデータの利活用

市民目線のスマート“ライフ”シティの取組を進めていくためには、防災や子育て、ヘルスケア(医療・介護)分野などにおける個人の持つデータを活用した取組が重要であり、提供者が承諾・同意した場合にのみデータを提供するオプトイン²⁸の仕組みが欠かせないところです。

そのため、市民の不安解消を図るため、個人情報の匿名加工²⁹によるデータを活用するに当たっては、各種情報・データの収集・蓄積等の仕組みやルールを整備、市民に対してデータを提供することによる市民側のメリットや安全性などの周知を図る体制を構築します。

²⁸ 取得・活用するデータの種類、利用目的、利用先等を明示し、利用者の同意を得た上で、データを取得・活用することをいう。対して、本人が反対をしない限り個人情報の第三者提供に同意したものとみなすものを「オプトアウト」という。

²⁹ 特定の個人を識別することができないように個人情報を加工すること。当該個人情報を復元できないこと。

Ⅲ 重点プロジェクト

(令和4年度～令和6年度)

1 位置づけ及び進め方

スマートシティの推進に関連する民間企業の技術やサービスは、多岐にわたっており、また、その技術進化やサービス変化のスピードも速い状況です。そのため、本市におけるスマートシティ推進の取組が、効果的かつ重点的に行われるよう、重点プロジェクトを示し、民間企業や大学、行政を始めとした関係者が連携して取り組む必要性の高い内容を共有します。

また、本ビジョンにおいて、目指すまちの姿「誰もがいきいきと豊かに暮らせる持続可能なまち 山口 ～スマート“ライフ”シティ 山口～」の実現に向けた3つの重点領域に対し、横断的、重点的に、デジタル化等を通じて検討を始める取組を重点プロジェクトとして位置づけます。加えて、技術革新等に対応可能なビジョンとするため、重点プロジェクトは毎年度見直しを行うこととします。

なお、重点プロジェクトの具体化については、山口市スマートシティ推進協議会の意見等を伺いながら、本市のまちづくりとの整合性や調整を図りつつ、連携事業者を始めとした民間活力を最大限に生かしながら、市民の視点を第一に検討を進めていきます。

さらに、具体化が進んだ取組については、必要に応じて第二次山口市総合計画実行計画における政策や施策に基づく事業として位置づけ、活動指標や成果指標を設定し、事業を推進するとともに、毎年度事業の見直しを行います。

【計画期間】

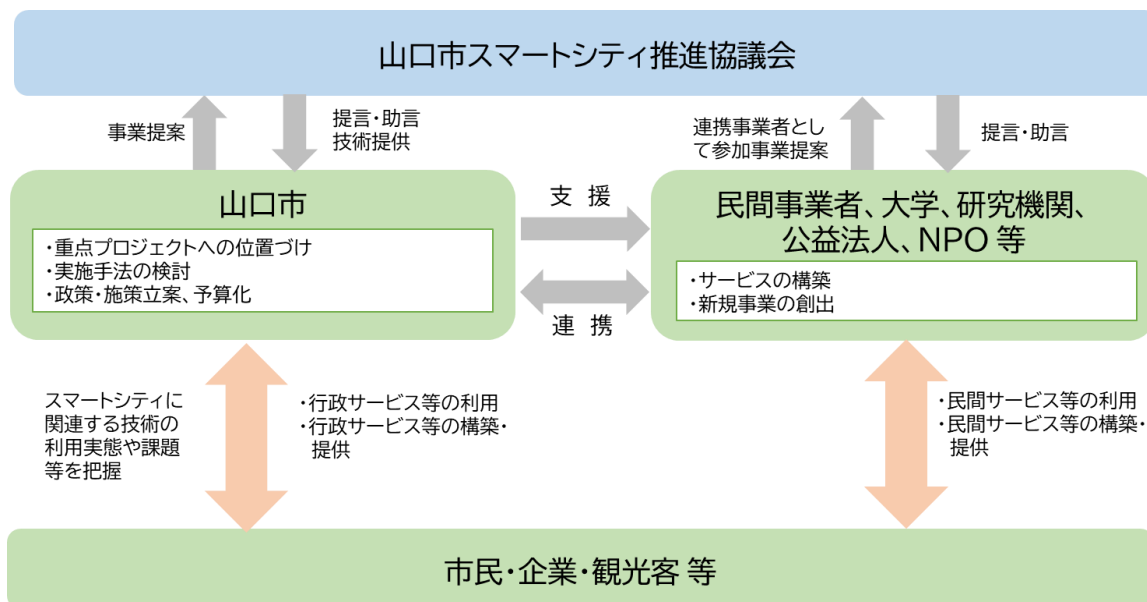
令和4 (2022) 年度	令和5 (2023) 年度	令和6 (2024) 年度	令和7 (2025) 年度	令和8 (2026) 年度	令和9 (2027) 年度
山口市スマートシティ推進ビジョン (山口市官民データ活用推進計画)					
重点プロジェクト(第5次実行計画) 【R4～R6】					
● 推進協議会の開催	重点プロジェクト(第6次実行計画) 【R5～R7】				
	● 推進協議会の開催	重点プロジェクト(第7次実行計画) 【R6～R8】			
		● 推進協議会の開催	重点プロジェクト(第8次実行計画) 【R7～R9】		

2 実施体制

重点プロジェクトについては、スマートシティ推進協議会を中心に、事業の具体化の検討や調整を図るとともに、産学公民が連携※1し、それぞれが有するノウハウを最大限に生かして、サービスを構築し、行政及び民間それぞれが市民等へのサービスの提供を行います。また、行政サービスについては、民間活力も生かしてサービスの提供を行います。併せて、市民のスマートシティに関連する技術の利用実態や課題等を把握しつつ実施を進めます。

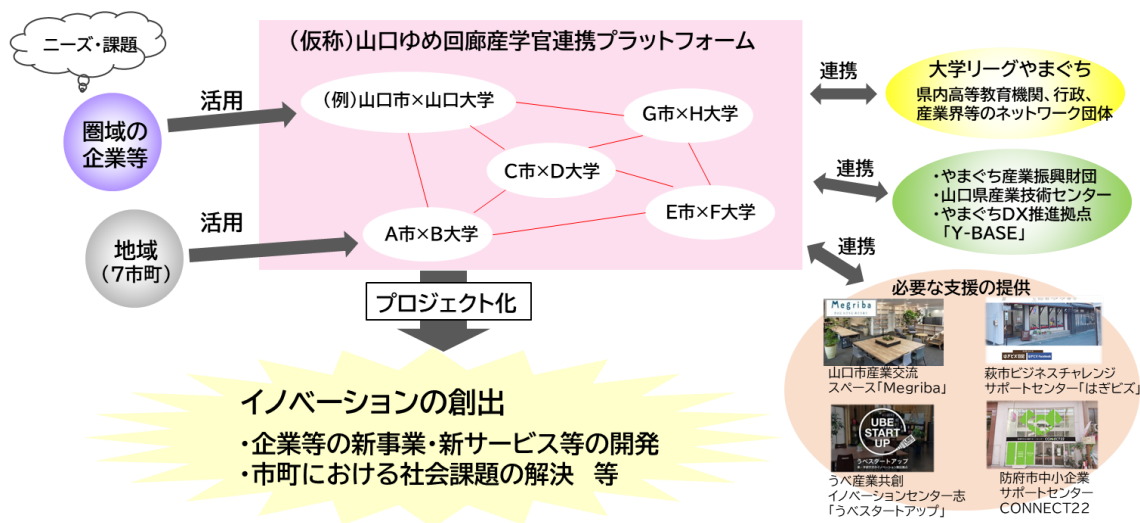
なお、重点プロジェクトの推進に当たっては、持続可能な取組となるように、これまでの委託契約や指定管理者制度、PFI等の官民連携の手法に加え、ソーシャル・インパクト・ボンド(SIB)³⁰などの成果連動型民間委託契約方式※2(PFS:Pay For Success)などの新たな官民連携の手法の検討などを行いつつ、課題解決に向けたノウハウを有する多様な民間事業者の公共サービスへの参入機会を創出するとともに、民間事業者による柔軟できめ細やかなサービスが提供されることで、市民の満足度の向上を図っていきます。

【重点プロジェクト実施体制イメージ】

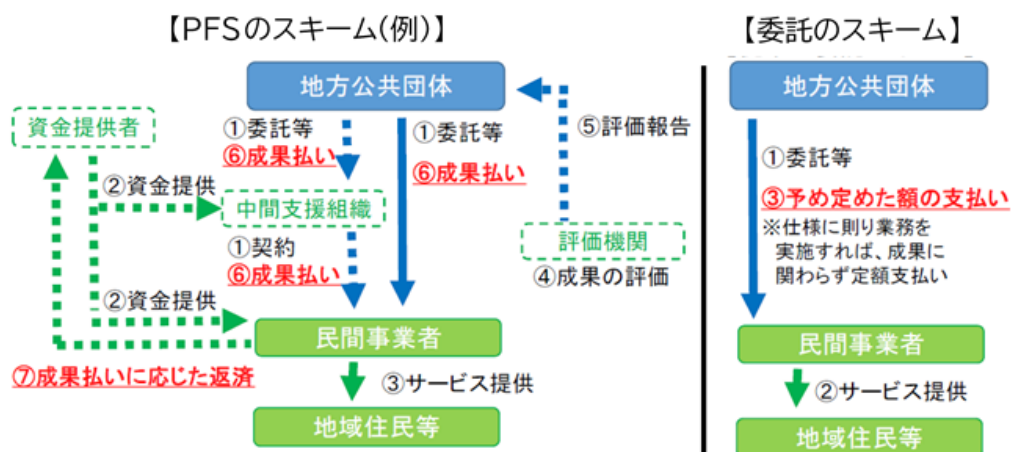


³⁰ Social Impact Bond の略。PFS による事業のうち、民間事業者が資金提供者から資金を調達し、地方公共団体等から受けた支払に応じて返済等を行うもの。

※1 産学官連携プラットフォームのイメージ図



※2 成果連動型民間委託契約方式(PFS:Pay For Success)のフロー図



3 重点プロジェクト(令和4年度～令和6年度)

本市では、目指すまちの姿の実現に向けて、3つの重点領域「①人生100年時代をいきいきと暮らし続けられるまちづくり」、「②豊かな子育てができるまちづくり」、「③スマート“ライフ”シティを支えるまちづくり」を設定し、民間事業者等から事業提案の公募を行いました。※1

この事業提案をもとに、本市では、スマートシティ推進協議会における事業内容の整理・検討を行いました。そして、令和4年度から令和6年度までの間において、以下の14の重点プロジェクトの具体化に向けた検討を、本市のまちづくりとの整合性や調整を図りながら進めることとします。

また、重点プロジェクトの検討にあたっての「サービス設計 12箇条※2」を位置づけ、本市の実態に即したかたちで、連携事業者を始めとした民間活力を最大限に生かしながら検討や取組を進めていきます。

【プロジェクト一覧】

第二次山口市総合計画の各施策に対応する形で取組を進めていきます。

NO	重点領域	プロジェクト名	分野
1	③	新たな価値創出・新たなサービス提供プロジェクト	DX 社会基盤
2	①	最適な移動を実現するまちプロジェクト	交通 (移動・物流)
3	①	逃げ遅れ“ゼロ”プロジェクト	防災・防犯
4	②	親が元気に活躍するまちプロジェクト	子育て
5	①	生涯学び・活躍プロジェクト	教育
6	②	豊かな学びをはぐくむプロジェクト	教育
7	①	元氣いきいきプロジェクト	ヘルスケア (医療・介護)
8	①	おいでませ山口・観光地域づくりプロジェクト	観光・文化 スポーツ
9	③	地域脱炭素推進プロジェクト	環境・ エネルギー
10	①	地域産業・経済活性化プロジェクト	産業
11	③	スマート“ライフ”シティを支える拠点づくりプロジェクト	地域づくり
12	③	行かなくてもいい市役所プロジェクト	行政
13	③	スマート“ライフ”シティを支える人材育成プロジェクト	DX 社会基盤 (人材育成)
14	①	山口モデルのスーパーシティ構築プロジェクト	地域づくり

※1 山口市スマートシティ連携事業者一覧(代表事業者のみ掲載) (R4.3月末現在)

代表事業者	代表事業者
Electric Visionary Aircrafts,Inc.	株式会社日立システムズ山口支店
GMOグローバルサイン・ホールディングス株式会社	株式会社SYNCHRO
KPMGコンサルティング株式会社	株式会社コア
日本電気株式会社山口支店	株式会社パスコ山口支店
NECネットエスアイ株式会社山口営業所	東京海上日動火災保険株式会社
西日本電信電話株式会社	scheme verge株式会社
アマゾンウェブサービスジャパン株式会社	いさむや第一交通株式会社
ソフトバンク株式会社	株式会社REA
Via Mobility Japan株式会社	株式会社ジオパワーシステム
フェリカポケットマーケティング株式会社	NPO法人ほほえみの郷トイトイ
やまぐち総合研究所有限公司	株式会社イズミ
株式会社レノファ山口	LINE株式会社
株式会社pring	株式会社YMFG ZONEプランニング
株式会社エネルギア・コミュニケーションズ	SWAT Mobility Japan株式会社
株式会社エルテス	株式会社unerry
株式会社リーバー	

※2 サービス設計12箇条

- 第1条 利用者のニーズから出発する
- 第2条 事実を詳細に把握する
- 第3条 サービスの利用から提供までで考える
- 第4条 全ての関係者に気を配る
- 第5条 サービスはシンプルにする
- 第6条 デジタル技術を活用し、サービスの価値を高める
- 第7条 利用者の日常体験に溶け込む
- 第8条 自分で作りすぎない
- 第9条 オープンにサービスを作る
- 第10条 何度も繰り返す
- 第11条 一遍にやらず、一貫してやる
- 第12条 情報システムではなくサービスを作る

重点プロジェクトの検討に当たっては、市民の視点を第一に、市民や社会のニーズを基にプロジェクトの検討を行い、その具体化においては、対象者や目的に応じて、必要なデジタル技術を選択し、プロジェクトを進めていきます。

(以下では、対象者を で網掛けし、目的については下線を引いています。)

重点プロジェクト1 新たな価値創出・新たなサービス提供プロジェクト

市役所の行政サービスにおいては、各種情報のデジタルデータ化、情報の共有や有効活用によるサービスの向上を図るため、現在、住民異動届のタブレット手続化の導入を始めとしたデジタル行政の取組を進めています。また、民間事業者等においては、企業のDXの推進に向けて、各種情報のデジタルデータ化等を進めています。

こうした中、地域課題の解決や市民の豊かな暮らしを実現するため、分野や組織等の壁を越えた連携を可能とする相互運用性・拡張性、セキュリティが確保されたデータ連携基盤(都市OS)の構築を進め、国、自治体、民間事業者などがそれぞれに管理・保有するデータの連携を促進します。

そして、こうしたプロジェクトの展開を通じて蓄積されたあらゆる分野のビッグデータ等を活用し、新たな価値の創出や、市民に対し、新たなサービスの提供を行い、地域課題の解決や新たな産業の創出を図り、本市全体のDXを推進します。

【KPI(重要業績評価指標)】

指標名	実績値 令和2(2020) 年度	中間目標値 令和6(2024) 年度	最終目標値 令和9(2027) 年度
日常生活において必要なサービスや移動手段に不便していないと思う市民の割合	59.8%	64.6%	67.0%
住まいの地域の住みやすさ	88.6%	90.0%	—
未来技術の活用件数	4件	向上	向上

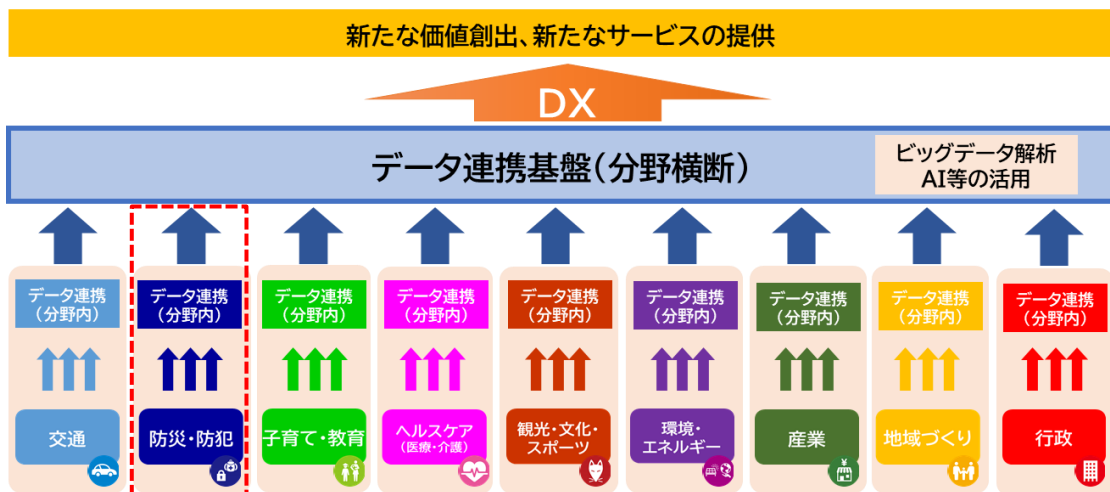
KPI の達成に向けて、重点プロジェクトにおいて具体化が進んだ取組につきましては、第二次山口市総合計画実行計画における政策や施策に基づく事業として位置づけ、活動指標や成果指標を設定し、事業を推進していきます。

【取組内容】

(1) データ連携基盤(都市OS)の構築に向けた取組の推進

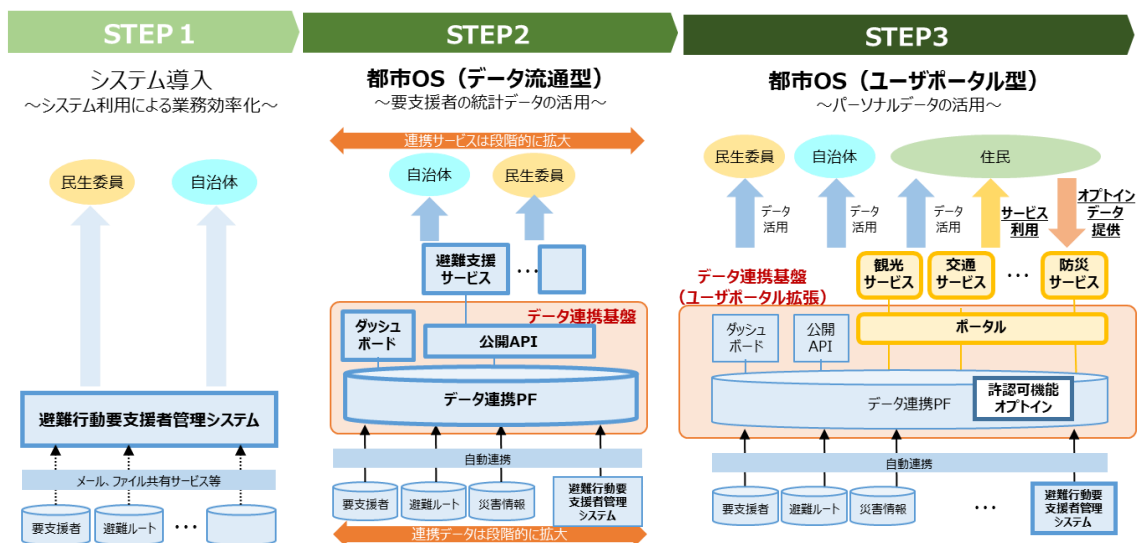
- ・ 交通や子育て・教育、医療・介護、防災など、生活全般にわたる複数分野での先端的サービスの社会実装を見据えた、データ連携基盤(都市 OS)の研究・実証の推進。
- ・ 山口県が整備を進めている「山口県データプラットフォーム」や「Y-Cloud」との連携促進。
- ・ 市民の利便性等の更なる向上に向けた、あらゆる分野におけるデジタル化によって蓄積されたビッグデータの解析による、新たな価値の創出や新たなサービスの提供。
- ・ ビッグデータの活用に向けた、個人情報の厳格な管理や、強固なセキュリティ対策の実施。
- ・ 県との連携や、山口県央連携都市圏域を始めとした市町との広域連携において、分野横断的なデータ連携の研究。

「スマート“ライフ”シティ山口」の実現



あらゆる市民が対象となる防災・防犯分野から取組を進めます ※1

※1 防災分野におけるデータ連携基盤構築に向けた今後の取組の方向性



STEP1

防災・防犯分野において、避難行動要支援者管理システム等の導入により、これまで紙で管理していたデータのデジタルデータ化を行い、市民の利便性を高めつつ、業務の効率化を図る。

STEP2

防災・防犯分野において、データ連携基盤を通じて、デジタルデータ化した情報を活用して、防災情報や避難情報の見える化(ダッシュボード)や、要支援者の支援に向けた地域や事業者等との情報共有を図るなど、データ活用を通じた誰一人取り残さない防災体制の構築を図る。

STEP3

本人の同意のもと、データ連携基盤を通じて、こうした防災・防犯分野において蓄積したデータと、福祉や交通分野等の他分野のデータを連携させることで、市民の利便性等の更なる向上と、新たなサービス等の創出を図る。

重点プロジェクト2 最適な移動を実現するまちプロジェクト

本市では、高齢者等の移動手段の確保の必要性を始めとして、過度なマイカー依存による公共交通利用者の減少、公共交通を担うバスやタクシーの運転士不足などの課題を抱える中、持続可能な公共交通の構築や、日常生活における移動手段の確保、公共交通の利便性向上などに向け、路線バスの維持・確保はもとより、高齢者の外出支援として、路線バス等を1乗車100円(障がいをお持ちの方は無料)で利用できる福祉優待バス乗車券の交付や、グループタクシー³¹の利用促進、シェアサイクルの導入など様々な取組を行っているところです。

また、交通系ICカードの導入補助、山口県と連携したMaaSの構築、バス利用者が運行状況をスマートフォン上で把握できるバスロケーションシステムの利用促進などのデジタル化の促進にも取り組むことで、快適に公共交通を利用することができる環境整備を進めています。

今後は、こうした取組から得られた、移動データなどの情報を適切に取得し、AI等の新たな技術も活用しながら、市民や観光客の移動手段の確保に向けた新たな交通サービスの構築や交流を促進する多様なサービスの提供に取り組めます。

そして、本プロジェクトの展開を通じて、**あらゆる市民や観光客にとって最適な移動手段を提供し、誰もが安心して快適に移動できるまちの実現を目指します。**

【KPI(重要業績評価指標)】

指標名	実績値 令和2(2020) 年度	中間目標値 令和6(2024) 年度	最終目標値 令和9(2027) 年度
市内での車の移動が円滑であると思う市民の割合	76.1%	76.8%	78.0%
公共交通機関の利便性に満足している市民の割合	54.1%	55.6%	57.5%
日常生活において必要なサービスや移動手段に不便していないと思う市民の割合 【再掲】	59.8%	64.6%	67.0%

KPIの達成に向けて、重点プロジェクトにおいて具体化が進んだ取組につきましては、第二次山口市総合計画実行計画における政策や施策に基づく事業として位置づけ、活動指標や成果指標を設定し、事業を推進していきます。

³¹ コミュニティタクシーの運行が難しい交通不便地域に住む交通弱者等に対して、買い物や通院など日常生活における移動負担の軽減を図るため、タクシー利用券を交付し、一般タクシーを共同利用する制度。

【取組内容】

(1) 市民生活を支える新たな交通サービスの構築

① 公共交通利用者の利便性向上に向けたデジタル化

- ・ 公共交通利用者の利便性向上に向けた、バスロケーションシステムの利用促進や交通系 IC カードの導入促進、総合時刻表のデジタル化。
- ・ デジタル化によって蓄積された運行データや乗降データ、位置情報等のデータを活用した、利用ニーズに応じた運行計画の見直しや新たなサービス創出に向けた交通事業者との連携。

② 生活に密着した乗合タクシーの導入

- ・ タクシー事業者と連携した、病院や塾、買い物等の送迎などに利用できる乗合タクシーの仕組みづくり。
- ・ 「事前確定運賃」制度などの新たな制度の活用促進。
- ・ 高齢者の外出促進や移動の負担軽減等に向け、デジタル技術とグループタクシー等の既存の制度を組み合わせた利用者の効率的なマッチングを可能とする仕組みづくり。
- ・ マッチングの仕組みの導入に合わせて、高齢者等に対する必要なデジタル機器等の操作方法や活用の支援。



③ 輸送サービスの高度化

- ・ 交通事業者や商業施設等と連携した、買い物支援(eコマース³²、配送サービス等)の仕組みづくり

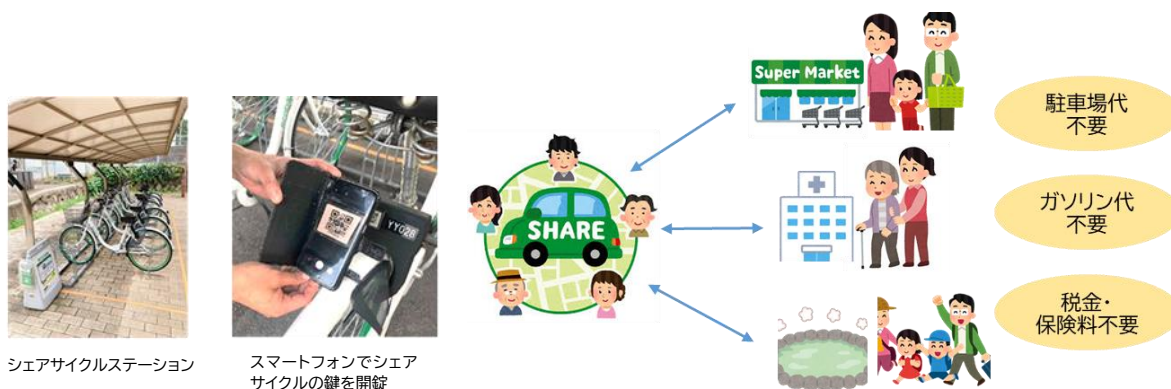
④ 新たな技術の導入

- ・ 既存の公共交通を補完する手段の一つとして自動運転技術の導入。

³² Electric Commerce(電子商取引)の略。EC と表記される場合もある。インターネットなどのネットワークを介して契約や決済などを行う取引形態のことで、インターネットでものを売買することの総称。

⑤EV カーシェアリングやシェアサイクルなどの導入の促進

- ・ 二次交通やちょっとした単距離移動の手段として、シェアサイクルのステーションの増設や多様化する決済方法への対応など、スマートフォンで利用可能なシェアサイクルの充実を図る。
- ・ 自動車から排出される二酸化炭素の削減や交通渋滞の緩和等に向けた EVカーシェアリングの導入やシェアサイクルの拡充。



(2) 観光周遊を誘引する多様な移動サービスの提供

① 新たなモビリティサービス実証事業の促進

- ・ 山口県及び関係事業者等と連携し、移動手段と多様なサービスを組み合わせた新たなモビリティサービスの構築に向けた、やまぐちMaaS用 Web アプリ「ぶらやま」の活用促進。
- ・ 都市間を結び、都市核内の移動を支える新たなモビリティサービスの導入に向けた事業の促進。



ぶらやまトップ画面



小型モビリティの例

② スマート空港タクシー事業の充実

- ・ アプリで簡単に予約ができ、お得に利用できる湯田温泉周辺と山口宇部空港を結ぶ乗合タクシー事業の充実を図る。

(3)公共交通の利用促進に関する情報発信や運転士不足への対応

①情報発信の強化

- ・ 公共交通ふれあいフェスタの開催など、市内における公共交通利用促進の取組について、市ホームページや SNS など、電子媒体を活用した情報発信の強化

②バス、タクシーの運転士確保に向けた取組の推進

- ・ 山口県央連携都市圏域の各市町と連携した、バス・タクシー運転士体験会&企業説明フェアの開催などの運転士確保に向けた取組の推進。

重点プロジェクト3 逃げ遅れ“ゼロ”プロジェクト

近年の台風、集中豪雨や地震・津波等の激甚化する災害への対応を始め、高齢者等の避難行動要支援者などへの避難支援体制の構築や、防災情報等の迅速かつ的確な発信などの課題がある中、本市では、山口市防災ガイドブック等を活用した防災意識の向上や、自主防災組織への支援やリーダー育成などの地域防災力の強化、雨水貯留施設等の設置による総合浸水対策、デジタル防災行政無線の整備等による防災情報の発信に向けた取組など、防災体制の強化を図ってきました。

こうした取組に加え、防災に関する情報のデータ化を進め、こうしたデータを最大限に活用し、平常時に、市民に分かりやすく災害に備えた防災情報の提供を図るとともに、災害時には、迅速かつ的確な避難情報の発信や避難支援が行える体制を構築します。

そして、こうしたプロジェクトの展開を通じて、高齢者や子どもをはじめ、あらゆる市民を誰一人残さない防災体制を構築し、逃げ遅れ“ゼロ”のまちを目指します。

【KPI(重要業績評価指標)】

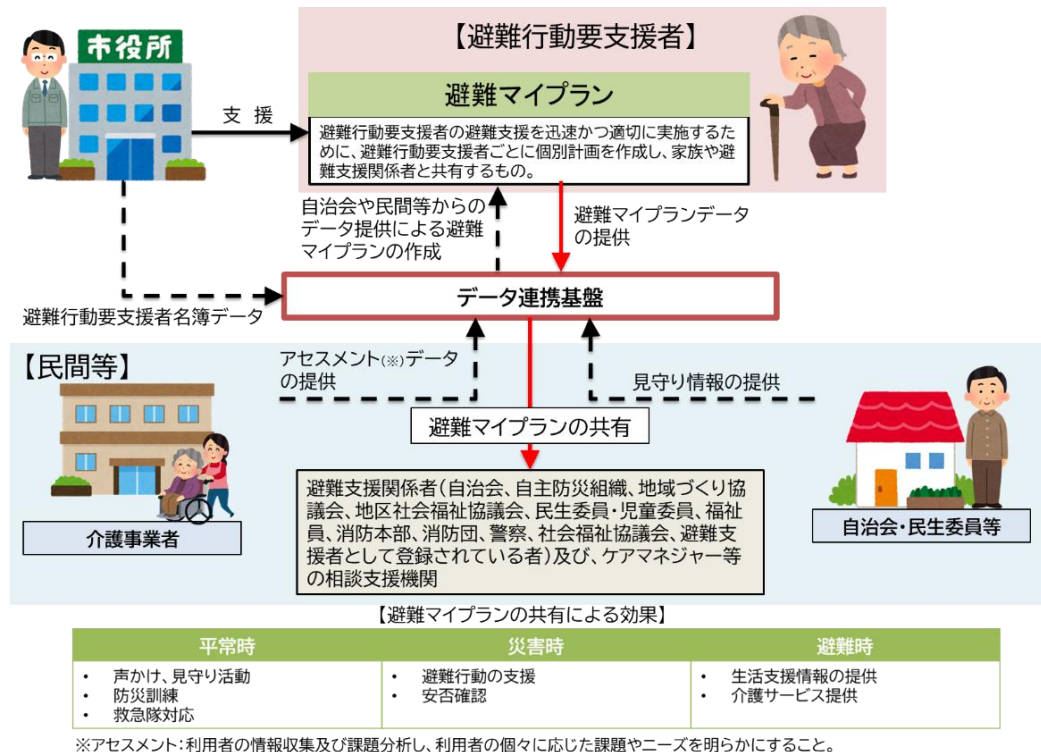
指標名	実績値	中間目標値	最終目標値
	令和2(2020) 年度	令和6(2024) 年度	令和9(2027) 年度
災害への備えをしている市民の割合	42.3%	37.0%	40.0%
災害の面で安全に暮らせていると感じている市民の割合	62.1%	57.0%	60.0%
治安がよく、安心して住めると思う市民の割合	95.7%	維持	維持

KPIの達成に向けて、重点プロジェクトにおいて具体化が進んだ取組につきましては、第二次山口市総合計画実行計画における政策や施策に基づく事業として位置づけ、活動指標や成果指標を設定し、事業を推進していきます。

【取組内容】

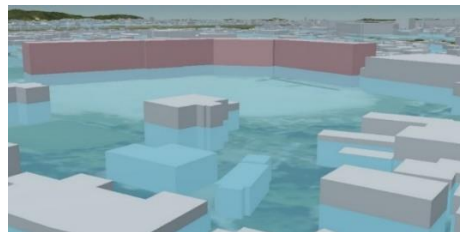
(1) データ連携による避難マイプランの作成及び活用

- ・ 平常時における見守りや、災害時における避難行動支援や安否確認などの防災対策等の強化に向けた、市や民間事業者が有するデータの連携による避難マイプランの作成支援、及び地域団体や介護施設等との避難マイプランデータの共有を図るための仕組みづくり。



(2) 3D都市モデル³³を活用した防災リスクの見える化

- ・ 避難所やハザードマップ情報等のオープンデータを始め、気象情報や河川の水位の状況など、市や県、民間、市民が有する様々なデータを連携させた、国土交通省が進める3D都市モデルの活用による、災害リスクの可視化や防災計画の策定、バーチャル避難訓練等の取組を促進。

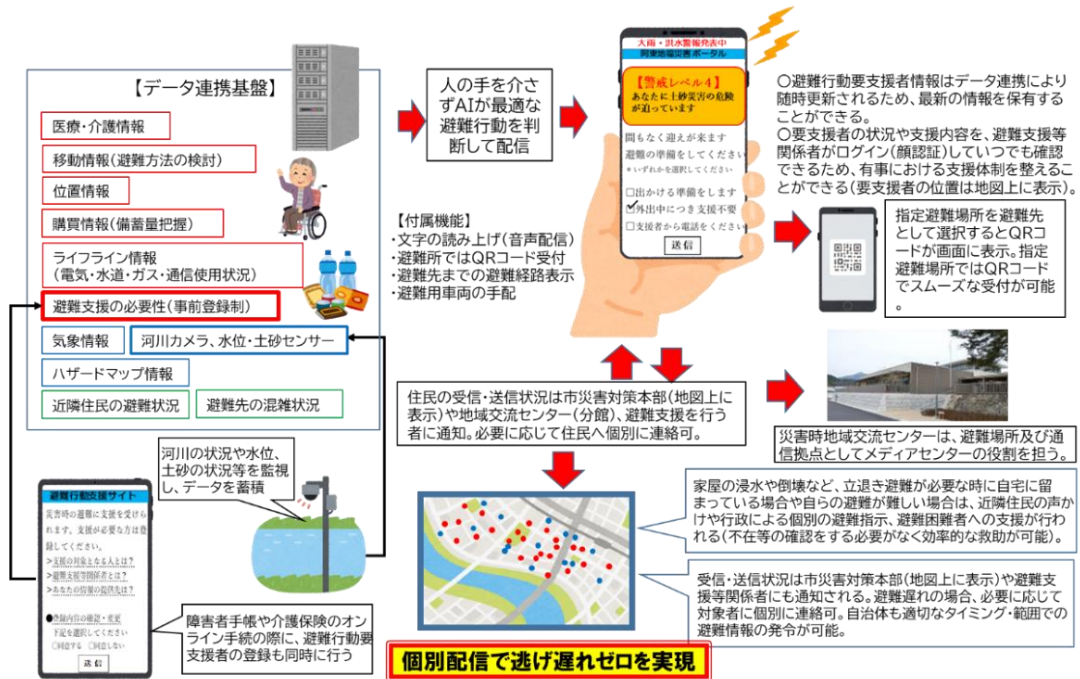


(出典：国土交通省 PLATEAU プロジェクト HP)

³³ 現実の都市を 3D サイバー空間に再現したもので、地形や建物の高さを加味した 3D 地図を基に、建築物の名称や用途など各種の属性情報が付加されている。このモデルを応用することにより、都市計画立案の高度化や都市活動のシミュレーション、分析などが可能になるとしている。

(3) AI等のデジタル技術を活用した避難情報等の提供

- 市からの避難情報を始め、気象情報や河川の水位などの災害情報、住所等の基本情報、避難マイプランの情報、位置情報等の様々なデータを活用して、AIなどのデジタル技術を通じた、それぞれの個人に応じた避難情報等を提供するサービスの構築。



重点プロジェクト4 親が元気に活躍するまちプロジェクト

子育て世帯における各種手続等の負担軽減や、家庭と仕事の両立に向けたワークライフバランスの推進などの課題がある中、本市では、待機児童の解消に向けた保育園・放課後児童クラブの充実や子育て環境の整備等に取り組むとともに、中学校までの子ども医療費の無料化等、安定的な経済基盤の確保を図る取組や子育てのサポート体制の構築など、誰もが安心して、結婚、出産、子育てができる環境づくりを進めてきました。

こうした取組に加え、デジタル技術を活用して、子育て世帯の負担や不安の軽減に向けた取組を行うなど、子育て世帯をはじめとする市民が安心して結婚、出産、子育てができる環境づくりを更に進めていきます。

そして、こうしたプロジェクトの展開を通じて生み出された生活や時間のゆとりを活用し、家族での時間を楽しみ、また、子育てを通じて得た経験や知識を仕事や地域活動等へ生かすなど、自分らしく、生きがいをもって、地域や社会で活躍できるまちの実現を目指します。

【KPI(重要業績評価指標)】

指標名	実績値 令和2(2020) 年度	中間目標値 令和6(2024) 年度	最終目標値 令和9(2027) 年度
子どもを安心して生み育てられる環境が整っていると思う、子どもを持つ親の割合	53.1%	67.0%	70.0%
働きやすく、生活とのバランスがとれたまちだと思う市民の割合	48.1%	52.0%	55.0%
ファミリー世代の転入超過	—	転入超過を維持	転入超過を維持

KPI の達成に向けて、重点プロジェクトにおいて具体化が進んだ取組につきましては、第二次山口市総合計画実行計画における政策や施策に基づく事業として位置づけ、活動指標や成果指標を設定し、事業を推進していきます。

【取組内容】

(1) 子育て世帯の負担軽減に向けた取組

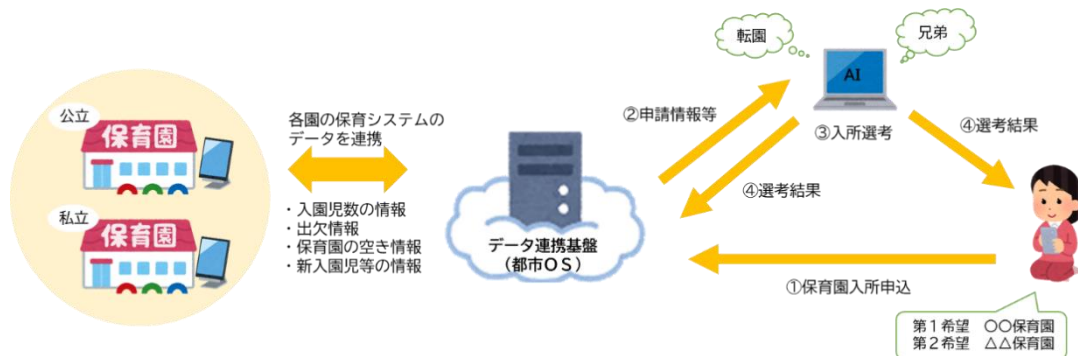
① 保育業務支援システムの導入

- ・ 保護者等の連絡機能、登降園管理機能、写真投稿機能等を有する保育業務支援システムの導入促進。



② 入園手続のオンライン化

- ・ 保育園や放課後児童クラブ(学童保育)における入園手続のオンライン化の推進。



③ 保育園や放課後児童クラブの空き状況の可視化

- ・ 保護者の利便性の向上に向けた、保育園や放課後児童クラブ等の空き状況などの可視化。

(2) 子育て世帯の利便性向上に向けた子育て支援アプリ「やまここ」の機能拡充

- ・ 子どもの予防接種の予約や、アンケート機能、講座の予約機能など、子育て支援アプリ「やまここ」の機能拡充。

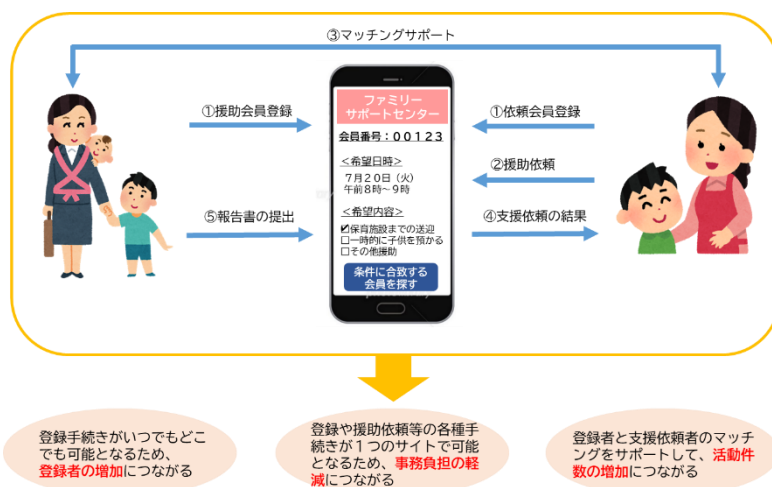


(3) 子育て支援の更なる充実等に向けたビッグデータ解析

- ・ 蓄積された保育業務のデータや保育システム、子育て支援アプリ等の利用データ等を解析することによる、子育て支援の更なる充実や新たな保育サービス等の構築の推進。

(4) デジタル技術を活用したファミリーサポート制度の更なる充実

- ・ ICT 技術を活用した、ファミリーサポートセンターへの会員登録、援助依頼等の電子化や、マッチングサポートの仕組みの構築。



(5)子育て中の親同士のコミュニティづくりや支え合いの仕組みの構築

- ・ 民間事業者等と連携した、市内の同じ悩みを持つ子育て世代のポータルサイト等でのつながりや、子育て用品のシェアや子どもの送迎支援など、当事者同士でゆるやかに支え合える仕組みの構築。

重点プロジェクト5 生涯学び・活躍プロジェクト

人生 100 年時代を見据えた人材育成や多様な働き方等が求められている中、本市では、地域交流センターにおける講座の実施や「やまぐち路傍塾」を活用した地域人材の活躍の場づくりなど、地域における身近な学びの充実とともに、大学や企業等と連携した公開講座の開催や移動図書館サービスの提供など、多様なニーズに対応できる学習機会の提供に向けた取組を進めてきました。

こうした取組に加え、デジタル技術を活用して、あらゆる世代の市民が、住んでいる地域に関わらず、どこでも本が読める環境や、身近な学びから大学等の高等教育機関や山口情報芸術センター[YCAM]との連携や、令和6年度供用開始予定の(仮称)湯田温泉パークを活用するなど、山口の特色を生かした多様な学習機会の提供を受けたり、学んだことや知識を生かせる環境づくりを進めます。

そして、こうしたプロジェクトの展開を通じて、生涯を通じていつでもどこでも学ぶことができ、また、高齢者をはじめ、あらゆる市民が、学んだことや持っている知識、スキルを生かし、生涯にわたって活躍できるまちの実現を目指します。

【KPI(重要業績評価指標)】

指標名	実績値 令和2(2020) 年度	中間目標値 令和6(2024) 年度	最終目標値 令和9(2027) 年度
65歳以上で仕事や余暇の時間に生きがいを持って過ごしている人の割合	56.7%	74.6%	77.3%
生涯学習に取り組んでいる市民の割合	26.4%	28.2%	30.0%
生涯を通じ、学びの環境が整っていると感じる市民の割合	68.3%	68%	—

KPI の達成に向けて、重点プロジェクトにおいて具体化が進んだ取組につきましては、第二次山口市総合計画実行計画における政策や施策に基づく事業として位置づけ、活動指標や成果指標を設定し、事業を推進していきます。

【取組内容】

(1) 地域交流センター等における社会教育・生涯学習プログラムの充実

- ・ 地域を始め、山口情報芸術センター[YCAM]や大学等の専門機関、民間事業者等と連携して、オンライン等を活用した先進的かつ専門的な学びや、地域課題の解決に向けた学習機会を提供するなど、地域交流センター等の社会教育・生涯学習プログラムの充実。

(2) 幅広い世代の学びや活躍に向けたやまぐち路傍塾の更なる充実

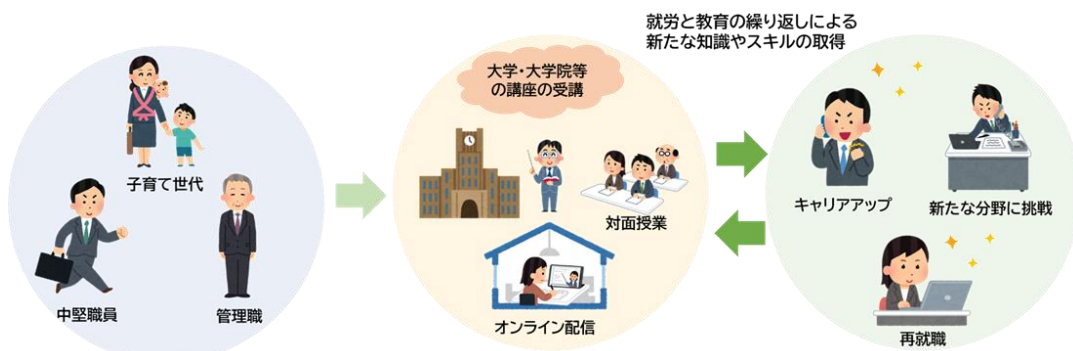
- ・ ICT技術を活用した、やまぐち路傍塾の利用申込や登録申請(新規・更新)の電子化、マッチングの仕組み等の構築。
- ・ オンラインに対応した講座を導入するなど、子育て世代やアクティブシニア世代などの幅広い世代の学びの場、また、活躍の場となるような仕組みの構築。



(3) リカレント教育を含めた生涯学習の充実～学びがあふれたまち山口～

- ・ 市内の大学や高等教育機関、民間事業者等と連携し、山口市民であればいつでも学び直しを可能とするリカレント教育を含めた生涯学習の充実。

【リカレント教育のイメージ図】



(4) デジタル技術を活用した、日本一 本を読む環境づくりに向けた取組

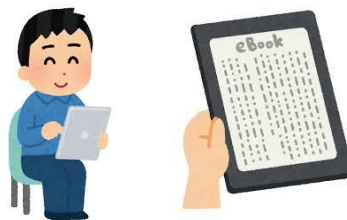
① 図書館利用者カードのデジタル化

- ・ 図書館利用者カードのバーコードをスマートフォンの画面上に表示させるなど、利用者カードがなくてもスマートフォン1つで図書の貸出しを可能とするサービスの導入推進。



② 電子図書館サービスの導入

- ・ 図書館に行かなくても、いつでもどこでも、パソコンやタブレット、スマートフォン等から電子書籍を借りて読むことができる「電子図書館」サービスの導入推進。



③ 図書館のリアルタイムな混雑状況の配信

- ・ 利用者の利便性の向上や、安全安心な図書館の利用に向けた、図書館のリアルタイムな混雑状況を配信するサービスの導入推進。

重点プロジェクト6 豊かな学びをはぐくむプロジェクト

学校におけるデジタル化やICT教育への対応等が求められている中、本市では、小・中学校の児童生徒への1人1台のパソコン配備、山口情報芸術センター[YCAM]や中央図書館を中心に、本市の芸術文化の創造や次代を担う子どもたちへの教育支援、コミュニティ・スクールを通じた地域と連携した学習活動などの取組を進めてきました。

こうした取組に加え、デジタル技術を活用して、子どもたち一人ひとりに寄り添った学習が可能となるよう更なる学習環境の整備を進めるとともに、学校以外でも、地域を始め、山口情報芸術センター[YCAM]や大学等の専門機関や民間事業者、様々な団体と連携して、次代を担う子どもたちを育む教育環境づくりを行っていきます。

そして、こうしたプロジェクトの展開を通じて、子どもたちが自由な発想や多角的な視点で自らの学びを深めることのできるまちの実現を目指します。

【KPI(重要業績評価指標)】

指標名	実績値 令和2(2020) 年度	中間目標値 令和6(2024) 年度	最終目標値 令和9(2027) 年度
学校生活を楽しんでいる児童の割合	89.7%	91.4%	92.0%
学校生活を楽しんでいる生徒の割合	90.0%	91.4%	92.0%
地域において子どもが健全に育成されていると感じている市民の割合	45.4%	43.8%	45.0%

KPI の達成に向けて、重点プロジェクトにおいて具体化が進んだ取組につきましては、第二次山口市総合計画実行計画における政策や施策に基づく事業として位置づけ、活動指標や成果指標を設定し、事業を推進していきます。

【取組内容】

(1) 学校内での学びを充実させるための取組

① ICT を活用した教育の推進

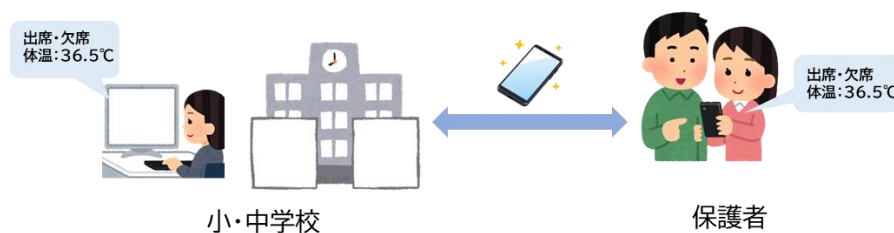
- ・ Society5.0時代を生きる子どもたちを育むICT教育の推進。
- ・ 児童生徒1人に1台配備したパソコンや、授業支援ソフト、指導者用デジタル教科書やAIドリル教材などを活用し、学習活動の更なる充実。



- ・ 電子黒板やアクセスポイントの追加整備等、ICT学習環境の更なる充実。
- ・ 蓄積された学習データ等を解析し、活用することによる効率的な学習活動の実施。
- ・ 山口大学等との連携による、ICTを活用した授業づくりや教材開発、教員研修の実施。
- ・ 山口情報芸術センター[YCAM]との連携による、これからの山口を担う人材の育成を目的とした取組「やまぐち子ども未来型学習プロジェクト」の実施。

② ICTを活用した校務支援の充実

- ・ 校務の効率化を図り、教員の負担軽減・働き方改革につなげることを目的とした、統合型校務支援システムの県内市町による共同導入。
- ・ 小・中学校と保護者間の迅速な情報伝達や双方の負担軽減に向けた、ICT技術を活用した効率的な連絡手段の構築。



③ 保護者や地域等との連携による取組の推進

- ・ ICT 技術を活用したオンライン参観日の導入など、直接学校に行かなくても参観日に参加できる仕組みの構築。
- ・ 子どもが主体的に、かつ、学校や家庭、地域と一緒に考えて、メディア・リテラシー、情報モラル教育に係るルールづくり。

(2) 学校外での学びを充実させるための取組

① 地域交流センター等における社会教育・生涯学習プログラムの充実【再掲】

② 幅広い世代の学びや活躍に向けたやまぐち路傍塾の更なる充実【再掲】

重点プロジェクト7 元氣いきいきプロジェクト

近年、人口減少や少子高齢化をはじめ、コロナ禍における「新しい生活様式」の実践など、社会を取り巻く環境や地域社会のあり方が大きく変容する中、育児をはじめ介護や障がい、生活困窮といった課題を抱える世帯に加え、保健や医療、就労等の分野においても、複合的かつ複雑化している課題への対応が求められています。

こうした中、本市では、地域共生社会の実現に向け、高齢者が住み慣れた地域で安心していきいきと生活ができるような地域包括ケアシステムの充実、障がい者が安心して自立した生活が送れるような障がい者福祉施策の推進、地域の支え合いのもと地域福祉の課題解決に向けた包括的支援体制の構築などの取組を進めてきました。

こうした取組に加えて、デジタル化を通じて、自らの健康情報を一元的に管理でき、サービスの提供が必要な人と共有できる仕組みの検討や、家族や地域、様々な主体により高齢者や障がい者等を支え合う体制の構築を図ります。

そして、こうしたプロジェクトの展開を通じて、高齢者や障がい者をはじめ、あらゆる世代の市民が、あらゆる地域で、生涯にわたって元気に暮らすことができるまちの実現を目指します。

【KPI(重要業績評価指標)】

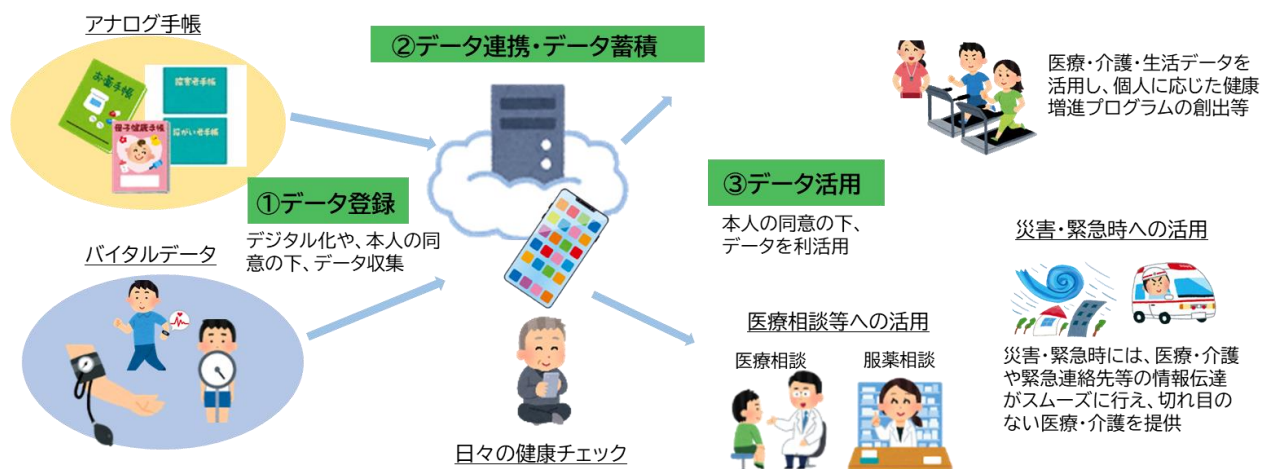
指標名	実績値 令和2(2020) 年度	中間目標値 令和6(2024) 年度	最終目標値 令和9(2027) 年度
医療体制が充実していると思う市民の割合	79.9%	82.0%	85.0%
介護サービスが充実していると思う高齢者の割合	43.8%	53.8%	54.1%
地域福祉活動で共助(相互扶助)ができていると思う市民の割合	33.5%	42.0%	45.0%
日頃から健康や介護予防のために行っていることがある市民の割合	57.0%	60%	63.0%

KPI の達成に向けて、重点プロジェクトにおいて具体化が進んだ取組につきましては、第二次山口市総合計画実行計画における政策や施策に基づく事業として位置づけ、活動指標や成果指標を設定し、事業を推進していきます。

【取組内容】

(1) 個人に応じた健康づくりや健康管理等に向けた健康データの連携

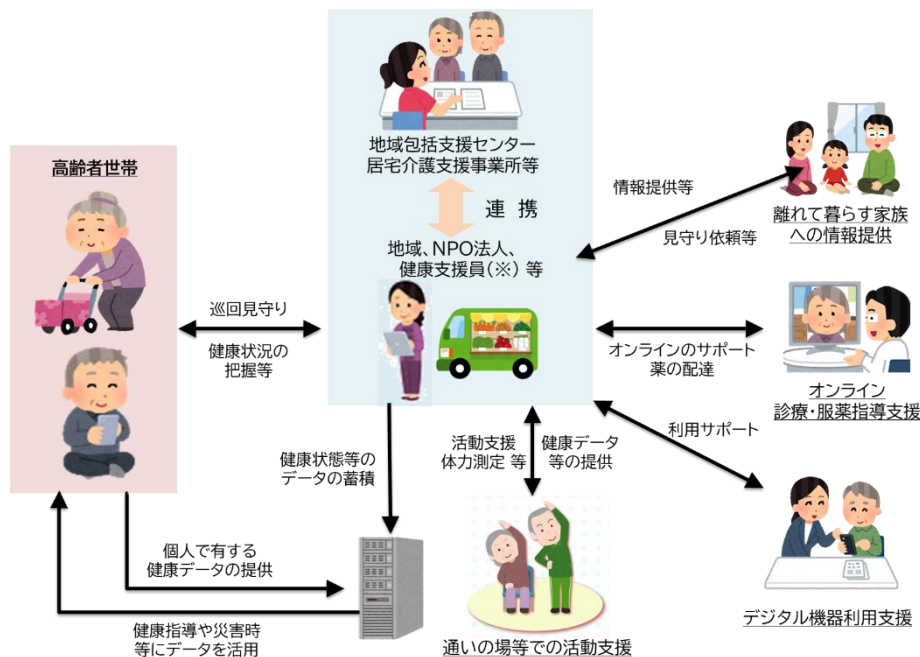
- ・ お薬手帳を始めとしたアナログで管理されている各種健康データのデジタル化やデータ連携。
- ・ スマートフォンやタブレット一つで自らの血圧、脈拍数、歩数等の日々のバイタルデータ等の健康情報の管理ができる仕組みの構築。
- ・ 連携したデータを医療相談、災害時、救急搬送時等に活用するほか、ヘルスケア事業への活用促進。



(2) 中山間地域を始めとした本市全体における高齢者支援の強化

- ・ 高齢化が著しく進展する中山間地域を始めとした本市全体において、生活環境(生活状況、活動状況、緊急連絡先等)の把握を含めた地域の高齢者等の見守り、医療機関への受診が困難な人に対する地元医療機関等と連携したオンライン診療やオンライン服薬指導等のサポート、スマートフォンなどのデジタル機器利用におけるサポートなどの高齢者支援を強化。
- ・ 見守りで把握した生活環境におけるデータと、スマートフォン等で個人が管理する日々のバイタルデータ等の健康情報を連携させるなど、健康相談や通いの場、見守り支援、災害時等、様々な機会でのデータ活用を促進。

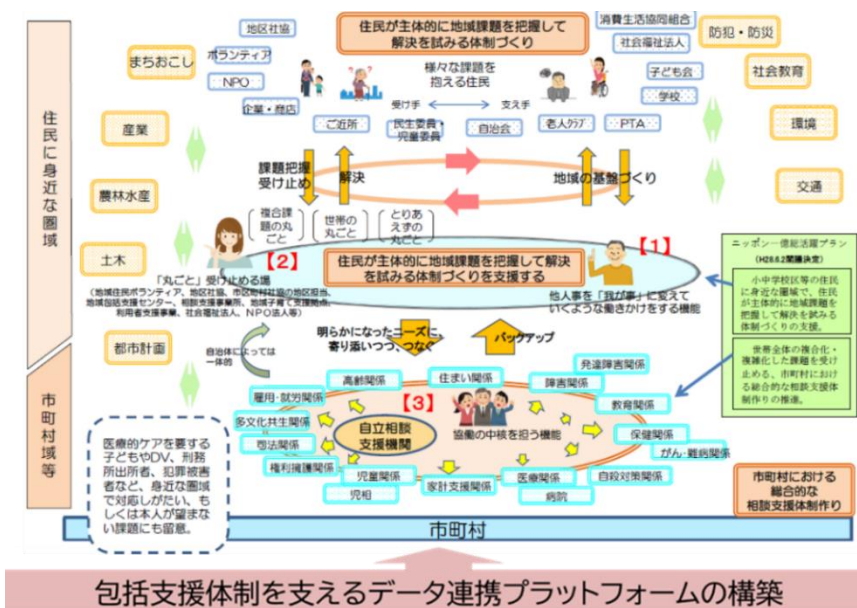
【高齢者支援のイメージ図】



※健康支援員は、いつも地域の中において、健康的なまちづくりを支援する人材で、コミュニティナースとも呼ばれています。

(3) 包括的支援体制の構築に向けた総合プラットフォームの構築と取組の推進

- ・ ひきこもり、8050問題等の複合的な課題を解決できる包括的支援体制の構築に向けた、様々なステークホルダーとの情報共有や、それぞれが保有するデータの連携を可能とするための包括的支援総合プラットフォームの構築。
- ・ デジタル技術等を活用した、高齢者や障がい者等誰一人取り残さない取組の推進。



(出典:厚生労働省資料)

重点プロジェクト8 おいでませ山口・観光地域づくりプロジェクト

人口減少時代にあっても本市が持続的に発展していく必要がある中、本市では、交流人口の増加や地域経済の活性化を図るため、本市の有する多彩な観光資源の掘り起こしや磨き上げを始め、山口観光コンベンション協会や山口県観光連盟、県央連携都市圏域と連携した観光プロモーションの強化、湯田温泉観光回遊拠点施設「狐の足あと」や新山口駅観光交流センター、ボランティアガイド等によるおもてなしの向上などの取組を進めてきました。

こうした取組に加えて、デジタル技術を活用して、観光客の趣味や関心等の多様なニーズに応じた効果的な観光情報の発信を始め、体験型の観光メニューの開発や、令和3年4月の山口市産業交流拠点施設(KDDI 維新ホール)の供用開始により新たに生まれた人の流れの湯田温泉への誘客に向けた取組を進めていきます。

また、本市の有する歴史や文化、プロスポーツ等の地域資源を活用して、住民にとって誇りや愛着の持てる活力にあふれた地域社会の構築に向けた取組を進めていきます。

そして、こうしたプロジェクトの展開を通じて、観光地域づくりの取組を強化、充実させることで、交流人口の増加や地域経済の活性化、市民、観光客の双方にとって個性ある魅力的なまちづくりを進め、「住んでみたい、住み続けたい山口市」と心から思えるまちの実現を目指します。

【KPI(重要業績評価指標)】

指標名	実績値 令和2(2020) 年度	中間目標値 令和6(2024) 年度	最終目標値 令和9(2027) 年度
観光客数	3,040,552人	6,000,000人	6,000,000人
山口市の文化・芸術・歴史に誇りや愛着を持っている市民の割合	62.2%	68.5%	70.0%
スポーツに触れる(観戦する・行う・体験する)機会に恵まれていると思う市民の割合	67.3%	76.2%	78.0%

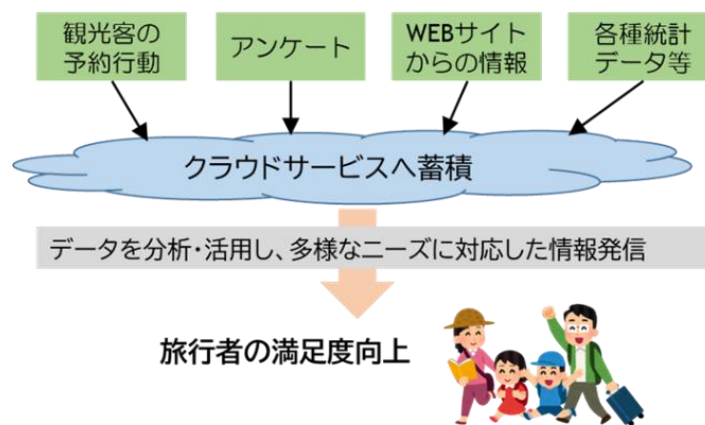
KPIの達成に向けて、重点プロジェクトにおいて具体化が進んだ取組につきましては、第二次山口市総合計画実行計画における政策や施策に基づく事業として位置づけ、活動指標や成果指標を設定し、事業を推進していきます。

【取組内容】

(1) 多様なニーズに対応した効果的な観光情報を発信、提供する仕組みづくり

- ・ 観光客の予約行動やアンケート情報、Web サイトから得られるデータ等のビッグデータを分析し、交流人口の増加に向けた、観光客一人ひとりのニーズに合った効果的な観光情報を発信、提供する仕組みづくり。
- ・ SNS等の多様なメディアを活用した、地域情報や店舗情報、観光情報の提供機能の強化。
- ・ 潜在的な観光ニーズの掘り起こしや改善点の抽出等による新たな観光サービス等の検討に向けた、ビッグデータ解析や AI 分析等の活用促進。

【ビッグデータ等の活用イメージ図】



(2) 観光資源の魅力向上に向けた新たな観光コンテンツの提供

- ・ 市内観光地のほか、山口情報芸術センター[YCAM]や県立美術館等の公共施設と連携した、5G やXR(VR³⁴:仮想現実・AR³⁵:拡張現実・MR³⁶:複合現実等)などのデジタル技術の活用による、誰もがいつでも山口の歴史や文化等を体験、触れることができる新たな観光・文化コンテンツの提供。



³⁴ Virtual Reality(仮想現実)の略。コンピュータが生成した仮想的な空間をあたかも実世界であるかのように体感することができる技術のこと。

³⁵ Augmented Reality(拡張現実)の略。実世界の空間にバーチャルな視覚情報を追加して表示することによって人々の目の前にある世界を仮想的に拡張するという技術。

³⁶ Mixed Reality(複合現実)の略。AR をさらに発展させた技術で、現実と仮想世界とをより融合させて、リアルタイムで影響し合うように体験できる技術。

(3) デジタル観光ツアーアプリ等を活用した新たなサービスの提供

- ・ 交流人口の拡大に向けた、観光客の多様なニーズに対応した観光ツアーの提案や、気軽に参加できるデジタルスタンプラリーの実施など、デジタル観光ツアーアプリ等の活用による新たなサービスを提供する仕組みづくり。
- ・ 観光情報や位置情報等の多様なデータを活用した、新たな観光・文化サービスの提供。

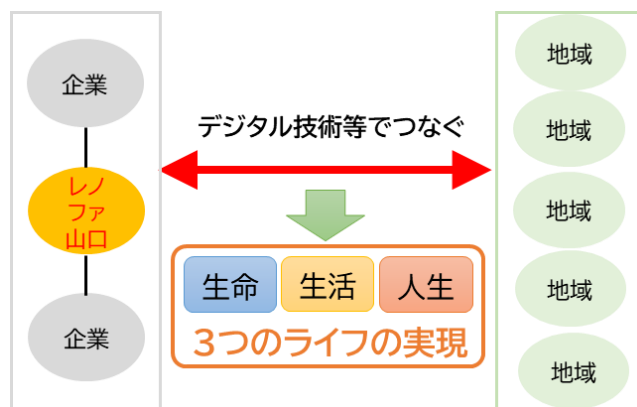
(4) MaaS用 Web アプリ「ぶらやま」実証実験【再掲】

(5) スマート空港タクシー事業の充実【再掲】

(6) プロスポーツの資源を活用した21地域でのスマート“ライフ”シティの推進

- ・ 市内21地域において、地域への愛着や生きがいを持って楽しく暮らし続けることができるまちとなるよう、レノファ山口のリソースを活用し、レノファ山口やその関連する企業など様々な主体との連携により、デジタル技術等を通じた各地域で持続的に多様な事業展開が可能となるような仕組みづくり。

【デジタル技術等を活用したレノファ山口やその関連企業等と市内21地域との連携イメージ】



【参考】

現在(R3.12月時点)、湯田地域、吉敷地域、徳地地域、平川地域、大歳地域、秋穂地域の6地域において、下記のような取組の実施に向けて協議を進めています。

- ① 多世代交流や生きがいづくりの推進
- ② 健康づくりの推進
- ③ 地域への愛着の醸成
- ④ 市民や企業、地域団体等と連携した、地域循環共生圏の構築



重点プロジェクト9 地域脱炭素推進プロジェクト

国全体で地球温暖化対策に取り組む必要がある中、本市では、市民、事業者、民間団体と市(行政)が一体となって地球温暖化対策を推進するため、第二次山口市総合計画を始め、山口市環境基本計画及び山口市地球温暖化対策実行計画等に基づき、温室効果ガス排出量の削減や再生可能エネルギー等の利活用の推進などの取組を進めてきました。

こうした取組に加え、今後、国の地域脱炭素ロードマップ※の重点対策と呼応する形で市民の暮らしを支えるあらゆる分野における地域脱炭素の取組を進めていきます。

そして、こうしたプロジェクトの展開を通じて、地域課題を解決し、市民の暮らしの質の向上を図りながら、脱炭素社会の実現を目指すとともに、持続可能な社会基盤整備、地域や企業等を支える人材育成、既存事業の基盤強化や新産業・新事業の創出など本市の地方創生にもつなげていきます。

※国においては、2050年までに、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、脱炭素社会の実現を目指すこととされている中、令和3年6月に公表された「地域脱炭素ロードマップ」では、今後5年間で政策を総動員し、全国で少なくとも100か所の先行地域で脱炭素に向け、2025年度までに実現の道筋をつけ、2030年度までに達成を目指すことが示された。

【KPI(重要業績評価指標)】

指標名	実績値 令和2(2020) 年度	中間目標値 令和6(2024) 年度	最終目標値 令和9(2027) 年度
快適な生活環境が整っていると思う市民の割合	74.1%	74.8%	76.0%
地球温暖化対策を意識して生活している市民の割合	81.0%	72.0%	80.0%
再生可能エネルギー等利用設備を設置または設置を予定している市民の割合	16.8%	22.5%	25.0%

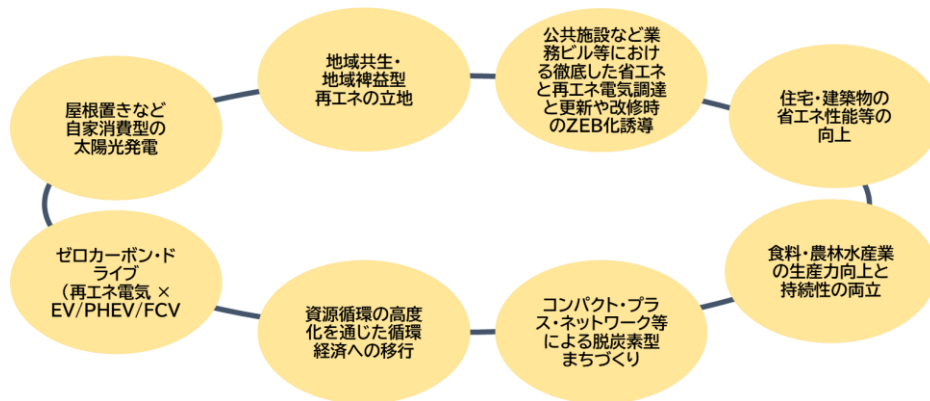
KPI の達成に向けて、重点プロジェクトにおいて具体化が進んだ取組につきましては、第二次山口市総合計画実行計画における政策や施策に基づく事業として位置づけ、活動指標や成果指標を設定し、事業を推進していきます。

【取組内容】

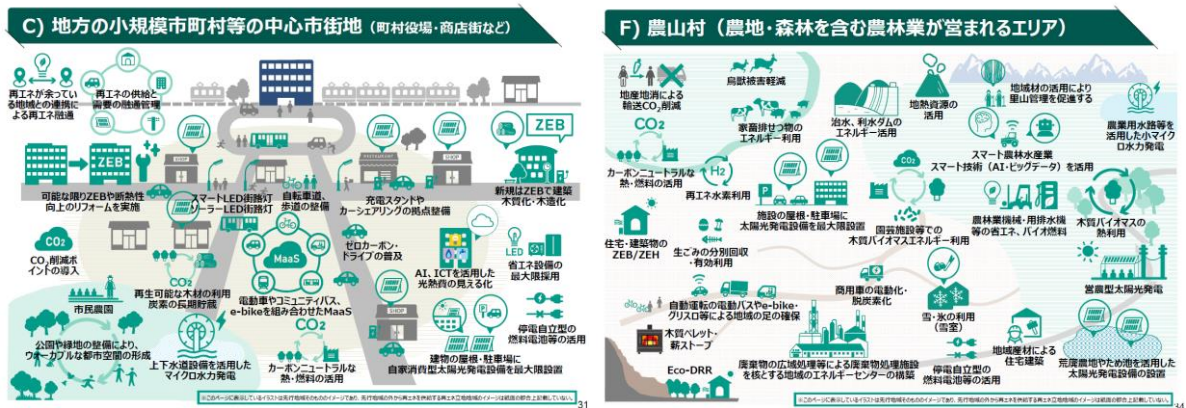
(1) 脱炭素先行地域づくりの推進

- ・ 山口市ゼロカーボンシティ宣言(令和3年12月)
- ・ 「地域脱炭素ロードマップ」において示されている脱炭素の基盤となる重点対策を踏まえた、地域脱炭素につながる取組の推進。

【「地域脱炭素ロードマップ(R3.6月)」が示す脱炭素の基盤となる重点対策】



【参考1: 脱炭素先行地域のイメージ(地域脱炭素ロードマップ【概要】より抜粋)】



こうした地域脱炭素の取組を進めていくことで、持続可能な社会基盤整備、地域や企業等を支える人材育成、既存事業の基盤強化や新産業・新事業の創出など本市の地方創生につなげていきます。

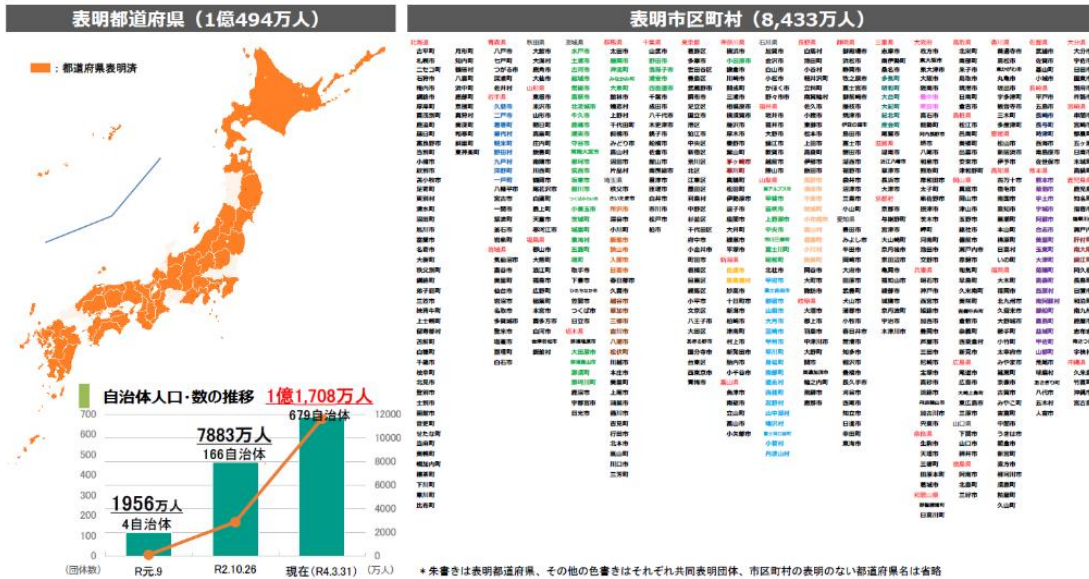
【参考2：ゼロカーボンシティー一覧(環境省ホームページより引用)】

2050年 二酸化炭素排出実質ゼロ表明 自治体 2022年3月31日時点



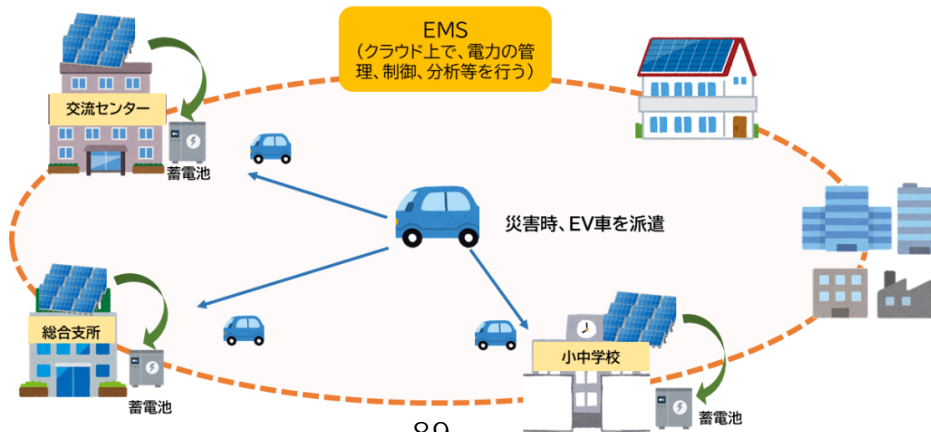
■ 東京都・京都府・横浜市を始めとする679自治体 (41都道府県、402市、20特別区、181町、35村) が「2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロ」を表明。表明自治体総人口約1億1,708万人※。

※表明自治体総人口(各地方公共団体の人口合計)では、都道府県と市区町村の重複を除外して計算しています。



(2) スマートエネルギー事業の推進

- ・ 災害による停電時においても、地域交流センター等の事務所機能と避難所機能の維持に向けた、太陽光パネル及び蓄電池の導入促進。
- ・ 公用車への電気自動車の導入推進や、災害時における公共施設等への電気自動車の派遣促進。
- ・ 電力の地域内循環に向けた、供給側と需要側のデータ連携による電力供給の最適化・効率化や、電力融通の促進。



(3)市公共施設における電力融通の推進

- ・ 清掃工場で発生する余剰電力を市公共施設に融通することによる、電力の地産地消や公共施設における電気料金の削減の推進。

(4)EV カーシェアリングやシェアサイクルの導入の促進【再掲】

重点プロジェクト10 地域産業・経済活性化プロジェクト

人口減少や少子高齢化が進展する中、本市では、地域産業・経済の持続的な発展に向け、商工業・サービス業においては、市内中小企業の経営安定化に向けた支援を始め、起業・創業に向けた支援、ふるさと商品の販路拡大に向けた支援、プレミアム商品券や安心快適住まいの助成事業等の市内の消費喚起を促す取組などを行っています。

また、農林水産業においては、6次産業化への支援や、労働力の省力化に向けた取組などの経営安定化に向けた支援、新規就業者への支援等の担い手の育成・確保に向けた支援、有害鳥獣対策などの生産環境の整備に向けた取組等を行ってきました。

こうした取組に加え、デジタル技術を活用して、生産性や収益性の向上を図り経営基盤の安定化を図る取組を始め、起業者や新規就業者等の次代を担う若者等の育成、新たな産業の創出に向けた取組などを行っていきます。

そして、こうしたプロジェクトの展開を通じて、地域内経済循環を促進し、**市内事業者や農林漁業経営体の経営基盤の強化を図るなどの取組を進め、持続可能な地域経済の発展を目指します。**

【KPI(重要業績評価指標)】

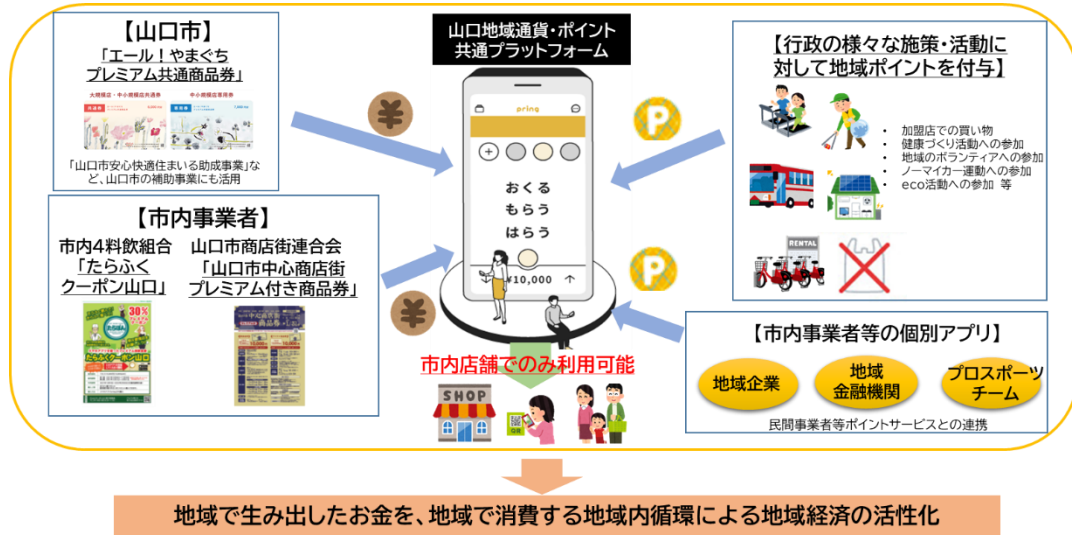
指標名	実績値 令和2(2020) 年度	中間目標値 令和6(2024) 年度	最終目標値 令和9(2027) 年度
市内事業所数	—	維持	維持
市内事業所の従業者数	—	維持	維持
本市の耕地面積(ほ場整備面積)	4,209.1ha	4,319.6ha	4,484.5ha
市内大学生等の県内企業就職内定率	34.6%	維持	維持

KPIの達成に向けて、重点プロジェクトにおいて具体化が進んだ取組につきましては、第二次山口市総合計画実行計画における政策や施策に基づく事業として位置づけ、活動指標や成果指標を設定し、事業を推進していきます。

【取組内容】

(1) お金の地域内循環に向けた山口デジタル地域通貨の導入促進

- ・ 株式会社 pring のプラットフォームを活用した、山口デジタル地域通貨の導入促進。
- ・ 民間事業者等のポイントサービス等との連携を可能とする仕組みづくり。



(2) デジタル技術を活用した持続可能な農業

① スマート農機の導入支援

- ・ 就農者の作業の効率化や負担軽減に向けたスマート農機等の導入促進に向けた支援。



スマート農機の例（「山口県スマート農業推進の手引き」より）

② スマート農業の導入に向けた取組の推進

- ・ 山口大学等と連携し、ほ場の状態等をリアルタイムに検知できる安価な無線センサーネットワークデバイスを活用した実証など、小規模農家等でも、スマート農業の導入が可能となるような研究や、農業分野での DX 推進に向けた人材育成等、スマート農業の導入に向けた取組を推進。

【無線センサーネットワークデバイスを活用した実証イメージ】



重点プロジェクト11 スマート“ライフ”シティを支える拠点づくりプロジェクト

人口減少・少子高齢化が進展する中、本市では、市内のあらゆる地域で安心して住み続けることができるコミュニティを実現するため、これまで地域づくりや地域生活を支える拠点である地域交流センター等の建替整備や機能強化などに取り組んできました。

今後、デジタル化が進展する中で、地域交流センターにおける多様な世代の居場所づくりやデジタル活用支援機能など、地域のデジタル推進拠点として、更なる地域交流センター等の機能強化を図る取組を推進します。

また、地域交流センター等の機能強化に加え、市内の公共施設や公共空間などにおいても、スマート“ライフ”シティを支える拠点づくりを進めていきます。

そして、こうしたプロジェクトの展開を通じて、あらゆる市民が、あらゆる地域で、安心して楽しく暮らし続けられるまちの実現を目指します。

【KPI(重要業績評価指標)】

指標名	実績値 令和2(2020) 年度	中間目標値 令和6(2024) 年度	最終目標値 令和9(2027) 年度
住んでいる地域での良さや課題が地域住民の間で共有(認識)されていると思う割合	42.8%	47.6%	50.0%
公共施設が利用しやすいと思う市民の割合	61.7%	61.2%	63.0%
住まいの地域の住みよさ【再掲】	88.6%	90.0%	—

KPI の達成に向けて、重点プロジェクトにおいて具体化が進んだ取組につきましては、第二次山口市総合計画実行計画における政策や施策に基づく事業として位置づけ、活動指標や成果指標を設定し、事業を推進していきます。

【取組内容】

(1) 地域交流センター等の機能強化

① デジタルインフラの整備推進

- ・ 地域のデジタル推進拠点に向けた、地域交流センター及び地域交流センター分館への公衆無線LANの増強推進。

② 防災拠点機能の強化

- ・ 地域交流センター等への避難者が、親族等の安否確認や防災情報等の収集が可能となる、Wi-Fi スポットの充実。
- ・ 避難所の混雑状況をリアルタイムで配信するサービスの提供。
- ・ 災害による停電時においても、地域交流センターの事務所機能と避難所機能の維持に向けた、太陽光パネル及び蓄電池の導入促進。
- ・ 災害時における、地域交流センター等への電気自動車の配備促進。

③ デジタル活用支援機能の強化

- ・ スマートフォンを持っていない方やデジタルに不慣れな方への支援として、スマートフォンやデジタルサービスの使い方の講座開催や、気軽に相談できる環境の整備。
- ・ データを活用した取組等を推進するため、市民がデータを提供することによるメリットや、安全性等の周知を図る体制の構築。
- ・ デジタルの教え手となる地域人材の育成や活躍できる仕組みづくりの推進。

④ 交流・生きがいづくり機能の強化

- ・ 地域の人々と感動を共有できる場の提供に向けた、レノファ山口や各種スポーツ大会の試合等のパブリックビューイングの実施。
- ・ 各地域交流センター等をネットワークでつないだ e スポーツ大会などの実施に向けた仕組みづくり。

⑤ 窓口機能の強化

- ・ 地域交流センターの窓口において、本庁職員と画面を介して専門的な相談等を行うことができるオンライン相談窓口サービスの導入推進。
- ・ 証明発行手数料の支払いに加え、公共施設の使用料の支払いについても窓口キャッシュレス決済が可能となるサービスの提供。
- ・ スマートフォン1つで、地域交流センターや学校開放施設等の予約から支払い・鍵の管理までが可能となるサービスの導入推進。

重点プロジェクト12 行かなくてもいい市役所プロジェクト

行政手続の多くは直接窓口に行く必要があり、また、事務手数料等の支払いは現金払いをする必要がある中、本市では、市民の利便性の向上や行政側の業務の効率化を図るため、マイナンバーカードを利用した証明書のコンビニ交付サービスの導入を始め、住民異動届のタブレット手続化、証明発行手数料を対象としたキャッシュレス決済の導入などスマート自治体の取組を推進してきました。

こうした中、市民サービスの更なる向上と業務の効率化等に向けて、業務システムの標準化の推進を図るとともに、デジタル社会の基盤となるマイナンバーカードを最大限活用し、行政手続・サービス提供の在り方を市民目線での変革を進めていきます。

そして、こうしたプロジェクトの展開を通じて、あらゆる市民が、いつでも、どこでも簡単に行政手続が可能となる、いわば、窓口に行かなくてもいい市役所の実現を目指します。

【KPI(重要業績評価指標)】

指標名	実績値 令和2(2020) 年度	中間目標値 令和6(2024) 年度	最終目標値 令和9(2027) 年度
行政サービスの事務手続きは、正確でスムーズだと思う市民の割合	78.0%	83.2%	85.0%
行政サービスに対する市民の満足度	81.5%	82%	—
未来技術の活用件数【再掲】	4件	向上	向上

KPI の達成に向けて、重点プロジェクトにおいて具体化が進んだ取組につきましては、第二次山口市総合計画実行計画における政策や施策に基づく事業として位置づけ、活動指標や成果指標を設定し、事業を推進していきます。

【取組内容】

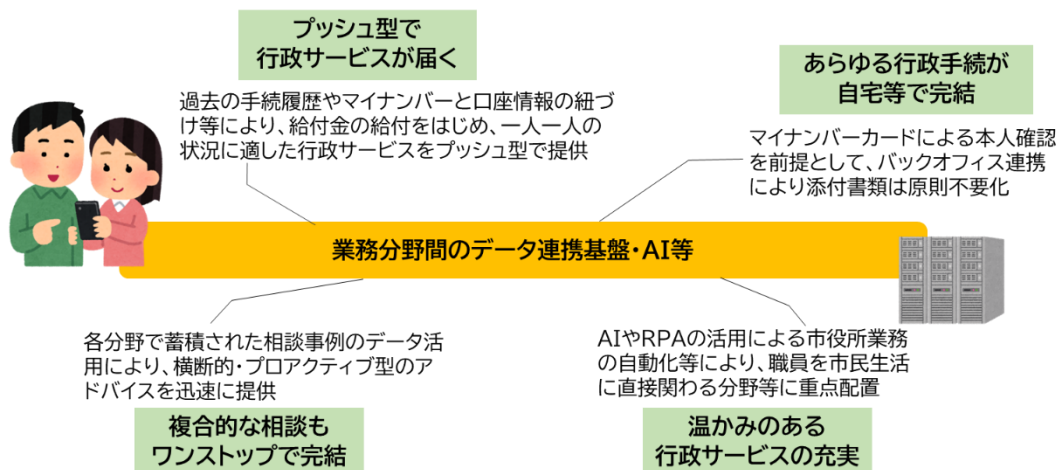
(1) 行政手続のオンライン化等の推進

① 業務システムの標準化の推進

- 行政手続の簡素化やシステム間のデータ連携等による、行かなくてもいい市役所の実現に向けた、業務システムの標準化の推進。

② マイナンバーカードの普及・活用の促進

- マイナンバーカードの健康保険証利用の開始や、運転免許証のマイナンバーカードへの一本化、マイナンバーカード機能のスマートフォンへの搭載などの国の検討を踏まえた、マイナンバーカードの利便性や保有のメリット等を市民に周知・情報提供することによる、マイナンバーカードの普及促進。
- マイナンバーカードを活用したオンライン手続等の充実や、マイナンバーカードと連携したデジタルID等を活用したサービス提供の検討など、マイナンバーカードの利活用促進。



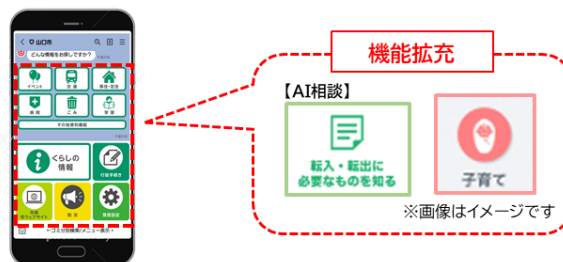
(2) オープンデータの利活用の促進

- 国の推奨データやニーズに即したデータのオープン化を推進。
- オープンデータを地図上に表示する機能など、利活用しやすいかたちでオープンデータを提供できる仕組みづくり。
- 地域課題の解決や新サービス・新産業等の創出、政策立案などに向けた、行政機関や民間事業者等によるオープンデータの利活用促進。



(3) 山口市LINE公式アカウントの機能拡充

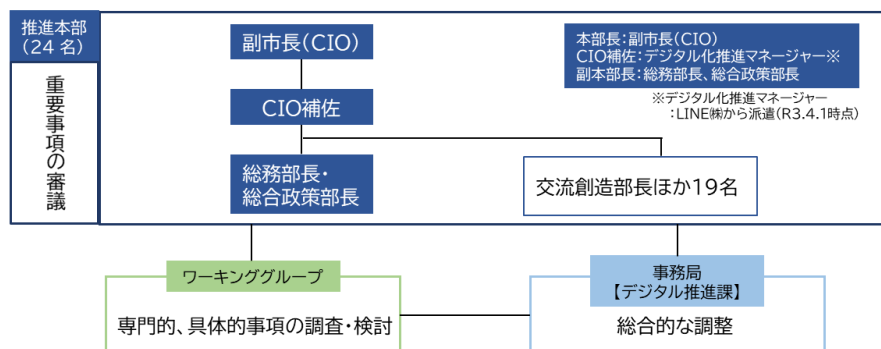
- ・ AIの自動応答プログラムで24時間365日いつでも問合せができる対象分野の拡充。
- ・ 子育て等に関する情報をはじめ、必要な人が必要な情報を最適なタイミングで受け取ることができるサービスの充実。



(4) デジタル・ガバメントの構築に向けた取組の推進

- ・ 市民サービスの向上や業務効率化等に向けた、「山口市 DX 推進本部」を中心としたデジタル・ガバメントの推進。

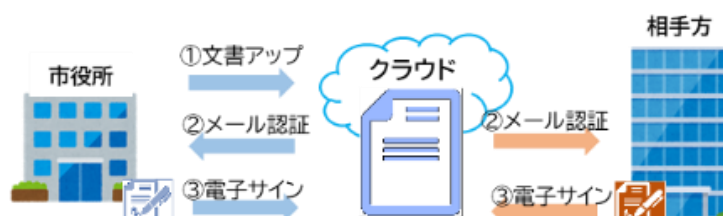
【体制図】



(5) 契約手続の負担軽減に向けたオンライン化の推進

- ・ 市役所と事業者双方の負担軽減に向けた、契約事務における押印不要の電子契約サービスや、電子入札サービスの推進。

【電子契約サービスのイメージ図】



(6) 消防通信指令業務の共同運用に向けた取組の推進

- ・ 本市と萩市及び防府市の3市による通信指令業務の共同運用に向けた、運用体制やシステム等の構築。(3市の共同による消防指令センターの運用開始は、令和7年度を予定。)

(7) 新本庁舎等における市民の利便性向上や業務効率化の推進

- ・ 市民の利便性向上や業務効率化等に向けた、マイナンバー等を活用した入退室管理や生体認証(顔・静脈)等によるスマートロック³⁷の導入を始め、執務室におけるフリーアドレスの導入、ペーパーレス化の推進、会議資料等におけるデジタル資料とペーパー資料の選択可能化。



【スマートオフィスの実証】

³⁷スマートフォン等の機器を用いて開閉・管理を行う機器およびシステムの総称のこと。

重点プロジェクト13 スマート“ライフ”シティを支える人材育成プロジェクト

市内企業において、デジタル化を支えるIT人材等が不足しているなどの課題がある中、本市では、民間事業者や大学等と連携を図り、市内企業の生産性の向上や経営基盤強化に向けたデジタル人材の育成に取り組んできました。

こうした取組を更に加速化させるため、山口市産業交流拠点施設(KDDI 維新ホール)を始め、産業交流スペースMegriba、山口情報芸術センター、デジタルハリウッド STUDIO 山口、G’s ACADEMY、やまぐち DX 推進拠点「Y-BASE」、mirai365 等を活用し、市内企業のDXの促進や地域課題の解決を担うデジタル人材やデータサイエンティストの育成に取り組むとともに、こうした人材の雇用の場や、地域での活躍の場、人材ネットワークの形成等に取り組んでいきます。

また、スマートフォン等のデジタル機器やサービスを使うことが不慣れな高齢者をはじめとした市民に対して、地域交流センターを中心に、地域の支援者や市職員などが、丁寧に支援することができる体制を構築していきます。

そして、こうしたプロジェクトの展開を通じて、地域でのデジタル化の推進を図るとともに、デジタル人材が市内で活躍し、更に次代を担う人材が持続的に生まれるまちの実現を目指します。

【KPI(重要業績評価指標)】

指標名	実績値 令和2(2020) 年度	中間目標値 令和6(2024) 年度	最終目標値 令和9(2027) 年度
生涯を通じ、学びの環境が整っていると 感じる市民の割合【再掲】	68.3%	68%	—
従業者数【再掲】	—	維持	維持

(参考) 活動指標例

KPI の達成に向けて、重点プロジェクトにおいて具体化が進んだ取組につきましては、第二次山口市総合計画実行計画における政策や施策に基づく事業として位置づけ、活動指標や成果指標を設定し、事業を推進していきます。

【取組内容】

(1) 21地域のスマート“ライフ”シティを支えるデジタル人材の育成

- ・ デジタル・デバイドの解消に向け、地域交流センターを中心に、デジタル機器やサービスに不慣れな住民を支援する取組の推進。
- ・ 地域において住民自身が自らの目線で日常の困りごとを、デジタル技術を活用して解決していける人材育成の推進。

(2) 企業のDXを推進するデジタル人材の育成

- ・ 市内産業や企業の活性化に向け、市内企業のDXを牽引するデジタル人材育成の推進。

(3) 本市のDXを牽引するデジタル技術者等の育成

- ・ 民間事業者や山口大学や山口県立大学等の大学との連携により、従来の考え方の枠にとどまらず、チャレンジ精神を持って、起業したり、多様な価値観を持つ人々と協働し、新しいアイデアを生み出し、地域課題解決や新しい価値創造に貢献できるデジタル人材育成の推進。

(4) 継続的なデジタル人材の育成・輩出に向けた仕組みづくり

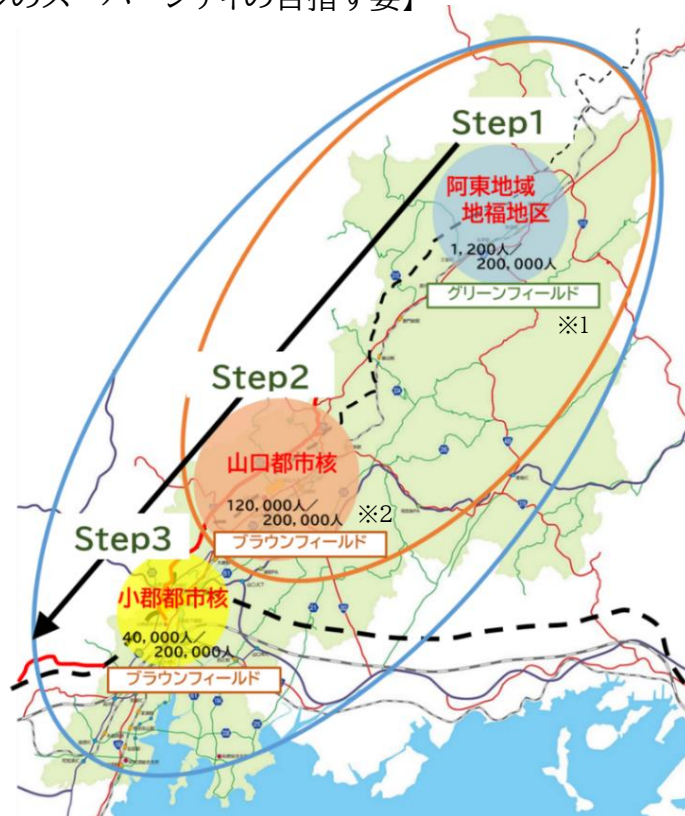
- ・ 市内で育成されたデジタル人材が、地域や企業等で活躍できる環境づくり（デジタル人材の見える化、仕事創出促進）
- ・ 実践的な学びを提供する環境づくりなど、継続的にデジタル人材を育成・輩出していく仕組みづくり。



重点プロジェクト14 山口モデルスーパーシティ構築プロジェクト

住民主体の地域づくりが進んでいる人口約1,100人の阿東地域地福地区というスモールケースで地域住民と一体となって、人口減少時代においても持続可能なデジタル田園都市国家構想モデル(スーパーシティモデル)を構築し、山口都市核、更には、小郡都市核を含む全地域に横展開を図ることで、20万人規模のスーパーシティの実現を目指します。

【山口モデルのスーパーシティの目指す姿】



- ※1 グリーンフィールド: 都市の一部地域などを新規に開発し、そこに新たに住民を集める新規開発型の手法。
 ※2 ブラウンフィールド: 既存の都市で、必要な都市開発やインフラ整備を追加的に行う、既存都市開発型の手法。

【目指す姿】



【具体的な取組内容】

- ・ 先端的サービス1:「マイナンバーを活用した生体認証によるデータ連携」
- ・ 先端的サービス2:「デジタル化による中山間型地域包括支援体制の構築」
- ・ 先端的サービス3:「中山間地域内限定の移動手段の確保」
- ・ 先端的サービス4:「地域資源を活用した新たな雇用の創出や地場産業の活性化」
- ・ 先端的サービス5:「地域の未来や自分の人生を変える究極のインターンシップ」
- ・ 先端的サービス6:「誰一人取り残さない避難支援体制の構築」
- ・ 先端的サービス7:「お金とデータの地域内循環による地域課題の解決」

4 第5次実行計画における重点プロジェクトの反映状況(令和4年度当初予算の反映状況)

重点プロジェクト1 新たな価値創出・新たなサービス提供プロジェクト【予算額：95,900千円】

(1) データ連携基盤(都市OS)の構築に向けた取組の推進【スマートシティ推進室】

事業名	事業費 (千円)	事業概要	担当課
1 都市づくり推進事業	95,900	令和4年度は、「山口市スマートシティ推進ビジョン(山口市官民データ活用推進計画)」(令和4年3月策定予定)に基づき、連携データ連携基盤の構築を実施	スマートシティ推進室
小計	95,900		

重点プロジェクト2 最適な移動を実現するまちプロジェクト【予算額：115,243千円】

(1) 市民生活を支える新たな交通サービスの構築【交通政策課】

事業名	事業費 (千円)	事業概要	担当課
1 交通系ICカード整備事業	11,107	交通系ICカード利用システムの導入促進	交通政策課
2 コミュニタクシー運行促進事業	51,158	AI、IoT技術等を活用したコミュニティタクシーの高度化も併せて研究の実施	交通政策課
小計	62,265		

(2) 観光周遊を誘引する多様な移動サービスの提供【交通政策課・観光交流課】

事業名	事業費 (千円)	事業概要	担当課
1 新たなモビリティサービス調査・実証事業	18,000	MaaSの構築に向けた調査・研究の実施	交通政策課
2 シェアサイクル実証事業	9,380	シェアサイクルの実証事業(令和4年度は27箇所まで増設)	交通政策課
3 湯田温泉魅力創造事業	16,355	山口宇部空港、湯田温泉間の空港直行便乗合タクシーの運行に対する支援	観光交流課
小計	43,735		

(3) 公共交通の利用促進に関する情報発信や運転士不足への対応【交通政策課】

事業名	事業費 (千円)	事業概要	担当課
1 交通政策推進事業	9,243	山口市ノーマイカーデーや公共交通教室など意識啓発等の実施	交通政策課
小計	9,243		

重点プロジェクト3 逃げ遅れ“ゼロ”プロジェクト【予算額：30,212千円】

(1) データ連携による避難マイプランの作成及び活用【防災危機管理課】

事業名	事業費 (千円)	事業概要	担当課
1 避難者対策推進事業	24,619	避難行動要支援者の支援体制の構築に向けたシステム等の整備	防災危機管理課
小計	24,619		

(2) 3D都市モデルを活用した防災リスクの見える化【防災危機管理課】

事業名	事業費 (千円)	事業概要	担当課
-	-	-	-
小計	-		

(3) AI等のデジタル技術を活用した避難情報等の提供【防災危機管理課】

事業名	事業費 (千円)	事業概要	担当課
防災情報配信事業	5,593	防災メールやLINEなどを活用した防災情報等の配信	防災危機管理課
小計	5,593		

重点プロジェクト4 親が元気に活躍するまちプロジェクト【予算額：99,702千円】

(1) 子育て世帯の負担軽減に向けた取組【保育幼稚園課】

事業名	事業費 (千円)	事業概要	担当課
1 保育業務ICT化推進事業	15,243	私立保育園等を対象としたICT化の推進や、公立保育園における保育業務支援システムの利用拡充、保育に関する手続きのオンライン化の検討の実施	保育幼稚園課
小計	15,243		

(2) 子育て世帯の利便性向上に向けた子育て支援アプリ「やまここ」の機能拡充【子育て保健課】

事業名	事業費 (千円)	事業概要	担当課
1 妊娠・出産包括支援事業	37,230	母子健康手帳を補完し、子育て情報を配信するツールとして子育て支援アプリの運用	子育て保健課
小計	37,230		

(3) 子育て支援の更なる充実等に向けたビッグデータ解析【こども未来課・保育幼稚園課】

事業名	事業費 (千円)	事業概要	担当課
-	-	-	-
小計	-		

(4) デジタル技術を活用したファミリーサポート制度の更なる充実【こども未来課】

事業名	事業費 (千円)	事業概要	担当課
1 ファミリーサポートセンター運営事業	9,999	ファミリーサポートセンターの運営	こども未来課
小計	9,999		

(5) 子育て中の親同士のコミュニティづくりや支え合いの仕組みの構築【子育て保健課】

事業名	事業費 (千円)	事業概要	担当課
1 妊娠・出産包括支援事業<再掲>	37,230	母子健康手帳を補完し、子育て情報を配信するツールとして子育て支援アプリの運用	子育て保健課
小計	37,230		

重点プロジェクト5 生涯学び・活躍プロジェクト【予算額：355,393千円】

(1) 幅広い世代の学びや活躍に向けたやまぐち路傍塾の更なる充実【社会教育課】

事業名	事業費 (千円)	事業概要	担当課
1 社会教育活動推進事業	50,404	地域で実施される社会教育活動に対する助成	社会教育課
2 地域ぐるみ子育て支援推進事業	22,356	山口市教育支援ネットワーク「やまぐち路傍塾」事業等の実施	社会教育課
小計	72,760		

(2) リカレント教育を含めた生涯学習の充実～学びがあふれたまち山口～【社会教育課・ふるさと産業振興課・スマートシティ推進室】

事業名	事業費 (千円)	事業概要	担当課
1 大学連携講座等開催事業	2,935	大学の高等教育機関と連携した講座の開催	社会教育課
2 デジタル技術活用・人材育成支援事業	89,000	民間企業等と連携したデジタル人材の育成やネットワーク形成等の取組の実施	ふるさと産業振興課
3 大学連携推進事業	-	大学の高等教育機関と連携した人材育成等の実施	スマートシティ推進室
小計	91,935		

(3) デジタル技術を活用した、日本一 本を読むまちづくりに向けた取組【山口市立中央図書館】

事業名	事業費 (千円)	事業概要	担当課
1 図書館管理運営業務	190,698	図書館の管理運営や、第四次山口市立図書館サービス計画の策定（計画において、電子図書館サービスの導入等を検討）	山口市立中央図書館
小計	190,698		

重点プロジェクト6 豊かな学びをはぐくむプロジェクト【予算額：351,109千円】

(1) 学校内での学びを充実させるための取組【学校教育課】

事業名	事業費 (千円)	事業概要	担当課
1 ICT教育推進事業	248,729	ICTを活用した教育の推進及び校務の情報化に向けた環境整備や、小・中学校に指導者用デジタル教科書やAIドリルの導入推進	学校教育課
2 学校教育関係事務	19,196	情報教育支援アドバイザーの雇用	学校教育課
3 子ども芸術体験事業	10,424	小・中学校のモデル校においてYCAMとの連携事業の展開	学校教育課
小計	278,349		

(2) 学校外での学びを充実させるための取組【社会教育課】

事業名	事業費 (千円)	事業概要	担当課
1 社会教育活動推進事業<再掲>	50,404	地域で実施される社会教育活動に対する助成	社会教育課
2 地域ぐるみ子育て支援推進事業<再掲>	22,356	山口市教育支援ネットワーク「やまぐち路傍塾」事業等の実施	社会教育課
小計	72,760		

重点プロジェクト7 元氣いきいきプロジェクト【予算額：55,923千円】

(1) 個人に応じた健康づくりや健康管理等に向けた健康データの連携【子育て保健課・健康増進課】

事業名	事業費 (千円)	事業概要	担当課
1 妊娠・出産包括支援事業<再掲>	37,230	母子健康手帳を補完し、子育て情報を配信するツールとして子育て支援アプリの運用	子育て保健課
小計	37,230		

(2) 中山間地域における高齢者支援の強化【高齢福祉課】

事業名	事業費 (千円)	事業概要	担当課
1 認知症高齢者対策推進事業	2,243	認知症による行方不明者を早期発見・早期保護の一助として、GPS機能の付いた端末探索機器の購入助成	高齢福祉課
小計	2,243		

(3) 包括的支援体制の構築に向けた総合プラットフォームの構築と取組の推進【地域福祉課】

事業名	事業費 (千円)	事業概要	担当課
1 包括的支援体制構築事業	16,450	市内相談支援関係機関等とのネットワークの構築	地域福祉課
小計	16,450		

重点プロジェクト8 おいでませ山口・観光地域づくりプロジェクト【予算額：263,150千円】

(1) 多様なニーズに対応した効果的な観光情報を発信、提供する仕組みづくり【観光交流課】

事業名	事業費 (千円)	事業概要	担当課
1 観光地ビジネス創出事業	22,000	デジタルを活用した観光誘客事業の実施	観光交流課
2 観光プロモーション事業	10,150	ホームページやSNS等を活用した観光プロモーションの実施	観光交流課
小計	32,150		

(2) 観光資源の魅力向上に向けた新たな観光コンテンツの検討【観光交流課】

事業名	事業費 (千円)	事業概要	担当課
1 観光維新ブランド創出事業	42,200	本市固有のブランド要素を活用した、歴史と新たな文化が融合した観光ブランドの創出促進（アートのトリップ誘客促進事業の実施等）	観光交流課
小計	42,200		

(3) デジタル観光ツアーアプリ等を活用した新たなサービスの提供【観光交流課】

事業名	事業費 (千円)	事業概要	担当課
1 「山口ゆめ回廊」つなぎ創る未来共創事業	74,900	本市の魅力を生かした観光誘客事業の実施や、持続可能な観光コンテンツの創出・提供、山口県央連携都市圏域の更なる価値向上に向けた事業の実施	観光交流課
小計	74,900		

(4) MaaS用Webアプリ「ぶらやま」実証実験【交通政策課】

事業名	事業費 (千円)	事業概要	担当課
1 新たなモビリティサービス調査・実証事業<再掲>	18,000	MaaSの構築に向けた調査・研究の実施	交通政策課
小計	18,000		

(5) プロスポーツの資源を活用した21地域でのスマート“ライフ”シティの推進【スマートシティ推進室・スポーツ交流課・協働推進課】

事業名	事業費 (千円)	事業概要	担当課
1 都市づくり推進事業<再掲>	95,900	レノファ山口と連携し、レノファ山口やその関連企業等のノウハウや資金、デジタル技術等を活用した生きがいづくりや健康づくり等の実施	スマートシティ推進室
小計	95,900		

重点プロジェクト9 地域脱炭素推進プロジェクト【予算額：153,978千円】

(1) 脱炭素先行地域づくりの推進【環境政策課・スマートシティ推進室】

事業名	事業費 (千円)	事業概要	担当課
1 地域脱炭素推進事業	7,500	地域脱炭素に向けた取組の推進（再生可能エネルギー等に関する調査研究や、市公共施設への再生可能エネルギー等利用設備の導入検討等）	環境政策課
2 都市づくり推進事業<再掲>	95,900	令和4年度は、「山口市スマートシティ推進ビジョン（山口市官民データ活用推進計画）」（令和4年3月策定予定）に基づき、地域脱炭素に向けた取組等を実施	スマートシティ推進室
小計	103,400		

(2) スマートエネルギー事業の推進【環境政策課・管財課】

事業名	事業費 (千円)	事業概要	担当課
1 地域脱炭素推進事業<再掲>	7,500	地域脱炭素に向けた取組の推進（再生可能エネルギー等に関する調査研究や、市公共施設への再生可能エネルギー等利用設備の導入検討等）	環境政策課
2 車両維持管理業務	26,198	電気自動車（EV車）の購入	管財課
小計	33,698		

(3) 市公共施設における電力融通の推進【環境政策課】

事業名	事業費 (千円)	事業概要	担当課
1 地域脱炭素推進事業<再掲>	7,500	地域脱炭素に向けた取組の推進（再生可能エネルギー等に関する調査研究や、市公共施設への再生可能エネルギー等利用設備の導入検討等）	環境政策課
小計	7,500		

(4) EVカーシェアリングやシェアサイクルの導入の促進<再掲>【交通政策課・環境政策課】

事業名	事業費 (千円)	事業概要	担当課
1 シェアサイクル実証事業<再掲>	9,380	シェアサイクルの実証事業（令和4年度は27箇所まで増設）	交通政策課
小計	9,380		

重点プロジェクト10 地域産業・経済活性化プロジェクト【予算額：1,031,268千円】

(1) お金の地域内循環に向けた山口デジタル地域通貨の導入促進【ふるさと産業振興課】

事業名	事業費 (千円)	事業概要	担当課
1 プレミアム商品券発行助成事業	710,000	デジタル商品券を含むプレミアム付商品券の発行支援（令和3年度補正予算）	ふるさと産業振興課
2 デジタル技術活用・人材育成支援事業<再掲>	89,000	デジタルクーポンの発行による消費喚起に取り組む団体の支援	ふるさと産業振興課
3 安心快適住まいる助成事業	168,625	住宅リフォーム工事を実施する市民に市内共通商品券を交付（令和4年度は一部デジタル商品券を発行）	ふるさと産業振興課
小計	967,625		

(2) デジタル技術を活用した持続可能な農業【農林政策課→[新]農業政策課】

事業名	事業費 (千円)	事業概要	担当課
1 もうかる農業創生事業	63,643	スマート農業技術の取組に対する農業機械等の補助や、山口大学と連携した実証実験の実施	農林政策課→[新]農業政策課
小計	63,643		

重点プロジェクト11 スマート“ライフ”シティを支える拠点づくりプロジェクト【予算額：195,225千円】

(1) 地域交流センター等の機能強化【デジタル推進課・高齢福祉課・スマートシティ推進室】

事業名	事業費 (千円)	事業概要	担当課
1 デジタル行政推進事業	84,630	地域交流センターの公衆無線LAN増強等による地域のデジタル推進拠点づくりの推進や、高齢者等へのデジタル活用支援の講座等の実施	デジタル推進課
2 老人クラブ等高齢者活動補助事業	14,695	老人クラブ等が実施する生きがいや健康づくりを推進する事業やICTを活用した事業への補助	高齢福祉課
3 都市づくり推進事業<再掲>	95,900	レノファ山口と連携し、レノファ山口やその関連企業等のノウハウや資金、デジタル技術等を活用した生きがいづくりや健康づくり等の実施	スマートシティ推進室
小計	195,225		

重点プロジェクト12 行かなくてもいい市役所プロジェクト【予算額：1,979,460千円】

(1) 行政手続のオンライン化等の推進【デジタル推進課】

事業名	事業費 (千円)	事業概要	担当課
1 デジタル行政推進事業<再掲>	84,630	行政手続等のオンライン化の推進や、行政窓口におけるデジタル化の推進	デジタル推進課
2 WAN関連事業	226,755	標準準拠システムへの移行推進や、情報システム及びネットワークの業務効率化に向けた環境整備と維持管理	デジタル推進課
小計	311,385		

(2) オープンデータの利活用の促進【デジタル推進課】

事業名	事業費 (千円)	事業概要	担当課
1 デジタル行政推進事業<再掲>	84,630	オープンデータ化の推進	デジタル推進課
小計	84,630		

(3) 山口市LINE公式アカウントの機能拡充【デジタル推進課】

事業名	事業費 (千円)	事業概要	担当課
1 デジタル行政推進事業<再掲>	84,630	山口市LINE公式アカウントの機能拡充の推進	デジタル推進課
小計	84,630		

(4) デジタル・ガバメントの構築に向けた取組の推進【デジタル推進課】

事業名	事業費 (千円)	事業概要	担当課
1 DX（デジタルトランスフォーメーション）推進事業	-	本市のDX（デジタルトランスフォーメーション）の総合的な推進	デジタル推進課
小計	-		

(5) 契約手続の負担軽減に向けたオンライン化の推進【総務課・契約監理課】

事業名	事業費 (千円)	事業概要	担当課
1 事務改善推進事業	1,233	クラウドサービスを活用して締結する電子契約システムを導入推進	総務課
2 電子入札推進事業	8,339	工事や建設コンサルタント業務等の入札における運用	契約監理課
小計	9,572		

(6) 消防通信指令業務の共同運用に向けた取組の推進【通信指令課】

事業名	事業費 (千円)	事業概要	担当課
1 消防指令センター共同整備事業	15,900	通信指令業務の共同運用に向けて、萩市及び防府市と共同で、指令センターで運用する指令システム及び無線システムを整備	通信指令課
小計	15,900		

(7) 新本庁舎等における市民の利便性向上や業務効率化の推進【本庁舎整備推進室】

事業名	事業費 (千円)	事業概要	担当課
1 新本庁舎整備事業	1,473,343	新本庁舎整備に伴うICT導入や、スマートオフィス調査等の実施	本庁舎整備推進室
小計	1,473,343		

重点プロジェクト13 スマート“ライフ”シティを支える人材育成プロジェクト【予算額：366,325千円】

(1) 21地域のスマート“ライフ”シティを支えるデジタル人材の育成【デジタル推進課・高齢福祉課】

事業名	事業費 (千円)	事業概要	担当課
1 デジタル行政推進事業<再掲>	84,630	高齢者等へのデジタル活用支援の講座等の実施	デジタル推進課
2 老人クラブ等高齢者活動補助事業<再掲>	14,695	老人クラブ等が実施するICTを活用した事業への補助	高齢福祉課
小計	99,325		

(2) 企業のDXを推進するデジタル人材の育成【ふるさと産業振興課】

事業名	事業費 (千円)	事業概要	担当課
1 デジタル技術活用・人材育成支援事業<再掲>	89,000	デジタル化やDX導入に対する市内企業への支援	ふるさと産業振興課
小計	89,000		

(3) 本市のDXを牽引するデジタル技術者等の育成【ふるさと産業振興課】

事業名	事業費 (千円)	事業概要	担当課
1 デジタル技術活用・人材育成支援事業<再掲>	89,000	民間企業等と連携したデジタル人材の育成やネットワーク形成等の取組の実施	ふるさと産業振興課
小計	89,000		

(4) 継続的なデジタル人材の育成・輩出に向けた仕組みづくり【ふるさと産業振興課】

事業名	事業費 (千円)	事業概要	担当課
1 デジタル技術活用・人材育成支援事業<再掲>	89,000	スタートアップの創出やデジタル人材が活躍する環境づくり等の促進	ふるさと産業振興課
小計	89,000		

重点プロジェクト14 山口モデルスーパーシティ構築プロジェクト【予算額：120,800千円】【スマートシティ推進室・定住促進課・阿東総合支所地域振興課】

事業名	事業費 (千円)	事業概要	担当課
1 都市づくり推進事業<再掲>	95,900	令和4年度は、「山口スマートシティ推進ビジョン（山口市官民データ活用推進計画）」（令和4年3月策定予定）に基づき、地域や事業者などとの連携のもと、社会実装に取り組む	スマートシティ推進室
2 関係人口創出促進事業	11,000	民間企業が地域に滞在し、継続した関係性を地域と保持していくために必要な研修プログラムやコンテンツをパッケージ化する実証の実施	定住促進課
3 農山村元気拠点づくり支援事業	11,900	地域づくり協議会を始めとするNPO法人等の多様な主体による持続可能な地域社会の形成に向けた取組に対する支援	定住促進課
4 阿東地域ふるさとにざわい創出事業	2,000	地域の特長を生かした賑わいの創出に向けた計画策定の実施（ワーケーションを始めとしたデジタル技術等を活用した取組等の検討）	阿東総合支所地域振興課
小計	120,800		

5 プロジェクトの対象地域

本市におけるスマート“ライフ”シティ推進は、先行的な取組や、地域の実情に合わせた取組を、市内21地域、山口・小郡の両都市核を始めとした本市全体で展開し、オール山口で展開していきます。

(1) 農山村地域

人口減少や少子高齢化が急速に進展している中山間地域を始めとする農山村エリアにおいては、日常生活における移動手段の確保や、高齢者の見守り体制の強化や孤立防止などの様々な課題を抱えています。

こうした中、地域コミュニティの維持や、医療や介護、防災、交通などの日常生活に必要な機能の維持確保に向けた取組を早急に進めていく必要があることから、先行的に農山村エリアにおいて重点プロジェクトを推進することとし、実装可能なデジタル技術等をフル活用し、災害時における避難行動支援や個人に応じた健康づくりの促進、高齢者支援の強化等のスマートシティの取組を、従来の施策展開と併せながら進めていくことで、地域課題の解決と地域経済の活性化を図ります。

(2) 山口都市核を中心とした都市拠点

山口都市核においては、行政、文化、教育、商業、観光等の都市機能や既存ストック、地域資源などを有し、更には、新本庁舎の整備を始め、まちなかウォークアブルの推進、令和6年度の(仮称)湯田温泉パークの供用開始等を予定しているところです。

こうした特性を有する山口都市核において、地域脱炭素の取組やデジタル地域通貨の導入、公共交通利用者の利便性向上に向けたデジタル化の促進を図るなどのスマートシティの取組を進めることで、地域経済の活性化や時間や場所にとらわれない新しいワークスタイルやライフスタイルの定着を図り、山口の中心として暮らしと賑わいを支える都心形成に向けた取組を加速化させていきます。

また、山口都市核を中心とした都市拠点へも、こうしたスマート“ライフ”シティの取組を進めることとし、とりわけ、令和5年に防府市に移転を予定している山口県農業試験場の跡地利用については、本市全体、県全体の発展に寄与するかたちになるよう県と協議を進めていきます。

(3)小郡都市核を中心とした都市拠点

小郡都市核においては、県の玄関口としての新山口駅を始め、山口県の東西軸である山陽新幹線、中国自動車道、山陽自動車道等を有するなど、広域的な交通結節機能を果たすとともに、新山口駅周辺を中心に県内を管轄する支店や営業所等のオフィス機能等が集積し、さらに、令和3年7月には、山口市産業交流拠点施設がグランドオープンしたところです。

こうした特性を生かして、本市のDXを牽引するデジタル人材の育成やMaasアプリなどの新たなモビリティサービスの導入など、スマート“ライフ”シティの取組を進めていくことで、企業のDX推進や若者の雇用の場の確保、地域経済等を支える人材の育成、山口都市核を始めとした本市全体に人の流れを生み出すような交通結節機能の強化を図るなど、新たな人の流れや次代を牽引する人材を創出する都市空間の形成に向けた取組を加速化させていきます。

また、小郡都市核を中心とした都市拠点へも、こうしたスマート“ライフ”シティの取組を進めていきます。

資料編

1. 山口市スマートシティ推進協議会

(1) 山口市スマートシティ推進協議会設置要綱

山口市スマートシティ推進協議会設置要綱

(設置)

第1条 本市では、第2期山口市まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進に向けて、Society5.0を見据え、まちづくりのあらゆる分野で未来技術の活用を通じて、豊かで便利な創造社会の構築を図るため、スマートシティを推進することとしている。そこで、スマートシティの推進に向けて、多様な人材の育成や先進技術の社会実装等の新しい時代の流れを力にする仕組みづくりなど、今後の取組の方向性について検討を行うことを目的として、山口市スマートシティ推進協議会(以下「協議会」という。)を設置する。

(所掌事務)

第2条 協議会の所掌事務は、次の各号に掲げるとおりとする。

- (1) スマートシティ推進ビジョン(スマートシティの推進に向けた計画をいう。)の策定に関して、必要な事項について調査、研究し、市長に意見を述べること。
- (2) スマートシティの推進に向けたプロジェクトを検討し、市長に提言すること。
- (3) その他スマートシティの推進に必要な事項及び山口市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議に関すること。

(構成員)

第3条 協議会は、委員15名程度で組織する。

- 2 委員は、産業界、大学、行政機関等の各分野においてスマートシティの推進に関する識見を有する者のうちから、市長が委嘱する。
- 3 委員の任期は、2年以内とする。

(会長)

第4条 協議会に会長1名及び副会長1名を置き、委員の互選によりこれを定める。

- 2 会長は、協議会を代表し、会務を総理する。
- 3 副会長は会長を補佐し、会長に事故があるとき又は会長が欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第5条 協議会の会議は、会長が必要に応じて招集し、会長が議長となる。

(ワーキンググループ)

第6条 スマートシティ推進ビジョンの策定やスマートシティの推進に向けたプロジェクト等について検討するため、会長は必要に応じて協議会にワーキンググループを設置することができる。

(オブザーバー)

第7条 協議会は、特別な事項について検討する場合などは、必要に応じてオブザーバーを置くことができる。

(庶務)

第8条 協議会の庶務は、総合政策部スマートシティ推進室において処理する。

(その他)

第9条 この要綱に定めるもののほか、協議会の運営に関し必要な事項は会長が定める。

附 則

この要綱は、令和2年9月1日から施行する。

(2)スマートシティ推進協議会名簿(R2.9.28~R4.8.31)

(敬称略)

No	団体名・役職等	氏名	分野	備考
1	山口大学 副学長	松野 浩 嗣	学識経験者	会長
2	山口大学国際総合科学部 教授	杉井 学		副会長
3	西日本電信電話株式会社山口支店 支店長	中川 健 一	産 業	
4	株式会社コア 代表取締役社長	濱田 泰		
5	山口商工会議所 専務理事	大田 正 之		
6	山口県農業協同組合 山口統括本部 統括本部長	永 久 弘 之		
7	(公財)やまぐち産業振興財団 事務局長	山 本 庸 子		
8	山口情報芸術センター アーティストティックディレクター	会 田 大 也	文化・観光・ ス ポ ー ツ	
9	(一財)山口観光コンベンション協会 事務局長	田 中 光 敏		
10	株式会社レノファ山口 事業部長	中 島 和 彦		
11	交通ジャーナリスト 山口市公共交通委員会 副委員長	鈴 木 文 彦	暮 ら し (交通・医療・ 地域づくり・ 子 育 て)	
12	山口医師会 事務局長	兒 玉 達 哉		
13	NPO法人ほほえみの郷トイトイ 事務局長	高 田 新 一 郎		
14	NPO法人あっと 代表理事	藤 井 智 佳 子		
【オブザーバー】				
	(一財)山口県デジタル技術振興財団 山口県未来技術活用統括監	田 中 貴 光		
	株式会社三菱総合研究所未来共創本部 主席研究員 チーフプロデューサー	松 田 智 生		
	エストニア共和国大使館 特別補佐官	須 原 誠		
	三井不動産株式会社ソリューションパートナー本部 公共法人室 室長	財 間 俊 治		

(3) 協議の経緯

開催日	会議名	主な議事内容
令和2年9月28日	第1回推進協議会	本市の現状と課題の整理
令和2年11月26日	第2回推進協議会	委員からの話題提供 (松野会長、中川委員、会田委員)
令和2年12月16日	第3回推進協議会	委員からの話題提供 (濱田委員、大田委員、山本委員)
令和3年1月14日	第4回推進協議会	委員からの話題提供 (杉井委員、永久委員、鈴木委員、高田委員)
令和3年3月11日	第5回推進協議会	委員からの話題提供 (田中委員、中島委員、兒玉委員、藤井委員)
令和3年4月23日	第6回推進協議会	スマートシティ推進ビジョン(骨子案)の検討
令和3年10月15日	第7回推進協議会	スマートシティ推進ビジョン(素案)の検討
令和4年1月19日	第8回推進協議会	スマートシティ推進ビジョン(最終案)の検討

2. 山口市スマートシティ推進体制

(1) 山口市スマートシティ推進アドバイザーの委嘱

本市のスマートシティの推進に向けたアドバイザーとして、専門的知見やノウハウ、幅広いネットワーク等を有する有識者から指導・助言をいただくこととしています。

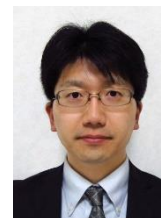
・松野 浩嗣 氏（山口大学 副学長）

本市におけるスマートシティ構築に向け、部課横断的に多様な人材育成や先進技術の社会実装等を検討するにあたって専門的知識や大学での研究に基づき、指導や助言をいただく。



・杉井 学 氏（山口大学 国際総合科学部教授）

本スマート農業をはじめ、先進技術の社会実装等を検討するにあたって専門的知識や大学での研究に基づき、指導や助言をいただく。



・松田 智生 氏（株式会社三菱総合研究所未来共創本部 主席研究員チーフプロデューサー）

平成28年度、平成29年度山口市生涯活躍のまち構想推進支援に係る業務等に携わっていただいております。本市の特性、政策、各種計画、これまでの経緯等に精通されており、全国の事例等も踏まえながら多様な助言をいただく。



・須原 誠 氏（エストニア共和国大使館 特別補佐官）

デジタル先進国であるエストニア共和国のエストニア共和国大使館・特別補佐官を務められており、国内外のスマートシティの取組に精通し、国内外の先進事例・動向等を踏まえた多様な助言をいただく。



・財間 俊治 氏（三井不動産株式会社 ソリューションパートナー本部 公共法人室 室長）

平成30年度から令和2年度までの3年間、三井不動産株式会社から本市の参与職に就任。新本庁舎整備を始め、中心市街地活性化、多世代交流・健康増進拠点施設整備、新山口駅産業交流拠点施設整備の取組など、山口・小郡両都市核を中心に本市の魅力や価値の向上につながる都市基盤整備等に関連する事業などに対して助言をいただく。



(2) 山口市スマートシティ連携事業者の公募

本市と連携してスマートシティの取組を進めていく事業者を公募し、55事業者を連携事業者として選定しました。

【連携イメージ】

各分野を主体的にコーディネートできる事業者(連携事業者)を中心として、民間事業者、大学、研究機関等が連携・協働して、プロジェクトを推進していきます。

領域	交通	防災 防犯	子育て 教育	ヘルスケア	観光 文化 スポーツ	環境 エネルギー	産業	地域づくり	行政	DX社会 基盤
コーディネーター (連携事業者)	A社 ...	B社 ...	C社 ...	D社 ...	E社 ...	F社 ...	G社 ...	H社 ...	I社 ...	J社 ...
連携・協働企業等
プロジェクト	①... ②... ③...	①... ②... ③...	①... ②... ③...	①... ②... ③...	①... ②... ③...	①... ②... ③...	①... ②... ③...	①... ②... ③...	①... ②... ③...	①... ②... ③...

3. ビジョン策定と並行した取組

(1) 連携事業者等と連携した社会実装に向けた取組

交通
(移動・物流)

ア スマート空港タクシー(乗合タクシーサービス)の導入

いさむや第一交通、REA と連携し、山口宇部空港と山口市湯田温泉(市街地)の間における、市民や観光客、ビジネス客などのスムーズな移動手段の確保に向けた、スマート空港タクシー(乗り合いタクシーサービス)の導入を実施しました。



イ 山口情報芸術センター(YCAM)と連携した教育プログラムの推進

子育て・教育

山口情報芸術センター(YCAM)と連携し、現在取組を進めている「やまぐち子ども未来型学習プロジェクト」の一環として、デジタル技術を活用した教育プログラムを実施しました。

・ドローンや360度撮影できるカメラ、学習用端末などを活用した地域の魅力を発見する学習の実施【生雲小学校にて実施】



・メディアテクノロジーが組み込まれたボールを使って行うオリジナルの体育祭競技を開発するスポーツハッカソンの実施【瀧上中学校にて実施】



ウ 地域医療体制の充実に向けた DX の推進

医療機関等と連携し、デジタル技術等を活用することで、市民の皆様が今まで以上に安全安心に暮らせるまちの実現に向けた取組を進めています。

【具体的な取組】

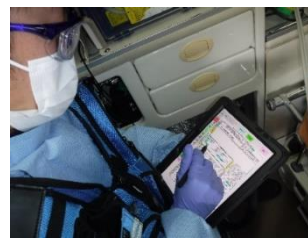
- ・母子手帳アプリ「やまここ」の導入や、「やまここ」を活用した子育てオンライン相談の開始
- ・新型コロナワクチン接種のインターネット予約を可能とする「ワクチン接種予約受付システム」の導入
- ・救急画像等伝送システム「やまぐちADネットプラス」※の運用開始
- ・救助用・災害用ドローンの配備
- ・消防通信指令業務の共同運用に向けた取組の推進

※救急画像等伝送システム「やまぐちADネットプラス」

救急現場から医療機関への電話による情報伝達に加え、タブレットPCを用いた動画・静止画のリアルタイム伝送により、ケガや病気の状態を視覚情報として提供。(県内初の取組)

【やまぐちADネットプラス連携医療機関(中等症以上の受入を担う救急医療機関)】

- ・山口赤十字病院(山口市)
- ・小郡第一総合病院(山口市)
- ・済生会山口総合病院(山口市)
- ・山口県立総合医療センター(防府市)



【救急画像等伝送システム「やまぐちADネットプラス」】



【救助用・災害用ドローン】

エ プロスポーツの資源を活用した21地域でのスマート“ライフ”シティの推進

観光・文化・
スポーツ

市内21地域において、地域への愛着や生きがいを持って楽しく暮らし続けることができるまちとなるよう、レノファ山口のリソースを活用して、レノファ山口やその関連する企業など様々な主体と連携し、デジタル技術等を通じて各地域で持続的に多様な事業展開が可能となるような仕組みづくりを進めています。

現在、湯田地域、吉敷地域、徳地地域、平川地域、大歳地域、秋穂地域の6地域において、下記のような取組の実施に向けて協議を進めています。

【具体的な取組】

- ・多世代交流や生きがいづくりの推進
- ・健康づくりの推進
- ・地域への愛着の醸成
- ・市民や企業、地域団体等と連携した、地域循環共生圏の構築

オ スマートエネルギー事業の実施

環境・
エネルギー

NTT西日本と連携し、地域交流センターに太陽光パネル及び蓄電池などを設置し、災害による停電時においても、蓄電池の電力を活用することで、地域交流センターなど地域防災拠点の強化を図りました。

- ・R2 年度：平川地域交流センター、大歳地域交流センターで実施
- ・R3 年度：小郡総合支所、現在整備を進めている阿知須地域交流センターで実施



【大歳地域交流センター】



【小郡総合支所】

カ お金の地域内循環の推進

本市が導入した株式会社pringのプラットフォームを活用して地域内経済循環による地域経済の活性化に向けた取組が進んでいます。

【具体的な取組】

・「エール！やまぐち プレミアム共通商品券」

店舗側のキャッシュレス化を促進すると同時に、スマホ1つで買い物が可能となるなど利用者側(市民)の利便性の向上を図るために、「エール！やまぐちプレミアム共通商品券」のデジタル化を実施しました。

1,415事業者が登録し、発行した商品券(合計20万セット)のうち、23,946セットをデジタル商品券として発行しています(購入者数5,190人)。



・各経済団体が実施するデジタル商品券の発行支援

株式会社pringのプラットフォームを活用して、「たらふくクーポン山口(市内4料飲組合が発行)」や「山口市中心商店街プレミアム付き商品券(山口市商店街連合会が発行)」等のデジタルクーポン券の発行の取組が進んでいます。



キ 市内企業のDX推進

山口商工会議所と連携し、市内企業のDXの推進や、産業交流スペース「Megriba(メグリバ)」を活用したデジタル人材の育成などに向けた取組等を進めています。

【具体的な取組】

- ・「山口商工会議所広域ビジネスサポートセンター」を KDDI 維新ホール産業交流スペース「Megriba(メグリバ)」内に開設
- ・キャッシュレスの導入や SNS の活用、業務効率化などデジタル技術等の導入に向けた個別相談会の開催や、DX をテーマにしたセミナーの開催

ク 中山間地域におけるスマート農業の導入支援

山口大学と連携し、人口減少や高齢化、農業従事者の後継者不足等が進んでいる中山間地域である、「阿東地域」と「徳地地域」の2地域において、小規模農家の作業効率の向上等に向け、ほ場の状態等をリアルタイムに検知できる無線センサネットワークデバイスを用いた実証事業の取組を進めています。

(対象作物:夏秋トマト、いちご、ピーマン、やまのいも)

ケ 公共施設の予約、解錠、決済のスマート化

株式会社LINEと連携し、令和3年度に平川地域交流センターにおいて、スマホ1つで、交流センターや学校開放施設等の利用予約(申請)、決済、鍵の解除等を可能とする実証事業に取り組みました。



コ デジタル人材の育成

山口大学と連携して、行政におけるDXの推進に必要な基礎知識や進め方等を習得するため、山口市の若手職員を対象とした研修を実施しました。

【対象者】

入庁15年目以下の主任級職員90名

【講師】

山口大学理事・副学長(山口市スマートシティ推進協議会会長) 松野 浩嗣氏

【研修内容】

- ・本市のスマートシティの取組について (デジタル推進課、スマートシティ推進室)
- ・DXを主軸にしたスマート“ライフ”シティの創造(松野 浩嗣氏)

(3)生活者視点でのプロジェクト検討に向けたワークショップの実施

山口情報芸術センターアーティストックディレクター 会田大也委員、NPO法人あっと代表理事 藤井智佳子委員と連携して、子育て世帯の方々を対象に、カスタマージャーニーマップの手法を通じて、生活者視点でのプロジェクト検討に向けたワークショップを実施しました。

ワークショップでは、日常生活で感じる困りごとや改善してほしいことなどを1日の生活におけるシーンごとに挙げていただき、課題の整理を行った後に、課題を解決するための対応策について検討しました。

【対象者】

下記に該当する9名の方を対象に実施。

- ・年齢:20代から40代
- ・区分:専業主婦、共働き
- ・子どもの就学状況:未就学児～中学生の子供



(4)本市のスマートシティ推進に関する考え方や取組に関する情報を広く発信する「スマートライフシティ Yamaguchi」ウェブサイトの開設



・下記のリンク先または二次元コードを読み取ることで閲覧できます。

<https://smartcity-yamaguchi.jp/>



